



23rd KYOTO UNIVERSITY
EDUCATION SYMPOSIUM

第23回

京都大学

全学教育シンポジウム報告書

2019

2040年に向けた
京都大学の教育の
グランドデザイン

目 次

開催趣旨・概要	1
プログラム・開催一覧	2
開会挨拶	6
基調講演 1 「京都大学の教育改革の今とこれから」	
教育担当理事・副学長 北野 正雄	7
【テーマ 1】「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」（報告とパネルディスカッション）	
趣旨説明 高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代	19
報告① 「近年の実績とこれからの 20 年に向けての課題」	
国際戦略担当副学長・国際戦略本部長 河野 泰之	22
報告② 「ASEAN 地域を中心とした国際教育の進展」	
ASEAN 拠点長・農学研究科教授 縄田 栄治	32
報告③ 「Kyoto iUP: Kyoto University International Undergraduate Program」	
国際高等教育院吉田カレッジオフィス副室長・特定教授 長谷部伸治	41
パネルディスカッション	
国際戦略担当副学長・国際戦略本部長 河野 泰之	
ASEAN 拠点長・農学研究科教授 縄田 栄治	
国際高等教育院吉田カレッジオフィス副室長・特定教授 長谷部伸治	
高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代	51
基調講演 2 「学術の展望と京都大学の未来」	
総長 山極 壽一	55
【テーマ 2】「2040 年の社会と高等教育・大学を展望する」	
趣旨説明 高等教育研究開発推進センター准教授 山田 剛史	70
報告 「AI を活用した政策提言と高等教育の未来」	
こころの未来研究センター副センター長・教授 広井 良典	73
フロアとのディスカッション	
高等教育研究開発推進センター准教授 山田 剛史	85
【テーマ 3】「京都大学の教育の将来展望 2040」（パネルディスカッション）	
総長 山極 壽一	
教育担当理事・副学長 北野 正雄	
国際高等教育院長 宮川 恒	
こころの未来研究センター副センター長・教授 広井 良典	
教育担当理事補・高等教育研究開発推進センター長・教授 飯吉 透	99

アンケート結果..... 125

参加者名簿..... 133

開催趣旨

1996 年以来、京都大学では、毎年「全学教育シンポジウム」を開催し、教養・共通教育や大学評価など、様々な教育課題を取り上げてきました。

昨今、世界や我が国において、高等教育を取り巻く状況や社会が大学に求める役割が大きく変わりつつあり、それらの動きは 21 世紀に入ってより激しさを増しています。このような中で、昨年、中央教育審議会は、今後の高等教育改革の指針として、我が国の高等教育に関する将来構想についての審議結果をまとめた答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」を発表しました。

本答申では、「2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—」、「教育研究体制—多様性と柔軟性の確保—」、「教育の質の保証と情報公表—「学び」の質保証の再構築—」、「18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置—あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」—」、「各高等教育機関の役割等—多様な機関による多様な教育の提供—」、「高等教育を支える投資—コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充—」などが主要なテーマとして掲げられており、今後の我が国の高等教育政策や大学をはじめとする各高等教育機関における改革の取組の方向性や目的が謳われています。

そこで、今年の本シンポジウムでは、「2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」と題し、本答申における提言を「是々非々」の観点から捉え吟味しつつ、京都大学の教育の将来像や今後本学で自主的・自発的に進めるべき教育改革・改善の取組の方向性や目的等について、現在の京都大学の教育を巡る現状に対する認識と理解を深めつつ、多様な観点から考えたいと思います。

概要

【テーマ】 2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン

【日 時】 2019 年 9 月 20 日（金）

【場 所】 京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂

全学教育シンポジウム プログラム

司会進行 田口 真奈 高等教育研究開発推進センター准教授

10:00～	開会挨拶・基調講演1：「京都大学の教育改革の今とこれから」 北野 正雄 教育担当理事・副学長
10:35～	テーマ1：「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」（報告とパネルディスカッション） 《モデレーター》松下 佳代 高等教育研究開発推進センター教授 《報告者・パネリスト》 ・近年の実績とこれからの20年に向けての課題 河野 泰之 国際戦略担当副学長・国際戦略本部長 ・ASEAN地域を中心とした国際教育の進展 縄田 栄治 ASEAN拠点長・農学研究科教授 ・Kyoto iUP: Kyoto University International Undergraduate Program 長谷部 伸治 国際高等教育院 吉田カレッジオフィス副室長・特定教授
12:05～	昼食・休憩
13:00～	基調講演2：「学術の展望と京都大学の未来」 山極 壽一 総長
13:35～	テーマ2：「2040年の社会と高等教育・大学を展望する」（報告・ディスカッション） 《モデレーター》山田 剛史 高等教育研究開発推進センター准教授 《報告者》 ・AIを活用した政策提言と高等教育の未来 広井 良典 こころの未来研究センター 副センター長・教授
15:10～	休憩
15:25～	テーマ3：「京都大学の教育の将来展望 2040」（パネルディスカッション） 《モデレーター》飯吉 透 教育担当理事補・高等教育研究開発推進センター長・教授 《パネリスト》 ・山極 壽一 総長 ・北野 正雄 教育担当理事・副学長 ・宮川 恒 国際高等教育院長 ・広井 良典 こころの未来研究センター 副センター長・教授
16:55～	閉会挨拶
17:00～	終了
17:15～	情報交換会 カフェ「Arte」

(参考)「全学教育シンポジウム」開催一覧

	日程	場所	テ　　マ		参加者			
			主	副（分科会テーマ）	計	教員	事務職員	
第1回	H 8. 8.28 ～8.29	比叡山国際観光ホテル	全学共通科目をめぐって	・一般教育科目の内容、学生集団の変化 ・学生の質の変化、教育上の難しい点 ・全学共通科目の具体的な問題点	・語学教育 ・教養教育とは何か	201 名	185 名	16 名
第2回	H 9. 8.19 ～8.20	比叡山国際観光ホテル	教養教育について	・A群科目について ・C群科目について	・B・D群科目について ・人間形成と少人数セミナーについて	201 名	186 名	15 名
第3回	H10. 8.20 ～8.21	ラフォーレ琵琶湖	学部教育から見た教養教育について	・少人数セミナーについて ・理科系の教養教育と基礎科目で何をどのように教育するのか ・外国語教育に何を求めるのか	・新しい教養教育創出にむけて	197 名	182 名	15 名
第4回	H12. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価	特にテーマは設定せず「京都大学における教育評価」をテーマに討論		125 名	102 名	23 名
第5回	H13. 8.31 ～9. 1	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価（授業評価・成績評価等）の在り方	テーマ:教育実態とその改善 ・文系から見た全学共通科目の現状 ・理系から見た人文・社会・外国語教育の在り方 ・学生による教育評価		178 名	149 名	29 名
第6回	H14. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	新しい教養教育の在り方 ー基本理念・実施機構・教育評価ー	・本学基本理念の教育における実現へ向けて ・高等教育研究開発推進機構の発足とその運営 ・成績・授業評価とファカルティ・ディベロップメント(FD) ・全学共通教育のカリキュラム ・教育の達成度の評価「京都大学卒業」とはなにかー		240 名	207 名	33 名
第7回	H15. 9. 5 ～ 9. 6	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の“ミニマムリクワイアメント”をどう考えるか			240 名	205 名	35 名
第8回	H16. 9. 9 ～9.10	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の“質の保証”とは ー教育の改善と評価の視点ー	・学部教育における教育の達成度とはなにか（文系学部の場合） ・学部教育における教育の達成度とはなにか（理系学部の場合） ・教養教育の質の保証とそのためのシステムー全学出動体制は可能かー ・(特別分科会)国際交流の展開による国際的人材の育成		242 名	210 名	32 名
第9回	H17. 9. 1 ～9. 2	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	学部教育・大学院教育の質の改善と自己点検・評価	・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:理系の場合 ・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:文系の場合 ・2006 年問題を視野に入れた教育課程の改善 ・学力差の拡がりにどう対応するか ・学部教育・大学院教育の自己点検・評価に向けて ・研究評価をどう考えるか		229 名	199 名	30 名
第10回	H18. 9.14 ～9.15	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	責任ある教育体制とは何か ー京都大学における教育の将来像を問うー	・研究所・センターの教育参加に向けてー教育は権利か義務か？ー ・理系教育における6年一貫教育の実現は？ー理系における基礎教育科目と専門科目の融合ー ・文系教育におけるA群科目の意味は？ ・職員の教育支援の在り方は？		240 名	193 名	47 名
第11回	H19. 9.6 ～9.7	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の将来像を問う ー第Ⅱ期中期目標の策定に向けて学部、大学院教育の現状と課題を考察するー	・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題ー文系学部・研究科における新しい教育のあり方を探るー ・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題ー理系学部・研究科における新しい教育のあり方を探るー ・学部教育における研究所・センターが果たすべき役割を探る ・京都大学における英語教育の現状と課題ーグローバル化社会における英語教育のあり方を探るー ・学部教育における「国際教育プログラム」の現状と課題ー世界的な教育・研究拠点としての国際交流のあり方を探るー		233 名	200 名	33 名
第12回	H20. 9.12 ～9.13	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の現状と将来を考察する ー第Ⅰ期から第Ⅱ期へ向けてー	・全学共通教育の現状と課題について ・本学の教育の国際化に向けて ・教育における研究所・センターの役割について ・これからの職員の役割について		262 名	211 名	51 名
第13回	H21. 9.24 ～9.25	時計台百周年記念館	学士課程教育を再考する ー第Ⅱ期中期目標・中期計画の実現に向けてー	・単位の実質化等について ・本学における全学共通教育の在り方について ・初年次教育について ・情報教育の在り方について ・学生生活・学習支援の在り方について		235 名	189 名	46 名
第14回	H22. 9.10	京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ	京都大学の直面する教育課題について～第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって～	・全学共通教育の今後の展開について ・教育の国際化について ・少人数教育について ・初年次教育について ・学生の就学支援について		241 名	192 名	49 名
第15回	H23. 9. 2	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	京都大学における教育の現状と今後を考える	・京都大学の『教育』:問題意識の温度差 ・大学教育をめぐる状況 ・キャンパスミーティングからみえた大学教育の今後 ・初年次教育について ・大高接続と大学教育 ・グローバル化社会と大学教育		219 名 学外から 6 名	171 名	42 名

	日程	場所	テ ー マ		参加者		
			主	副（分科会テーマ）	計	教員	事務職員
第 16 回	H24. 9.12	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	これからの共通・教養教育	・京都大学の考える教養教育 ・共通・教養教育企画・改善小委員会 ・高校の学習指導要領と入試制度 ・学業・成績評価の国際標準と通用性 ・グローバルキャリアの中での語学力と教養力	232 名 学外から 2 名	188 名	42 名
第 17 回	H25. 9. 6	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	国際高等教育院の発足と 教養・共通教育	・私の期待する全人教育 ・国際高等教育院・企画評価専門委員会報告 ・リベラルアーツと大学教育 ・教養教育の理念と京都大学の教育改革	262 名 学外から 3 名	207 名	52 名
第 18 回	H26. 9.16	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	大学教育における 主体的な学びとは	・国際高等教育院における教養・共通教育の改革 ・基幹教育について－アクティブ・ラーナーの育成を目指して－ ・三重大学におけるPBL教育の全学的展開 ・本づくりを通した大学生の主体的な学び ～大阪大学ジョセキプロジェクトの事例～ ・主体的な学びをどう育むか －教育文化・方法・環境・制度の観点から－ ・京都大学における主体的な学びとは	230 名 学外から 3 名	181 名	45 名
第 19 回	H27. 9.2	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	京大流・未来を拓く人の 育て方	・大学が直面する課題と京都大学が目指す教育 ・10学部の特徴ある教育の報告 ・京都大学の教育改革とそれを取り巻く状況 ・京都大学における高大接続・高大連携の取組みについて ・入学者選抜と特色入試 ・平成 28 年度からの教養・共通教育 ・京大流・未来を拓く人の育て方	251 名 学外から 2 名	200 名	49 名
第 20 回	H28. 9.9	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	データと理想にもとづいて 考える京大の教育改革 －入試から大学院教育まで	・京都大学が直面する課題と教育改革の方向性 ・京大の大学院教育－何が課題か？－ ・京都大学の教育体制を世界の大学のデータから展望する ・データから京大の教育をとらえる	229 名	173 名	56 名
第 21 回	H29. 9.8	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	社会とつながる 京都大学の教育	・京都大学が直面する課題と教育改革の方向性 ・京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言 ・社会の中で京都大学の存在感を高めるために ・社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携 ・京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか	223 名	168 名	55 名
第 22 回	H30.9.7	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	京都大学の大学院教育の 今とこれから	・京都大学の大学院・高大接続の現状と課題 ・本学の大学院教育改革：研究科等の取組 ・大学院教育をめぐる現状と課題 ・大学院教育・専門家教育の新たな潮流 ・大学院教育の未来	207 名 学外から 1 名	161 名	46 名
第 23 回	R1.9.20	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	2040 年に向けた 京都大学の教育の グランドデザイン	・京都大学の教育改革の今とこれから ・京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題 ・学術の展望と京都大学の未来 ・2040 年の社会と高等教育・大学を展望する ・京都大学の教育の将来展望 2040	209 名	156 名	53 名

第 23 回京都大学全学教育シンポジウム

「2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」

2019 年 9 月 20 日（金）10：00～17：00
京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂

司会（田口高等教育研究開発推進センター准教授） 皆様、おはようございます。

本日は、お忙しい中、第 23 回京都大学全学教育シンポジウムにお越しいただき、ありがとうございます。今年のテーマは「2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」となっています。それに向けて、午前中、基調講演を北野先生にいただいた後、パネルディスカッション、それから午後には、山極総長に基調講演をいただき、フロアを交えたディスカッション等も予定しております。最後は、複数の先生にお上がりいただいて、フロアとのやりとりを交えたパネルを企画しております。2040 年、今からちょうど 21 年後になるんですけれども、このシンポジウムが始まったのも 23 年前だということを考えると、近いような遠いような感じがいたします。今日は 1 日長丁場になりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。



配付資料を確認したいんですけれども、受付で白い封筒に入った冊子をお配りしております。本日、それを使うことが予定されておりますので、もしまだお受け取りでない方は挙手いただきましたら、係の者がお持ちいたします。

それから、本日のシンポジウムなんですけれども、IC レコーダーによる録音、それから速記者による記録、また記録写真を撮らせていただきますことを予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

申し遅れましたが、本日の進行役を務めます、高等教育研究開発推進センターの田口真奈と申します。今日 1 日どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

それでは、早速ですけれども、まず北野正雄教育担当理事・副学長より開会のご挨拶をお願いいたします。北野先生には引き続きまして「京都大学の教育改革の今とこれから」と題した基調講演もお願いしておりますので、引き続いてどうぞよろしくお願いいたします。

【開会挨拶】

北野 正雄（教育担当理事、副学長）

皆さん、おはようございます。朝早くからたくさんの方にお集まりいただきまして、ありがとうございます。天気にも恵まれて、清々しい朝になりました。

全学教育シンポジウムを、今年もこの桂キャンパスでやらせていただくことになりました。吉田でやるとなかなか皆さんじっくり参加してくれないということがあるので、今日1日缶詰めになっていただこうという趣旨でございます。桂キャンパスも2003年に移転が始まって、もう18年ぐらいたちます。一番最後に物理系の移転が終わりまして、その後、少し建設が止まっていたけれども、今、見ていただくとわかるように、この後ろ側に桂図書館という新しいファシリティが久しぶりにできる状況になっています。



先ほど田口先生から話がありましたように、この全学教育シンポジウムは23回目ということになります。このシンポジウムが始まったきっかけは、教養部が廃止されて、全学体制で教養・共通教育をするという新しい体制に向けて、全学の関係者が毎年議論する場をつくらうということでした。最初は泊まりがけでホテルでやるという贅沢モードでやっていたわけですが、だんだん定常モードで学内でやるということが定着してきたということになります。

その後、教養教育の体制も何回かリニューアルされて——だいたい10年たちますと制度にいろいろ問題が出てくるのでリニューアルということになるわけですが、2013年には第3世代の国際高等教育院という新たなシステムができまして、それで現在、共通教育あるいは全学の教育に対する改革の中心を担っていただいているという状況にあります。

今日は2040年というなかなか高飛車に出たテーマですが、そう言うものの、10年刻みでいけばもう1回か2回何かを変えていかないといけないということになりますし、また、中期目標・中期計画的に言うと6年刻みですから、3回ぐらいはその期間が変わるということになりますが、そういうことを経て、何が起きているかといったことに思いを馳せないといけない。なかなか大変なテーマですが、逆に言えば、言いつばなしで好きなことが言えるということもありますので、ぜひ今日は少し頭のネジを緩めぎみで、いろんな活発なご議論をいただければと思います。

【基調講演 1】

京都大学の教育改革の今とこれから

北野 正雄（教育担当理事、副学長）

グランドデザイン答申と今回の全学シンポジウムのねらい

引き続きまして、基調講演をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今日のネタのもとになったのは、皆さん既にご存じの、昨年秋に出ました中教審の答申「2040 年に向けての高等教育のグランドデザイン」というものです。そのまとめをスライドに転載させていただいておりますけれども、ホームページでダウンロードしていただければフルセットのものが見られると思います。以下のような6つのアイテムが掲げられています。まず、2040 年の展望と高等教育の目指すべき姿、学修者本位の教育への転換。この辺は学生目線、あるいはカスタマー目線でやれということなのかもしれません。次に、教育研究体制についても多様性・柔軟性を確保する。それから、質保証と情報公表という、今の評価に関係することが謳われております。さらに、18 歳人口がこれから現在の 70% ぐらいまで減少していくわけですから、それに応じた規模あるいは配置を考えていきましょう、ということですね。長寿社会を迎えて、あらゆる世代が学ぶという機会を高等教育は提供する必要があるので、生涯教育といったところへの展開も期待されています。それから、各高等教育機関の連携です。最後に、一番大事なお金のことですけれども、これはコストを見える化して、公的資金以外のあらゆるセクターからの支援を拡充せよと言われております。こんなふうに、わりと外から押しつけられるような感じの答申かなと思っております。皆さんそれぞれ読み方が違うと思いますけれども、まだご覧になったことのない方は見ていただきたいと思います。

今日は 2040 年というお題だけを中教審の答申から取りまして、そこでの提言とか視点を肴に議論していきたいと思います。これがあまりうまい肴ではないかもしれないので、場合によってはちょっと調理をし直すことが必要かもしれませんが。それから、答申に照らして本学の教育の現状がどうなのかといったようなところを見直して、その上で、我々が自発的・自律的に進めるべき教育改善を議論していただきたいという趣旨です。

毎年、この教育シンポジウムは何かテーマを 1 つ 2 つ立てて議論していますけれども、今日はそれを取っ払いまして、何でもあり、思ったことを議論しましょうということですので、よろしくお願いいたします。特に時間軸・空間軸のネジを外して、可動範囲を大きくして議論していただければと思います。私の講演はそれほどうまくないと思いますが、参考にならずに、よろしくお願いいたします。

指定国立大学法人として

これは昨年也使ったスライドですけれども、京都大学は指定国立大学法人に指定されて

いて、これは何年続くシステムかよくわかりませんが、少なくとも規制緩和がされている対象であるわけですから、それを生かして、今後、やっていく必要があると思います。ここにもやはり社会の評価・支援というところが強調されているということに少し留意する必要があると思います。

京都大学の構想としましては、プロボスト制を使い、戦略調整会議でトップダウンとボトムアップの調和を図るという体制でやっていこうということ、個別の話としては教育関係の課題が多く上げられていますので、Kyoto iUP、それから GST (Graduate Student Training) センター、留学生リクルートオフィス（これは名前が変わったと思いますけれども）、それから社会人教育。こういったことが課題に挙げられて、凹凸はありますけれども、こうした取り組みは既に進んでいるということでございます。



開放系としての大学

これも昨年使ったスライドですけれども、教育という観点で大学を見るときに、オープンシステム、開放形であるということを意識しているいろいろ考えるのがよいのではないかと思います。オープンなので、バウンダリーがあって、そのバウンダリーからものが入ってきて、ものが出ていくというシステムですけれども、何といたっても学生が大学に入って、大学から巣立っていくということを意識することが大事です。我々教職員はどちらかというと、同じ場所にいて定点観測をしているんですけれども、実際には毎年学生が多く入れかわっているということを意識する必要があると思います。特に学生の流れは大学にとって死活的に重要でして、学習者であるとともに、彼ら自身が研究をして社会に貢献していくという二重の意味で重要かと思っています。特に流れがあるということはバウンダリーがあるということです。バウンダリーを意識しているんなシステム設計をしたり、あるいは IR、データテイキングをしたりすることが必要で、定点観測だけに頼っているのは本質を見失うおそれがあると思っています。

インターフェース、バウンダリーですけれども、大学の場合は結構たくさんバウンダリーがあって、入り口が高大接続、それから出口が社会との大社接続ということになります。これは大きいバウンダリーですけれども、さらにその中にサブバウンダリーといいますか、学部から大学修士へ、修士から博士へといったバウンダリーがあるわけです。こういったところは、アメリカとメキシコの国境のように高い塀をつくって許された人だけ通るみたいなものを設置していて間に合うわけではないことは言うまでもありません。ここで適切に人が流れていくということに対して、接続ということを考えないといけないということになります。

先ほど IR の話を少ししました。これも昨年かなりお話ししたことなので簡単に言いたいと思いますけれども、教育 IR で見えてきた課題として、大学院の定員未充足はもちろんなのですが、実は定員の内訳にも問題があって、内部進学が少しずつ減ってきているということがあります。これは京都大学だけではなくて、多くの主要大学で見られる現象です。内部

進学が減るのを埋める形で外部から入ってくる、特に留学生とかが多く入ってきているというのが現状です。外からたくさんの人が来るということは決して悪いことではなく、多様性という意味ではいいわけですが、これは積極的にそうしているのではなくて、内部生が進学しないから結果として留学生で定員を埋めているという問題があります。その結果として、流れ、学生の移動という面で見ると、学部・修士・博士というものがかなり分断されている。そのことが結果として京都大学の研究力の低下にもつながっていると考えられます。これは「3スクール問題」と勝手に名前をつけて言っていますけれども、キーワードとして使っていただければと思います。

これ（スライド8）はスチューデント・フロー、学生の流れを量的に見ているもので、左から右へ流れがあると見ていただいたらいいんですけども、入試でこの幅に比例する学生が入学してきて特色入試で一部入ってきますが、卒業時には多くの学生が企業等に行き、ごく一部しか修士に進学しない。先ほど言いましたように定員が余るので、他大学あるいは留学生等が入ってくるという状況になっています。さらに同じことが修士課程修了時にも起きています。この学部・研究科の場合は、博士に外からもあまり来てもらえないという状況になっていて、我々が苦勞して特色入試・一般入試など、非常にエフォートをかけて入試の工夫をしているんだけど、学部から博士に届く学生の割合は極めて少ないということが現状です。何のために努力しているのだということが感じられるわけでございます。

それで、やはり京都大学のような研究型大学では大学院の教育改革に焦点を当てて、しかし「上流」、つまり学部教育であったり、共通教育であったり、さらに高大連携であったり、そうしたことに配慮しながら、大学全体としての人材育成を考えていく必要があると思います。具体的な目標は「もっと博士を」「もっと修士を」で、彼らを社会に送り出していくということをゴールに考える必要があると思っています。有能な博士人材を各分野に輩出するということは、我々にとっては最も大事な社会貢献の一つだと思っています。とは言うものの、いろいろ難しいことがあって、定員を埋めることに汲々としているというのが我々の現状かなと思います。一方で、博士を強調するあまり、逆に今度は実際にはたくさんいる学士卒の学生に対する配慮が欠けていないか。そこは途中下車では決してなくて、彼らにとっては大学で受けたことのすべてが4年の教育に入っているわけだから、そこに対する配慮も十分にいく必要があると思っています。

接続の重要性と現状

◇高大接続

これは繰り返しになりますが、接続ということを考えたときに、まず高大接続に関してはかなりの活動がなされています。特に京都大学は熱心に取り組んでいて、成果を上げている。これは入試に関するいろんな問題が出てきたことに対する反省として、高大連携活動が行われているというふうに思っています。それから大社接続については、現状ではどちらかというと就職支援という観点でしか全学では取り組まれていないと思っています。インターンシップが注目されていますけれども、多くは就職が前提のものであって、必ずしも人材育成の一環として、教育の一環として取り組まれているとは限らないという状況にあります。それから大社接続については、ほとんど取り組みがないと言っていいと思います。先ほど言いましたように学部と大学院が切れているという状況をどうしていくか。これは

学部・研究科ごとにやるのではなくて、大学全体として取り組んでいく必要があると考えています。

高大接続ですけれども、いろんな取り組みが行われていて、特に京都大学では SSH 校、SGH 校を支援したり、ELCAS という独自の高校生の講座を開いていまして、これは非常に成果を上げています。あるいは大学院生を出前授業に派遣するといったようなこともやっています。入試自体も特色入試、それから Kyoto iUP という新たなアドミッションを開始して、成果が出てきているという状況です。私も高校等に、あるいは高校生といろいろ話をしますけれども、京都大学に来たらずひ大学院にも行く、それをお父さんお母さんに初めから言うておいてね、と必ず言うているつもりなんですけれども、先ほどの上までの接続ということを意識して、こういうことを伝える必要があると思っています。

特色入試は5年目でして、今、1期生が4回生になっています。「意欲買います」というキャッチフレーズで始めたわけですが、高校生がよくこれに反応してくれまして、意欲でいいんだ、意欲を買ってくれるんだということで、特色入試に優秀な生徒さんがチャレンジしてくれています。今年のものは意欲という言葉を少し後退させましたけれども、これまでのポスターは意欲、意欲、意欲ということで、やる気のある学生をリクルートしたいという思いを訴えたつもりです。

特色入試で入った学生はどうしていますかといろんなところで聞かれます。我々としてはできるだけ溶け込んでもらいたいと思っているので、あんまり特色で入った、一般で入ったというのを区別はしたくない思いはあるんですが、さりとて我々も意味があることをやっているのかというのを確認したいので、ちょっと各学部で調査をさせていただきました。その結果ですが、学業成績は普通の学生よりも非常によい。それから授業中によく質問してくれるとか、よいことを聞いてくれる、いろんなことに興味を持つ、プロジェクトベースの授業に積極的に参加する、あるいは授業を前向きに取り組んでいるといったようなこと、あるいはクラスのリーダーになっている、それから留学等も積極的に参加している、こういった傾向が出ています。もちろん一般入試で入った学生がこういう活動をしている場合もあるんですけれども、特色入試で入った学生が目立っているということを、各学部から伺うことができました。

それから、受賞等もありまして、一々言いませんけれども、いろいろな活動をしています。今年の NHK 学生ロボコンで京都大学は 15 年ぶりに出場して優勝し、世界大会に派遣されて、8 位という成績だったわけですが、ここのチームの中に特色入試で入った学生が複数人おまして、彼らが非常に引っ張っているという状況が見えています。こういったことで、勉強だけではなくて、手足の動く学生が特色入試で獲得できていると思っています。

これはロボコンの様子ですが、非常にアクティブなチームで、チャレンジングなよいシステムをつくって成果を上げたということになります。

◇よい留学生の獲得

次に、Kyoto iUP (吉田カレッジ) ですが、これはよい留学生を獲得しようということで、特色入試の海外版と言ってもいいかもしれません。最近、非常にリクルートも盛んに行っていて、いろんな成果が出ています。ホームページにはリクルートのためのビデオ等もありますので、どこかの機会ぜひ見ていただければと思います。やや日本離れたプロモーションをかけています。

これは4年半のプログラムでして、10月に入って、4月に一般の学生に合流するという

ことで、この半年間を利用して日本語の教育、それから数学・物理など、少しギャップのある科目について集中的に講義を受けるということでございます。

この10月に予備課程に入る学生は15名です。昨年は3名だったんですけれども、今回は220名が応募してくれて、その中から15名を選抜することができました。この15名は文句なく通しても大丈夫ということが書面をただでわかるぐらいのレベルの高い学生たちです。ASEANを中心にリクルートを展開して、各国の上位高校を訪問するなどして、その理解を得て、京都大学に興味を持った生徒さんを送っていただいたわけでございます。京都大学で勉強したいという人が非常に多くて、実は18人にオファーを出しましたが、18人中15名が来てくれるということ



になっております。これは従来の入試とは違って、ペーパーテストをこちらでつくってということはずに、いろんな情報を総合して判断するというAOタイプの入試です。寄附もいただきまして、奨学金の原資も獲得しておりますので、これを定常的に運営していくことができると思います。後ほどのセッションでまたご紹介があると思います。

それで、アドミッションをいろいろ考えていて、難しいなと思うことを、少し感想めいた形で述べさせていただきますけれども、やはり入試というのは公平性・平等性に対して過度の期待があって、統計的に微妙なレベルまで厳密さを求めます。1点足して合格レベルより上だから追加合格みたいな話があるわけです。また、入試というのは実は、「上流教育」、つまり入試を受ける前の中等教育をコントロールするのに使われていて、例えば高校生が京都大学を目指した場合、京都大学の入試問題を一生懸命勉強して、それでいろんな力をつけてやってきています。単なるアドミッションではなくて、「上流」の教育課程に強い影響を及ぼしています。大学院の入試も、これは研究科によるかもしれませんが、私が知っているところでは、専門科目を全然勉強していない学生が4年の夏、入試前になると一生懸命図書館にこもって勉強します。大学院の入試をやらなければ学部の勉強をしてもらえないという状況にあります。そういう意味で、非常に学習のインセンティブが俗化されているというか、よい企業に入るためにはよい大学に入らないといけない、そういう非常に俗なモチベーションで勉強する。入試というものがそういうことを生んでいるような気がします。京都大学のアドミッションを含めて、こういう現状を何となく追認していて、テストをやる、スコア化する、総点で順序づけて上を選ぶ、そういうルーティーンに陥っているような気がします。この仕組みがうまく動くのは一様な背景を持った受験生、つまり日本の進学校から来るということを前提にしているわけです。いろんな人をとろうと思うと、何かこの辺のスキームが全部うまくいかなくなります。だから、アドミッションを広くして多様性をとろうと思ったら、今のやり方を崩していく必要があると思います。

こういうことをぐちゃぐちゃ思っていると、たまたま、アメリカの大学院入試について書かれたあるレポートを見つけました。物理・天文学の分野で共通テストを使って大学院のア

ドミッションをやっているんだけど、学生の入学後のパフォーマンスと GRE (Graduate Record Examination) テストの結果とがほとんど無相関ということがわかってきて、しかも多様な人をとるのには逆に障害になっているということが書かれていました。同じことをアメリカでも言っているのだと思いました。特に挙げられている **Comprehensive、Systematic、Contextualized**、のうち一番最後のキーワードが、私が一つ前で言いたかったことです。つまり、コンテキストを無視して試験だけやっても意味がない。どういう人が受けてくれているか、その人に合わせたアドミッションをやらなければ一样的な人しかとれないし、彼らのパフォーマンスも必ずしもいいものとは言えないと思っています。彼らが持っていた機会とか成長の過程、そういったものをちゃんと調べる必要があると言っています。

現行の学部の入試は日本の進学校で学んできた高校生に対する選抜としてしか機能しないということです。それ以外のコンテキストを持つ志願者に対してどういうアドミッションをやるかというのは真剣に考えないといけないわけです。ペーパーテスト信仰みたいなものがありますけれども、これは無力である。大学院のアドミッションも京都大学の場合、同じような考え方でやられているように思います。自分のところの学部の学生に合わせてそのテストをつくって、それ以外の人もそれを受けてねとなっているように思います。特色入試も気をつけないと、何回もやっていると普通の入試と同じような考え方でつくられてきているような気がします。多様性ということを確保するという当初のミッションが忘れられている傾向にあります。

◇大大接続・大社接続

大大接続ですけれども、大大接続の難しさは、企業の就職活動に非常にコントロールされてしまっている。よい学生は早く社会に出たいわけではないんだけど、企業の引きが強いので、掃除機で吸いだされるように出ていってしまって、残った学生が大学院に進学するみたいな、そんな感じがあります。そういった意味で、企業の求人活動に圧倒されているわけで、それに対抗するぐらい京都大学の大学院全体を学部生に魅力あるものとして見せていく必要がある。近くにいる学生なのだからこれは絶対できるはずなのですから、思いのほかこういう機会はないということが感じられるところであります。

経団連の就活ルール廃止は今、世の中で非常に騒がれておりますけれども、これは経済界はもっと自由に、どんな学生でも、いつでもとれるようにしたいという非常にわがままな提案でして、これについては大学と企業との間での話し合いがずっと続いています。一方的ではなくて、話し合いで着地点を探そうという努力の最中です。

最近の新聞に、APU (立命館アジア太平洋大学) の出口先生 (出口治明学長) のインタビュー記事が掲載されていきました。彼は日本生命に長く勤めておられて、定年後にライフネット生命という新しいタイプの生命保険会社をつくられた後、最近 APU にリクルートされて学長に就任された方です。日本の社会のさまざまな問題点は、イノベーションと言っているけれども、ダイバーシティとか高学歴を重視していないではないか、それではイノベーションが起きるはずがないということはかなり明瞭に企業に向けてきつくおっしゃっているので、我が意を得たりと思って少し抜粋をしてみました。労働生産性というのは、その国の大学院卒の割合に比例するのだ。だからそういう意味で、大学院に進学しない日本の社会は低学歴社会と言っていいだろうということを言っておられます。成績を問わない、博士なんか要らないと言い放っている企業も多いわけですから、そういう意味でも低学歴社会である、

と。日本の製造業では、会社で一生懸命長時間働いて、家に帰ったら「メシ・風呂・寝る」、それが理想の社員像になっているということです。仕事でも頭を使うので、このぐらいの時間が限界というのがいろんな学問的調査でわかっているのに、にもかかわらず長時間労働を強いているということ、それから大学でもキャップ制をやると言ったら先生方が反対するのも、ひょっとしたら同じ心情が入っているのではないか、そういう深読みもしてしまいました。

インターンシップはいつもご紹介しています。博士課程の中長期研究型インターンシップ、産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）というところでやっています。これは博士人材を企業に送り出す。就職ではないんだけど、博士というものを企業の人に見てもらう機会をつくる。博士の学生には社会、企業を見る機会を与える。こういう接続をやっているわけですが、これは非常にうまくいって、各企業でも博士に来てもらってよかったという感想を述べていただいております。学生にとってもいろいろよかったというアンケート結果が出ていますけれども、残念ながら京都大学は、大阪大学などと比べてこの送り出しが非常に悪いのです。いろいろお声がけをしているんだけど、なかなか学生がインターンシップに行かないということで、このあたりのテコ入れをどうしたらいいかと考えています。（スライド 27 の）上が登録数で、下が何件マッチングしたかということで、年度ごとに棒グラフになっていますけれども、阪大、九大、東北大学等は非常に熱心に取り組んでいます。また、小さい大学でも頑張っておられるところがあります。それに比して京都大学は非常に低調である。私、代表理事をやっていますが、いつも肩身が狭くて、言いわけができなくて困っているんですけども、こういう状況がございます。

国際化

国際の関係では、京都大学は SGU に採択していただきまして、国際の共同学位というものを展開しております。思いのほかという言い方は失礼かもしれませんが、非常に多くのダブルディグリーを出していただいている、マスターは 17、ドクターが 4。ジョイントディグリーはマスターが 1、ドクターが 1。さらにこの後、計画進行中のものがいくつかございます。そういった意味で、現在、大学院教育の姿というのはかなり変わってきている。これは世界の大学院の姿が変わってきているということの反映でもあるし、京都大学が国際展開を一生懸命やっているという反映でもあると思います。

これはジョイントディグリーの学位記です。来週、学位授与式がありますけれども、そこで初めてジョイントディグリーの学位が発行されます。名前は消してありますけれども、こういった学位記で、総長のサインがここに入り、向こうの学長のサインがここに入るはずで。こういった新しいタイプの学位を授与される方が来週の火曜日だと思いますけれども、出てくるということでございます。

まとめ

まとめはできないわけですが、現在、山積する社会課題を前に、高等教育をこうしてほしい、ああしてほしいというリクエストがいっぱい来ているんですけども、やはり大学の教育改革を進めるためには、社会自体の意識改革が進まないといけない。特に企業であるとか、保護者であるとか、こういった社会の意識を変えていく必要があります。これはなかなか自律的には変わらないので、大学からの情報発信でやっていくしかない面もあると思います。

ます。もちろん大学が変わっていかないといけないのですけれども、やはり教育システムとしての大学を見つめ直す。従来どうしても研究中心で物事が動いてきていますので、そのあたりを考え直していく必要がありますし、またアドミッションといったようなことはかなりテクニカルな問題をたくさん含んでいるので、そのあたりをしっかりと考えていく必要もあると思います。

ぜひ今日1日ご議論をよろしくお願いします。どうもありがとうございました。（拍手）

司会 北野先生、ありがとうございました。

本日のシンポジウムにかかわる基調講演をいただいたかと思います。非常に京都大学は広いのでたくさんのプロジェクトがあるんですけれども、そういったことをこの後の議論でも深めていければと思っております。

北野先生の資料は、後日、このシンポジウムの報告書を作成いたしますので、そちらに収録させていただきます。必要な方はそちらでご参照ください。

それでは、続きましてテーマ1に移りたいと思います。「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」としております。モデレーターとして高等教育研究開発推進センター教授の松下先生にお願いしていますので、松下先生、お願いします。



1

KYOTO UNIVERSITY 2

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン 中教審答申 2018.11.21

- 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿
 - 学修者本位の教育への転換 --
- 教育研究体制 -- 多様性と柔軟性の確保 --
- 教育の質の保証と情報公表 -- 「学び」の質保証の再構築 --
- 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置
 - あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」--
- 各高等教育機関の役割等
 - 多様な機関による多様な教育の提供 --
- 高等教育を支える投資
 - コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 --

2

KYOTO UNIVERSITY 3

今回の全学シンポジウムの狙い

「2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」

- 中教審答申における提言や視点を着に、
- 本学の教育の現状に対する認識と理解を深めつつ、

↓

- 京都大学の教育の将来像や、自主的・自発的に進めるべき教育改革・改善の取組の方向性や目的等について、多様な観点から議論を進める。

テーマを限定せず、時間、空間軸の広がりを意識した議論を期待したい

3

KYOTO UNIVERSITY 4

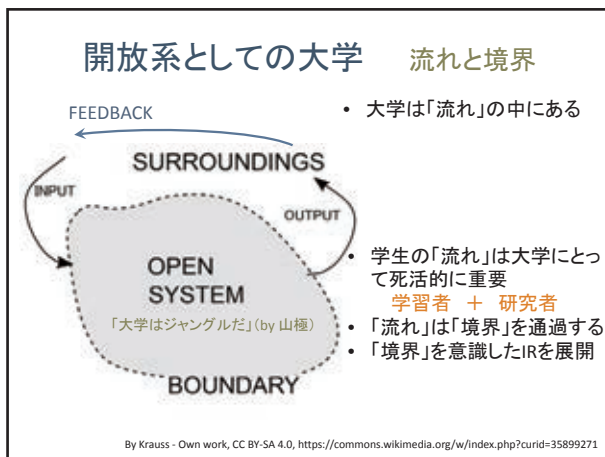
指定国立大学法人

- 優秀な人材を引きつけ、研究力の強化を図り、**社会からの評価と支援**を得るという好循環を実現する取組み
- 社会や経済の発展に与えた影響と取組みの**成果を発信**する役割
- 3大学 (東北、東京、京都) が指定を受けた (H29.7)
- 2大学 (東工大、名古屋) が追加 (H30.3)

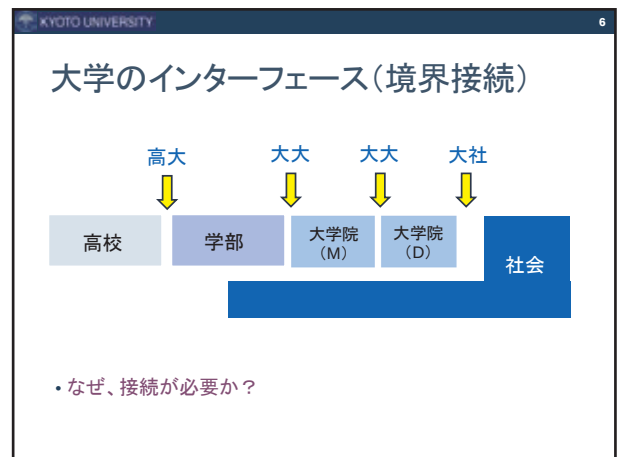
[京都大学の構想]

- 京大版プロボスト、戦略調整会議 (部局と本部の協働)
- 吉田カレッジ (Kyoto iUP)、Graduate Student Training センター、留学生リクルートオフィス、社会人教育
- 産官学連携「京大モデル」
- 人文社会科学の未来系の発信
-

4



5



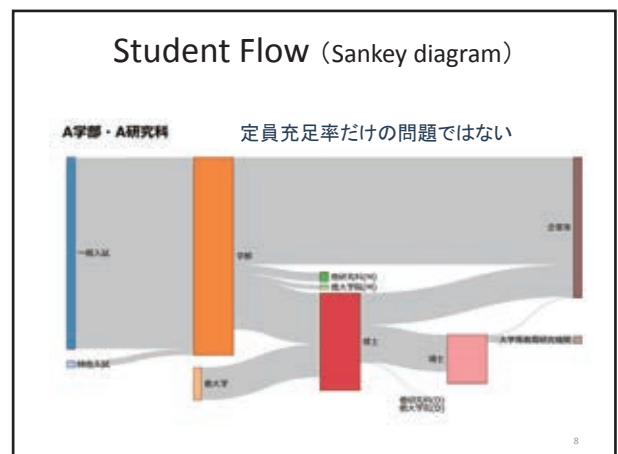
6

教育IRで見てきた課題

- 大学院の定員未充足
 - 定員減を含む対応にも拘わらず、未充足傾向
 - 経済支援だけでは十分ではない
- 定員の内訳にも大きな問題
 - 内部進学が漸減
 - 不足を埋める形で外部生、留学生、社会人
 - 多様性という面では望ましいが、結果にすぎない
 - 質の低下
 - 学部、修士課程、博士課程の分断が進行 (3-school 問題)

研究力の低下につながる

7



8

KYOTO UNIVERSITY 9

教育改革の考えかた

- 大学院の教育改革に焦点をあてつつ、上流にも配慮し、京都大学の人材育成全体を考える
- 具体的な目標は **「もっと博士を！」**
(文系ではもっと修士を！)
- 有能な博士人材を各分野に輩出することは、研究型総合大学のもっとも重要な社会貢献
- 困難な課題、障害が横たわっている
- 現状の正確な把握(データ分析)と全学的な対応
- 学生、保護者、教員、社会の意識改革が必要

学士卒に対する教育プログラムの配慮も重要
(途中下車ではない)

9

接続の重要性と現状

- 高大接続
 - さまざまな活動が実施され、成果も
- 大大接続
 - 取り組みが少ない
 - システム的には2階建て、3階建てが前提
 - 3-school 問題
- 大社接続
 - 就職支援
 - インターンシップ (就職が前提のもの、人材育成の一環として実施されるもの)

10

10

高大接続

[教育支援]

- 高校の教育支援 SSH、SGH、...
- ELCAS、学びコーディネータ(出前授業)、...

[入試改革]

- 特色入試
- Kyoto iUP




- 中等教育の改善に貢献
- 大学の研究の魅力を高校生に伝える
- 志、意欲のある高校生を積極的にリクルートする

11

11

意欲にこだわる特色入試




12

特色入試 入学者調査から (H16-H19, N=466)

- 学業成績 (GPA など) はよい
- 授業中の質疑応答が積極的、質問内容のレベルも高い。
- 興味の幅が広い。
- プロジェクトベースの授業に積極的に関与。
- 全学共通科目を受講しながら1年生受講生をサポート。
- 3回生前期配当の科目を2回生前期に履修、単位取得。
- 研究室訪問調査で、積極的・意欲的に活動。
- クラス委員としてリーダーシップを発揮。
- 交換留学、短期語学研修留学等に積極的に参加。

13

特色入試 入学者調査から(2)

受賞等

- NHK学生ロボコン2019 優勝 (15年ぶり出場)
(世界大会8位入賞)
- 学内の優秀学生論文賞・ビジネスコンテスト 入賞
- 英語スピーチ大会 優勝
- サイエンス・インカレ 最優秀賞

課外活動等

- クラウドファンディングによる海外の学校建設に参画
- 専門誌に論文が掲載予定
- 学会・シンポジウム等で口頭発表
- プログラミングコンテスト
- SNSの会社を起業
- 海外のボランティアプログラムに参加

14

2019.5.26 京大機械研究会 NHK学生ロボコンで全国優勝



2019年8月25日世界大会 (ウランバトル) に、日本代表として出場：8位

2019/11/28 Page 15

15

Kyoto iUP (吉田カレッジ)



<http://www.iup.kyoto-u.ac.jp/>

16

Kyoto University International Undergraduate Program

•Bilingual program (English / Japanese)

Starting in October 2020
4.5 year Bachelor Degree Program

17

Kyoto iUP

- 2019.10 予備課程入学は15名 (約220名中から選抜)
 - 2018.10 は3名
- ASEANを中心にリクルート活動を展開
- 各国の上位高校の上位層が応募
- 京大での勉学を強く希望 (辞退者が少ない)
- 全学でのAO入試
- 篤志家の寄付によって経済支援

18

Admission における課題

- 公平性・平等性に対する過度の期待
 - 統計的に意味のないレベルまでの厳密さを追求
- 入試による上流教育のコントロール
 - 高校生は入試に出ないものは勉強しない
 - 大学院入試対策に学部専門科目をはじめて真面目に勉強する
 - 学習のインセンティブが**俗化**
- 大学のアドミッションも現状を無意識に追認
 - テスト重視、すべてをスコア化し総点で順序づけ
 - 一様な背景をもつ受験生を想定
 - 留学生、外部生に一般学生と同等であることを期待 → **多様性とは逆行**

19

Evidence-based, systematic, holistic approaches to graduate admission

GRE test 重視に対する疑義 在学中の成果と無相関

1. *Comprehensive*, considering a variety of student qualities including their socioemotional / non-cognitive competencies,
2. *Systematic*, articulating how reviewers should look for these qualities, and
3. *Contextualized*, considering how students' characteristics and achievements reflect not only their potential, but also the opportunities they have had, their developmental trajectories, and known sources of error in standard metrics.

A. Rudolf et al., Final Report of the 2018 AAS Task Force on Diversity and Inclusion on Astronomy Graduate Education (2019)

20

Admission における contextuality

- 現行の学部一般入試は、日本の進学校で学んできた高校生に対する選抜としてのみ機能する。
- それ以外の志願者については適切とはいえない。
 - 通常の入試問題を留学生に課してみても、能力は判断できない。
 - 各志願者の学習背景を踏まえた課題を出す必要がある。
- 多様な背景を持つ志願者を対象にするのであれば、自前のペーパーテストは無力である。
- 大学院のアドミッションにも同様の課題がある。
- 特色入試も、一般入試化の傾向が見られる。

21

大大接続

- 大学と大学院の接続は取り組みが少ない
- **企業の求人活動に完全に圧倒されている**
 - 雰囲気にならされて就職する学生が多い
 - 安全志向 (ブランド、生活の安定)
- 大学院全体をキャリアパスとして学部生に見せる
 - 機会が殆どない (研究室への誘引程度)
 - 大学院を視野に入れたキャリア教育が必要
 - キャリアサポートの考え方を見直す必要
- 大学院の入試関係のWEBページは一般に貧弱
 - 留学生向けも
 - サマープログラムがリクルート戦略として意識されていない

22

経団連会長、就活ルール廃止に言及「日程采配に違和感」

経団連の中西宏明会長は3日に開いた記者会見で、就職活動の時間などを定めた「就活ルール」の廃止に言及した。国境を越えた人材の獲得競争が広がり、経団連が個別企業の採用活動をしばるのでは現実には合わないとの懸念がある。一方で安倍晋三首相は同日、採用のルールを守るよう改めて要請。卒業への配慮を求める大学側との調整が進みそうだ。

「就活ルールが採用の日程に拘束すること自体に違和感がある」。中西氏は会見で、経団連が主体となってルールを定める現状に疑問を呈した。経団連がルールをなくせば自由な採用活動が一段と広がり、新卒一括採用を前提とする雇用慣行の転換となる。

日本経済新聞 2018.9.4

23

APU出口治明学長 9/18 朝日新聞

イノベーションには「ダイバーシティ」と「高学歴」が必要条件

- 労働生産性はその国の大学院卒の割合に比例
 - 大学院進学率の低い日本は低学歴社会
 - 成績不問、博士不要
- 日本の製造業の社員像「メシ・風呂・寝る」
 - 転勤可能な総合職を上位に置く
- 頭は疲れやすい。2時間単位で3、4コマが限界
 - 長時間労働、
 - (キャップ制への反発とも関係?)

24

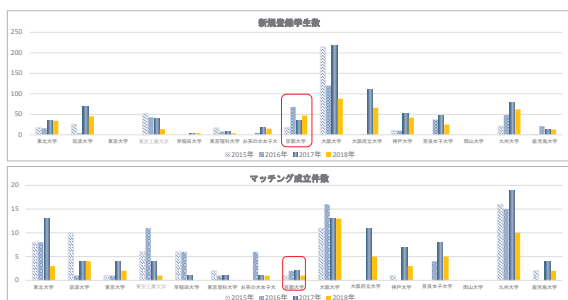
研究インターンシップの狙いと教育的効果の検証

1. 研究インターンシップの狙い
 - ・企業における研究開発のやり方とマネジメントを学ぶ
 - ・各自に必要な**トランスファラブルスキル**を意識する
 - ・学生の知識・知的能力を研究開発に活かす
2. 教育的効果の検証
 - ・学生・企業に対してトランスファラブルスキルについて**ルーブリック**（12項目4段階）導入予定



Vitae 2010® Researcher Development Framework® より一部抜粋

15大学におけるC-ENGINEの活用状況（岡山大学はH30年8月から）



京大は低調。関心のある学生を後押しする支援体制が不可欠

研究インターンシップの事例

- 九大理学研究科化学専攻 M1 東レで2か月
 - 企業で必要とされる能力が分かった
 - 新しい研究手法や進め方を学んだ
 - チームワーク、組織管理を学んだ
 - 大学の研究にも経験を反映
 - 得るものが多く、後輩にも勧めたい
 - 博士進学を決断
- 東北大学理学研究科物理学 D2 三菱電機で2か月
 - 製品化には多くの研究者、技術者が関与
 - チームワーク、自分の立場での主張・貢献
 - 俯瞰力の重要性（自分の視野の狭さに気づく）
 - 大学の研究者のアドバイスの重要性（産学連携）
 - 積極的に貢献できるようになった
 - 企業への就職を決断

研究インターンシップ 企業の声

- 学生の専門性と企業側のテーマがマッチすると、学生にとって企業研究と自分の適性について考える機会になる
- 企業にとってはよい成果がえられるというメリットがある
- 研究インターンシップはアカデミックに興味のある優秀な博士課程学生に、日本の製造業の重要性を理解してもらう良い機会である。
- 社内で調査・研究を進めていたテーマについて、専門の学生に、企業現場で実践適用してもらった。講習してもらうことで社員に良い刺激を与えてくれた。学生にも、当該テーマの重要性を認識してもらえた。
- インターンシップの成果を共同研究に繋げたい。
- 2ヶ月程度の長期インターンシップは、短期的なものより、企業にとっても、学生の成長にとっても有益である。

国際共同学位 DD (M 17, D 4), JD (M1, D1)

[illegible]

JD の学位記



まとめにかえて

- ・山積する社会的課題を前に高等教育への期待が高まっている
- ・大学の教育改革には、社会（企業、保護者）の意識改革が必要
- ・大学側の意識改革も当然必要
 - 教育システムとしての大学を見つめ直す

本日もぜひ活発な議論をお願いします。

【テーマ1：趣旨説明】

京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題

松下 佳代（高等教育研究開発推進センター教授）

バトンタッチしました。

テーマ1では「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」ということで、3人の先生にご報告をいただいて、その後、パネルディスカッションに移ります。

今、北野先生のお話の中で、京大の教育を巡るさまざまな課題が提示され、そして今、どんな取り組みが行われているのかというご紹介があったのですが、テーマ1では、その中でも特に教育の国際化に焦点を当てて、ご報告とパネルディスカッションを行っていききたいと思います。

今回の全学教育シンポジウム全体のテーマの背景にある「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」、いわゆる「グランドデザイン答申」と言われていますが、そこではこの国際化についてどんなことが書かれているかを見ますと、多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら、切磋琢磨するキャンパスの実現といったこととか、それから留学生の受け入れに特化した教育プログラムではなくて、日本人学生、留学生、社会人学生等がともに学ぶことのできる教育プログラムを提供していくことなどが必要であるということが謳われています。これは今後どんどん学生が減少していくという中で、日本の大学全体がとっている戦略でもあるんですが、京都大学には京都大学ならではの課題があると思いますので、そのあたりをこれから3人の先生にご報告いただきたいと思います。



これ（スライド3）が今の提言の裏側にあったデータです。ご存じの方も多いかと思いますが、学士・修士はOECD平均の半分、博士になると少し日本も比率が上がってくるんですけども、やはり何といても学士課程レベルでの留学生比率が非常に低いというのが日本の大学教育の課題となっています。

今日はまず3人の先生に20分ずつお話をいただきます。最初は国際戦略担当副学長・国際戦略本部長の河野泰之先生に「近年の実績とこれからの20年に向けての課題」ということでお話をいただきます。それに続きまして、全学の海外拠点にASEAN拠点があるんですが、「ASEAN地域を中心とした国際教育の進展」というテーマで、ASEAN拠点長・農学研究科教授でいらっしゃる縄田栄治先生にお話をいただきます。それから先ほど北野先生のお話の中でも出てきましたが、Kyoto iUP、これは非常にユニークな教育プログラムだと思いますけれども、これについて国際高等教育院吉田カレッジオフィス副室長・特定教授の長谷部伸治先生にお話をいただく予定です。その後30分弱パネルということにしたいと思います。

教育の国際化は非常に大きなテーマですので、それをすべてこの短い時間で扱うことはできません。今回は、各報告のタイトルをご覧になっただけでもおわかりいただけるかと思いますが、フォーカスを結構絞っています。まずこれは言うまでもないことですが、国際化というと、教育だけじゃなくて研究とか社会貢献ということもあるんですけども、教育に絞るということです。そして海外拠点、今、京大には3つ、欧州・ASEAN・北米とあるんですが、特に ASEAN 拠点の活動についてお話しいただくということ。そして学生の交流ということで言いますと、派遣も非常に重要なテーマなんですが、今回はどちらかといえば受入のほうにフォーカスを絞るということ。それから大学院、修士・博士も非常に重要なテーマですけども、主には学部教育のところに焦点を絞ります。こんな感じで、今日はこの後1時間半、テーマ1のセッションを行っていきたいと思います。

それでは、早速ですが、まず河野先生からご報告をお願いします。どうぞよろしくお願いいたします。



第23回全学教育シンポジウム
「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」

2019.9.20@桂キャンパス船井哲良記念講堂

【テーマ1】

京大の教育の国際化を巡る現状と
今後の課題

1

中央教育審議会

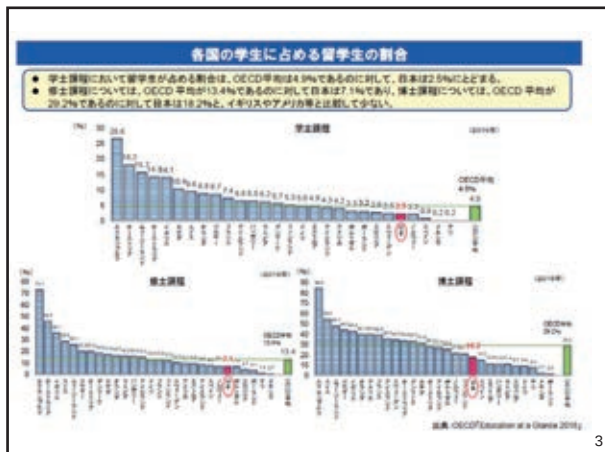
「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」

(留学生交流の推進等)

多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスの実現のためには、留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学ぶことのできる教育プログラムを提供していくことが重要である。加えて、優秀な留学生の、学部段階での受入れや多様な国・地域からの受入れを推進することが求められる。

2

2



3

3

【報告】10:40～11:40

・「近年の実績とこれからの20年に向けての課題」
国際戦略担当副学長・国際戦略本部長 河野 泰之

・「ASEAN地域を中心とした国際教育の進展」
ASEAN拠点長・農学研究科教授 縄田 栄治

・「Kyoto iUP:
Kyoto University International Undergraduate Program」
国際高等教育院 吉田カレッジオフィス副室長・特定教授 長谷部伸治

【パネルディスカッション】11:40～12:05

モデレーター： 高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代

4

4

【Focus】

- 国際化
 - ・教育・研究・社会貢献…
- 全学海外拠点
 - ・欧州拠点、ASEAN拠点、北米拠点
- 留学
 - ・派遣、受入
 - ・学部、大学院

5

5

【テーマ1：報告①】

近年の実績とこれからの20年に向けての課題

河野 泰之（国際戦略担当副学長・国際戦略本部長）

皆さん、おはようございます。ただいまご紹介いただきました河野です。今日は20分ほどお時間をいただいて、教育の国際化、最近どんなことをやっているか、それから今どんなことが課題かということをご報告させていただきたいと思います。

その前に、今、北野先生の基調講演の中で一番おもしろいなと思ったのは、境界とフローのところ、境界という概念が、僕らは教職員なんですけれども、教員が思っている大学と学生が見ている大学は違うかもしれないなと思って、それについてもできたらこの中で触れていきたいと思っています。

だいたいこんなことをしゃべらせていただきます。私は国際戦略本部の本部長も務めていますので、国際戦略本部についても紹介させていただきます。

国際戦略本部とは

国際戦略本部はできて4年ほどになるんですけれども、なかなか知られていないようで、とりあえず今回、オーガナイズしていただいている飯吉先生から、まず冒頭で説明しろというご指示をいただきました。今、松下先生のほうからご紹介がありましたように、国際化というのは研究にも、教育にも、いろんなところがかかわっています。もちろん本学ではそれぞれご担当の理事がいらっしゃって、その中でしっかりと業務がなされている。だけど、国際化という面ではそれを取り仕切るところがない。例えば海外の大学と共同研究します。そこの間で学生交流します。誰がコーディネートするのですか。

研究担当理事ですか、教育担当理事ですか、学生担当理事ですか。なかなか難しい問題がいろんな局面であって、それを調整しながら新たなことを企画していくような部署として国際戦略本部が設置されました。ただ、見ていただいたらわかりますように、それぞれの理事がしっかりやっているおられる中に横串を刺すのはすごく大変なことで、このポストに就いて1年半たちましたけれども、はっきり言ってなかなかできません。でも、できることもあるから、できることを着実に、できないことはどうやったらできるかをしっかり考えていくということをこの1年半ほどやってきました。国際戦略本部には、今のところ外国人教員、それから海外拠点として欧州拠点・ASEAN拠点・北米拠点がついております。

国際戦略本部は具体的にどんなことをやっているのか。1つだけ事例を挙げさせていただきます。指定国立大学法人制度のもとで留学生リクルーティングオフィスを設置するこ



とになりました。それが戦略調整会議での議論で国際アドミッション支援ということになり、今、そういうことをやっています。要するに本学に留学を希望している外国人の学生に対してどういうふうに情報を発信するのかということです。

皆さんご存じかと思いますが、本学は留学生向けにしっかり情報発信しています。例えば Study at KyotoU とか、Studying at Kyoto University とかそれぞれページがあって、どんな学問が学べますか、どんな奨学金がありますか、どんな宿舍が用意されていますかということが、それぞれのページにしっかり記載されています。ただ、記載されているページが複数ある。留学生はたまたま行き着いたページで見えていると思うので、こっちにもあっちにもあって、どうなっているのと迷うわけです。全部合わせたら完璧な情報になるんですけども、あるところにはある情報があって、違うところに行ったら違う情報がある。これすべて並列であるわけです。もちろんそれ以外に各部局の海外留学生向けのサイトもあります。情報は全部あるんですけども、留学希望者から見ると、すぐ迷子になってしまうような構造になっているわけです。

今、アドミッション支援オフィスでは、国際アドミッション・ポータルサイトというのをつくろうとしています。これは要するに留学希望者が入り口へ行くと、あとはいろんなことを勘案しながらフローとして留学生を誘導するような流れで、出口はもちろん出願して受験していただく。そこから先は留学生の力量でやっていただく。ただ、ここにすーっと迷わずに行けるようなポータルサイトをつくらうとしています。具体的な中身については既存のサイトを使わせていただくというふうな仕組みをつくらうとしています。このフローについては、これは各研究科・専攻によってやり方が違うと思いますので、これから各研究科にお伺いして、どんなフローが適当かということをお伺いしながら、最終的な案をつくっていかうと思っています。

近年の実績とその評価

それでは続いて、教育の国際化に関する近年の実績についてお話しします。まず留学生の獲得、これは過去3年間のデータですが、大学院は留学生数 2,000 人から 3,000 人強に 1.5 倍。学部も 500 人強から 600 人強に、ちょっと少ないのですけども、増えています。

学内における教育体制ですけども、外国人数員の数、定員内教員については 90 人ぐらいから 140 人弱になっていますから、これも 1.5 倍ぐらい増えています。それから特定の教員・研究員も少しですけども、200 人から 250 人ぐらいまで増えてきています。

外国語による授業科目の提供、これはほぼ英語ですけども、学部も 200 から 400 ぐらい、大学院に至っては 400 から 800 強と倍増しています。

それから、海外との大学間学生交流協定に基づく学生の派遣と受入です。これは大学間で協定を結んで、毎年例えば2名ずつ授業料免除で相互に受け入れましょうという協定です。大学間学生交流協定を結んでいる数は、この5年間で 70 校ぐらいから 140 校ぐらいまでほぼ倍増しています。その中でどの枠の数、だいたい1校で2人とか3人が普通ですので、こういうふうに倍増しています。

では実際にこの協定のもとで学生がどういうふうに動いているか。もちろんこれは相互ですから、先方から来る学生とこっちから行く学生がいるんですけども、受入については、例えば今年度で 260 人ぐらいですから、この枠をほぼ使っているという状況です。ただ残念ながら、派遣については枠が増えているにもかかわらず派遣の学生はほとんど増え

ていないということで、ここはこれまでと違ってちょっと残念な状況です。

それから、短期派遣プログラムというのがあります。本学が主催している短期派遣プログラムは二、三週間の語学研修が主です。それから他大学が主催してくれているけれども本学も協力しているような短期派遣プログラムもあります。それから大学群連携が主催しているような短期派遣プログラムもあります。そこに本学の学生がどのぐらい参加しているかというのを示したものですけれども、これも先ほどの大学間学生交流協定と同じぐらいの漸増傾向です。このプログラムに関しても、本学から派遣する学生には枠があるんですけれども、枠の充足率はかつては90%、100%近かったんですけれども、ここでガクッと下がって70%ぐらいになっています。その理由は、この制度はいいということで、2016年に枠を拡大したんです。枠は拡大したけれど、行ってくれる学生は増えなかった。その結果、充足率が下がったという状況です。

それから、一つだけなんですけれども、部局間でこういうことに対してどういう違いがあるのかをまとめてみました。これは学部学生の派遣についてまとめたものです。部局によってそれぞれの教育ポリシーに違いがありますので、この派遣実態について違いがあるのは当然のことです。例えば農学部は大学間協定に基づく派遣も積極的ですし、単位取得を伴う海外留学も積極的です。それから経済・法・総人というのは、大学間交流に基づくほうは積極的なんですけれども、単位取得のほうはやっていない。反対に医学は単位取得のほうに積極的で、大学間協定に基づく派遣はやっていない。残りの学部はどちらも実績としてはあんまり出てこないという状況があります。これは低いところが悪いとかそういうことを言う気はなくて、この違いというのは、私たちの財産なんです。やりたいと思ったときに実績のあるところにやり方を聞けばいいわけですから、こういう違いがあるということを皆さんに認識していただくことが大切なのではないかと思っています。



以上を取りまとめますと、近年の実績としては、本学の教育の国際化は徐々にだが、着実に進行していると思います。いろんなプログラムの目標値がどうのこうのという議論はありますけれども、ただ、とにかく実態としては進展していると評価していいと思います。ただし、学生の海外派遣については増加傾向が顕著ではない、一方でこれも事実です。それから、教育の国際化における力点、何をすべきかということについては、部局間に違いがある。これも認識すべきだと思います。

教育の国際化をめぐる国内外の動き

それでは、教育の国際化をめぐる国内外の動きということで、いったいどんなことをやっているか。

◇国外の動き

まず、サマースクールというのがあります。本学でも短期プログラムとかいろいろやっているわけなんですけれども、これが今、世界中の大学、特にトップ大学ではものすごく盛んになりつつあります。多くが夏休み、7月とか8月に、短ければ3日間ぐらい、長ければ6週間

とか8週間で、ある大学が主催するんですけども、世界中のいろんな大学から学生を募って、期間中、一緒に学び合いながらいろんなことを勉強したり、ディスカッションしたり、エクスカッションしたり、文化的な体験をしたりするというスタイルのスクールです。これは学生にとっては普段通っている大学とは違う大学に行って、普段の仲間とは違う仲間と知り合う機会になっているというものです。

これがどのくらいあるかというと、本学の欧州拠点は、ヨーロッパでそれなりの大学、本学のパートナーになるような大学がいったいどんなサマースクールをやっているか、そういう大学がやっているサマースクールの情報を集めて、ホームページで発信しています。今年度ですけど、15カ国の51の大学が84のプログラムをやっています。このうちのいくつかに関しては、京大生に対してサポート、若干の支援をしてくださるようなプログラムがあります。これほど盛んで、世界中の学生が普段とは違うところへ行っただけで学んでいる。もちろん例えばアジアからヨーロッパに行くというだけではなくて、ヨーロッパから、あるいは北米からアジアに来るという流れもあります。これが教育の国際化をめぐる世界の一つの大きな流れかと思います。

もう一つはヨーロッパの事例で、ごく最近始まった事例なんですけれども、本学の欧州拠点のあるハイデルベルク大学がフランスのソルボンヌ大学と組みまして、そこにチェコのカルレ大学とポーランドのワルシャワ大学を誘い込んで、4大学連合というのをつくりました。何をするか。一番にすることは、それぞれの学生がその残り3つのどこの大学へ行っただけで授業を受けても、全部単位認定していこう、大学の枠を越えた教育を推進しようという仕組みです。これはカリキュラムだとか、単位制度とかをすべてそろえていかなければいけないので大変な努力だと思うんですけども、とにかくそれをやっていこうということだそうです。それに対して数億円規模の予算が措置されるという話を聞いています。その後、この4つに加えてコペンハーゲンとミラノが加わって、今、6大学でやっている。こういう大学連合、航空会社のアライアンスみたいですけども、今、ヨーロッパで17できることになっているという話です。今、大学というのが単体として成り立つのではなくて、いくつかの大学、それもインターナショナルにまたがった中でこれから教育していこうという動きが芽生えているような気配があります。ただ、一方でここは注意しないといけないと思うんですけども、これはもしかしたら EU としての結束を高めるという政治的な意図もあるのかもしれない。

◇国内の動き

次は、国内の動きです。本学では在学中に海外に留学する学生の割合がそんなに高くないのんですけども、一方で、日本の大学でもこれまで、私立大学のうち、とりわけ国際化を強力に推進されているような大学では、在学中に必ず留学させるみたいな制度を持っておられますけれども、ついにそれが国立大学にも及んできました。千葉大学です。千葉大学が、最近、すべての学部学生と大学院生を対象に、海外留学を原則として必修とするという方針を立てられました。留学期間は1週間から2カ月程度。そのために6学期制を導入する。留学先の授業料を大学側が負担する。これは大学の経費を増やしますので、20年度以降の授業料引き上げも検討しているという仕掛けです。これがどういうふうに広がっていくのかわかりませんが、そんな動きも出てきています。

◇教育の国際化の方向性

こういうのを踏まえて私なりに解釈して、今、国内外で教育の国際化がどういう方向に動

いているかというのを取りまとめたのがこれです。まず1つは、多様な場での教育を推進する。多様な教員から、多様な学生とともに学ぶ。これは間違いなく進んでいると思います。多様なというのは、国籍もありますし、文化、宗教みたいなこともありますけど、そういう垣根を越えて学んでいくことが大切なのだという意識が間違いなくあると思います。それから2つ目、個々の大学の枠組みを越えた場での学修を促進する。多様な教育を推進するためにそれぞれの大学が単独でやるのは非常に難しい。そのためには大学の垣根を取り払うというか、大学が連合していく、あるいは大学間で協力していくみたいな枠組みをつくって、新たな枠組みのもとでの学修を促進するという動きがあるように思います。それから3つ目が、学修そのものに加えて、多様な学生との交流、ネットワーキングを通じた学生の成長を期待する。ごく最近、北米の大学からアプローチがあって、京大に学生を送りたい。そこで教えてほしいのは、日本語と日本文化である。それを学生に学ばせたい。ただしそのときに、京都大学の学生と混じって学修させたいというのがありました。結局学生が学ぶべきことは、例えば語学であったり、特殊な日本文化であったり、あるいはトピックだったり、ディシプリンだったりするわけですけど、それに加えて彼らが同年代の世界の仲間とながっていく場としてこういうのを期待しているということだと思います。

こういうのを考え合わせますと、今日のトピックは 2040 年に向けてですから、あと 20 年後なんですけれども、トップレベルの大学の学生というのは、学生時代に世界のさまざまな同年代の仲間と交流・意見交換し、それを踏まえて自らのキャリアを考え、歩んでいくというようなことが、ある意味そんなの当たり前だという状況に 20 年後ぐらい、あるいはもっと早く、もしかしたら世界はもう既にそうなっているのかもしれませんが、そういう方向に進んでいくのではないかと考えております。

これからの20年に向けての課題

◇ホップ・ステップ・ジャンプモデル

こういうことを踏まえて、じゃあこれから本学はどうしていくかという話です。これはかなり私の私見ですので、国際戦略本部の考えではありません。ここに示したものはどこにも書いてない、オフィシャルには書いてないのですけども、本学の教育の国際化には一つのモデルがあったと思うんです。ホップ・ステップ・ジャンプモデルです。まず最初に語学をしっかり習得するというのが国際化の第一歩である。だから、語学留学をきなさい。そこで若干の異文化体験をしてきなさい。これが学部生の早い時期です。ステップ、交換留学になると学部生の後半ぐらい、あるいは修士に入ってからかもしれません

けれども、交換留学でセメスター単位で学生交流にのっとなって1セメスター行ってきなさい。それである程度普通に日常的に海外で暮らせるようになってきなさい。文化交流とかをやってきなさい。さらにジャンプで研究留学して、これは論文を書きに行く、あるいは実験しに行く、データを集めに行く、いろんな形があると思いますけれども、これは研究者とし



での第一歩として研究留学しなさい。これによって本学の学生が持っている基礎的知力に加えて、文化的言語力とか、多元的価値観を持つことによって学術的教養が醸成されます。これが本学の教育の国際化の根幹、基本形だと思います。私はこの基本形はいいと思います。かっちりしているし、すばらしいし、これにのっとって先ほど北野先生がおっしゃったような3スクール問題をクリアして、保守本流のような人を育てていったらいいと思うんですけども、おそらくこれだけではだめなので、もっと幅の広いことをこれから考えていく必要があるのかなと思っています。

◇これからの20年に向けて

その1つ目が、学生は興味・関心があれば、世界中を動くようになってきている。このようなモビリティの高まりを前提として、教育の国際化の制度を設計していく必要がある。世界の若者のモビリティは高まっています。残念ながら、今、京都大学の学生のモビリティが高まっているかという、必ずしもそうではないと思うんですけども、何かのきっかけでそんなことはずっと京都大学の学生なら乗り越えていくと思います。私たちとしては、こういうことを前提にこれからの教育の国際化の制度設計を考えていくことが必要なのではないかと思います。

大学の財政状況は厳しい。丸抱えではないが、支援、認知、承認するやり方、すなわち大学と教職員と学生が協働するような仕組みを構築していく必要がある。お金がない。だけど、進めないといけない。大学が丸抱えしてプログラムをつくっていくのは無理です。だけど、学生には力がある。彼らがやろうとしてやれることもあります。僕らは大学として、あるいは教職員として、それをそっと後押ししてあげる、それをしっかり認めてあげる、そういう方向を考えていくのが一つ方法としてあるのではないか。これが先ほど申し上げた境界とは何かという話です。

それから3つ目、学生の興味・関心やキャリアパスが多様化、グローバル化している、それに応じて学生が同年代の世界の仲間とつながる機会に参加するよう後押しをしていく必要がある。これは先ほど申し上げたことです。そのためには、学年暦・学期制や単位・認証のあり方、課外活動の活用等について研究・検討していく必要がある。この認証ですけども、大学は単位を付与することによって質保証しているわけですけど、単位は出せないけど、この学生はこんなことをやってきたんだよということを大学として認証してあげるという制度は考えられる可能性があるのではないかと思います。

それで、こういう方向に向けていろんな取り組みを始めようとしています。ただ、これについては、この後、iUPとか全学海外拠点について長谷部先生や縄田先生のほうからご報告がありますから、私からは割愛させていただきます。

以上、ご清聴ありがとうございました。（拍手）

松下 河野先生、どうもありがとうございました。私が拝見した中で一番驚いたデータは、部局間の差異ということだったんですけども、なぜあんなに大きな差が出ているのかというのは、今、お答えいただかなくて結構ですが、後ほどパネルディスカッションの中でも議論できればと思います。それから、ヨーロッパであれだけ学生のモビリティが高いというのは、ちゃんと欧州高等教育圏のような仕組みを国で、あるいはEUという地域でつくっているからですね。つまり日本で個々の大学の努力でできる部分と、もっと国にも働きかけていかなければいけない部分とがあるのかなということを感じました。

河野 1つスライドを飛ばしました。松下先生がおっしゃった、現状、国際的にどう評価されているかという話です。ご存じのように大学ランキングはいろいろありますが、その中には必ず国際化に関する指標があります。これは **Times Higher Education** の中の **International Outlook** でどんなスコアを得ているかで、トップ 101 校の得点分布を示したものです。一番いい大学は 100 点を取って、一番悪い大学は 30 点ぐらいです。得点分布を 4 つに区分するとこうなっています（スライド 14）。ただ、トップ 101 には東アジアの大学、日中韓の大学が 8 校入っています。8 校がどこに入るかというと、こういうふうが一番下の区分入ってしまうんです。これは明らかに国際化という観点から見ると大学には地域性があるということなんです。日中韓という国には特色があって、それぞれのトップ校はその地域社会を背負う存在で、その中でしっかりやっていかないといけないという責務を負っています。ですから、これは変えられない状況ですし、それは当然のことなので、先ほど松下先生が冒頭で紹介されたような、留学生の割合で世界の国を並べたら日本は少ないほうの端に位置するという、あの見方では生産的ではないと思っています。それぞれの地域社会の特色と大学の特色をペアで考えていくという視点が必要なのではないかと思っています。（拍手）

松下 ありがとうございます。

では続きまして、ちょうど今のアジアの問題ということにもつながってくると思うのですが、ASEAN 拠点の拠点長の縄田先生にお話を伺いたいと思います。

第23回全学教育シンポジウム
「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」
2019年9月20日
京都大学 桂キャンパス 船井哲良記念講堂

テーマ1
「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」
近年の実績とこれからの20年に向けての課題

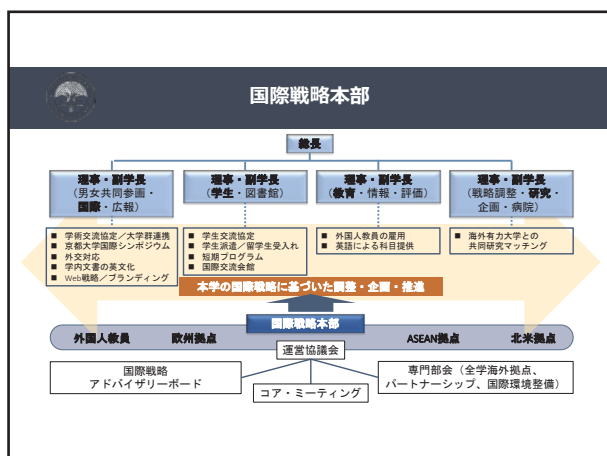
国際戦略担当副学長・国際戦略本部長 河野泰之

1

話題提供

1. 国際戦略本部とは
2. 近年の実績とその評価
3. 教育の国際化をめぐる国内外の動き
4. これからの20年に向けての課題

2

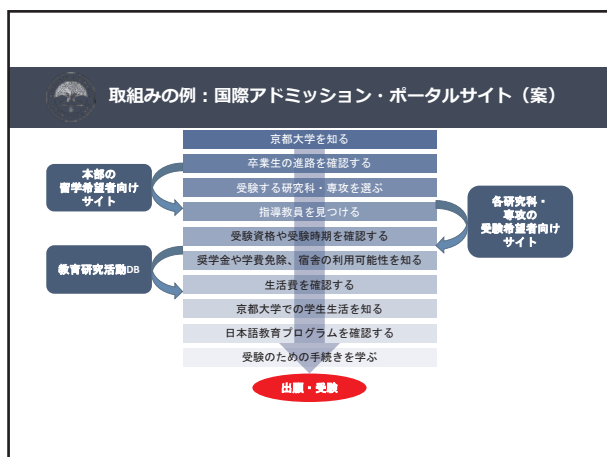


3

取組みの例：優秀な留学生獲得のための情報発信

各研究科・専攻の受験希望者向けサイト

4

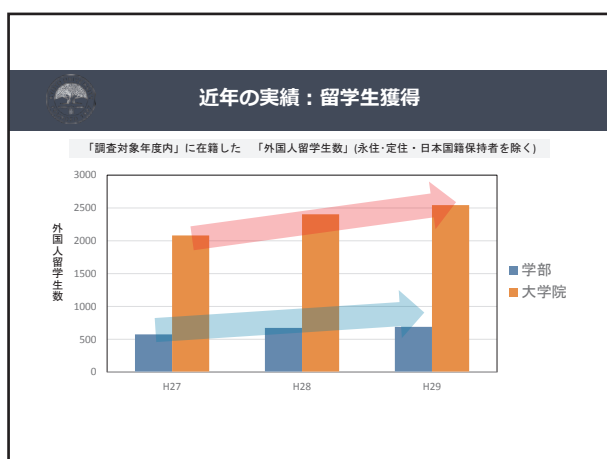


5

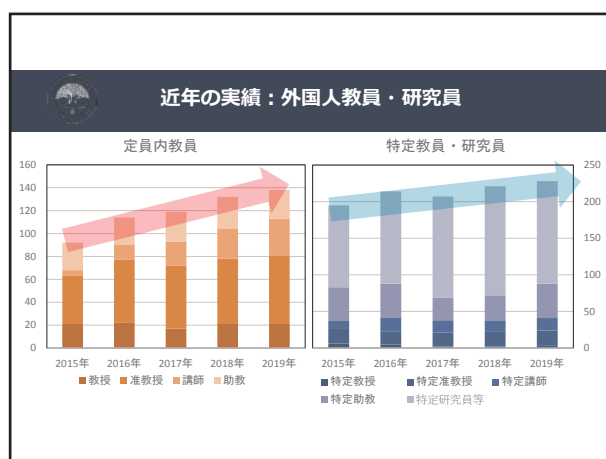
話題提供

1. 国際戦略本部とは
2. 近年の実績とその評価
3. 教育の国際化をめぐる国内外の動き
4. これからの20年に向けての課題

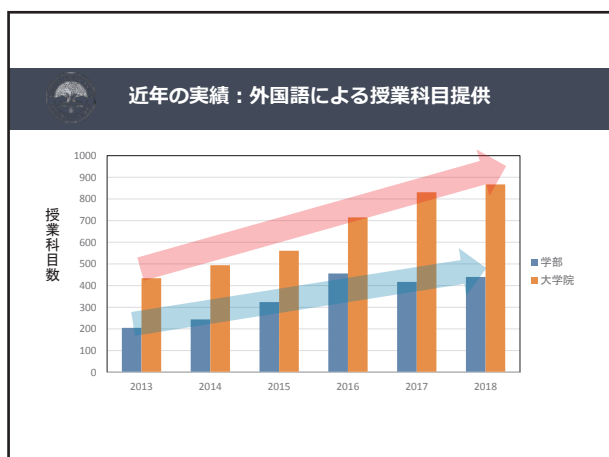
6



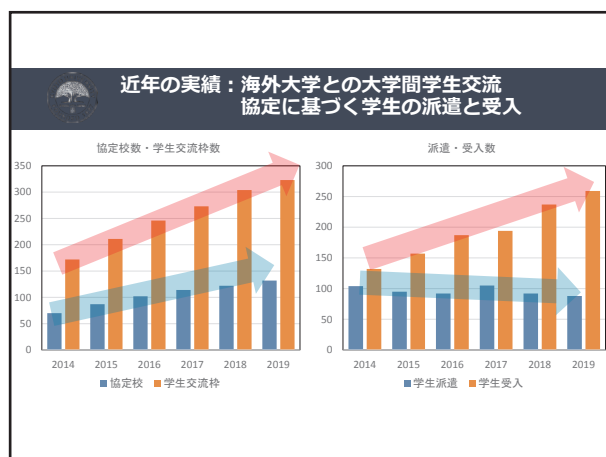
7



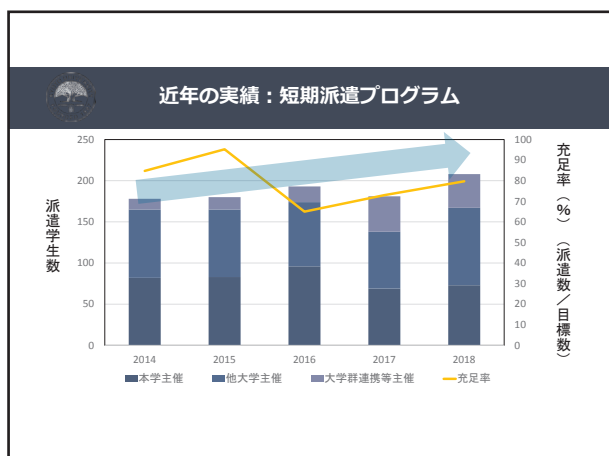
8



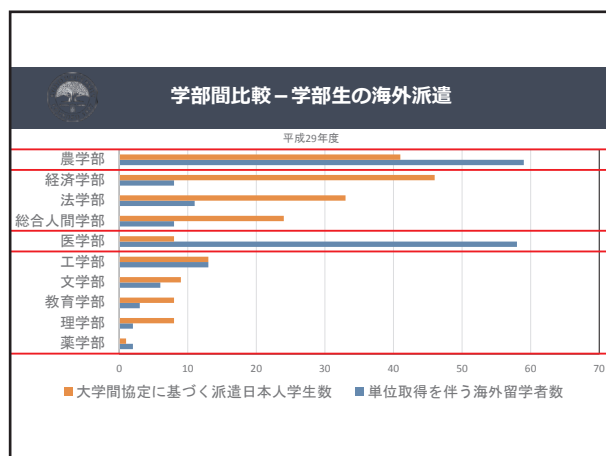
9



10



11

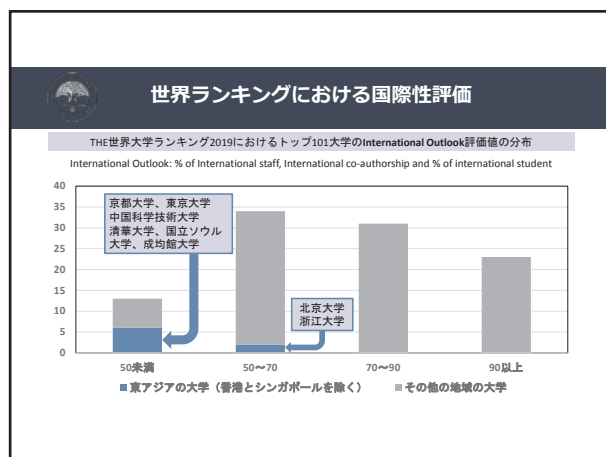


12

近年の実績：総括

- 本学の教育の国際化は、徐々にだが着実に進展している。
- ただし、学生の海外派遣については、増加傾向が顕著ではない。
- 教育の国際化における力点は部局間で差異がある。

13



14

話題提供

1. 国際戦略本部とは
2. 近年の実績とその評価
3. 教育の国際化をめぐる国内外の動き
4. これからの20年に向けての課題

15

サマースクール

欧州拠点ホームページ
<https://www.cote-u.ac.jp/overseas-center/ku/ku/education/educational-program/>
 ヨーロッパの15カ国51主要大学が主催する84プログラムを掲載

ボルドー大学
 COTE Summer School 2019
 "Working and learning: Training and Development" 1st - 7th June 2019 - Bordeaux FRANCE

ハムブルグ大学
 Summer Schools

ライデン大学
 Summer Schools

16

欧州における大学連合



4EU+ EUROPEAN UNIVERSITY ALLIANCE

The 4EU+ European University Alliance is a transnational strategic association of European universities. It brings together leading universities from Europe and beyond to create a world-class educational environment for students and researchers.

Member Universities:

- Sorbonne University (フランス)
- Heidelberg University (ドイツ)
- Charles University (チェコ)
- The University of Warsaw (ポーランド)

+

- The University of Copenhagen (デンマーク)
- The University of Milan (イタリア)

17

千葉大学

千葉大、海外留学者必修化 2020年度入学から

千葉大学は2020年度から、2020年度以降に入学する学生を対象に、海外留学を必修化します。これは、大学の国際化を推進し、学生の国際的な視野を広げるための取り組みです。

国際化推進部は、海外留学の必修化について、学生の負担を軽減するため、奨学金や授業料の減免などの支援を実施しています。また、海外留学の必修化により、学生の国際的な視野が広がることを期待しています。

日本経済新聞（2019年8月27日）より

18

世界トップレベルの大学における教育の国際化の方向性

- 国際的な場での教育を推進する。
多様な教員から、多様な学生とともに学ぶ。
- 個々の大学の枠組みを超えた場での学修を促進する。
- 学修そのものに加えて、多様な学生との交流、ネットワーキングを通じた学生の成長を期待する

↓

トップレベルの大学の学生は、学生時代に、世界のさまざまな同年代の仲間と交流・意見交換し、それを踏まえて自らのキャリアを考え、進む

19

話題提供

1. 国際戦略本部とは
2. 近年の実績とその評価
3. 教育の国際化をめぐる国内外の動き
4. これからの20年に向けての課題

20

学生の国際的exposureの現行モデル

ホップ 語学習得・異文化体験

英語圏を中心とした最初の海外留学（派遣）
マギル大学、オークランド大学、ニューサウスウェールズ大学（2019年度は国際戦略本部が主管し約60名参加）

ステップ 交換留学

一定の語学力を得てからの大学間学生交流協定に基づくセメスター単位での留学（SEA 133校）
異文化交流、リーダーシップ育成プログラム

ジャンプ 研究留学

学部4年生や大学院生による研究を目的とした留学、海外で研究を実践し論文作成を目指す（学生海外研究活動助成金：年間30名）

基礎的知力+文化的言語力・多元的価値観 ⇒ 学術的教養へ

21

これからの20年に向けての課題

- 学生は興味・関心があれば、世界中を動くようになってきている。このようなmobilityの高まりを前提として、教育の国際化の制度を設計していく必要がある。
- 大学の財政状況は厳しい。丸抱えではないが、支援、認知、承認するやり方、すなわち大学と教職員と学生が協働するような仕組みを構築していく必要がある。
- 学生の興味・関心やキャリアパスが多様化、グローバル化している。それに応じて、学生が同年代の世界の仲間とつながる機会に参加するよう、後押しをしていく必要がある。
- これらを実行していくためには、学年歴・学期制や単位・認証のあり方、課外活動の活用等について検討していく必要がある。

22

学内における新たな取り組み

- 国際アドミッション・ポータルサイト
- iUP
- 全学海外拠点
- 国際的な危機管理
- On-site Laboratory
- 戦略的パートナーシップ
- ...

23



24

【テーマ1：報告②】

ASEAN 地域を中心とした国際教育の進展

縄田 栄治（ASEAN 拠点長・農学研究科教授）

皆さん、おはようございます。農学研究科の縄田でございます。この4月から ASEAN 拠点の拠点長を兼任しております。

私のテーマとしては、ASEAN 拠点長という立場で ASEAN 地域を中心とした国際教育について話をしてくれということだったのですが、前段の河野先生の話で農学部・農学研究科が非常に学生の派遣が多いということでしたので、まず、それについてお話ししたいと思います。というのも、私は昨年、一昨年度と農学研究科長を務め、その前は9年ほど国際交流担当の副研究科長をやり、さらにその前は農学の国際交流委員長を6年ほどやっていたしまして、ここ十五、六年何らかの形で全学、それから部局の国際交流にかかわって来ましたので、教育の国際交流を進める上での部局の取り組みについて、特に農学部は非常に派遣学生が多いとほめていただいたんだと思うんですけども、我々がどういうことをやってきたかという話をしたいと思います。



最初の部局における取り組み事例というのがその話で、2番目に ASEAN 拠点の活動とその国際教育支援の話をして、さらに ASEAN 地域が中心になりますけれども、国際教育の進展に関する今後の課題について話をすることになります。

部局における取組事例—農学部・農学研究科を中心に—

◇様々な取組を可能にする仕組み

ここ10年間、国際化を進める基本的な取り組みというのは数あるんですけども、一番大きいのが、今から10年ぐらい前に開始された、いわゆるG30プログラムです。これによって各部局に、全部局ではないですけども、国際コースが設置されて、G30が終わった後も、どの部局もやめずに続けているわけです。さらにG30のときに最初には参加していなかったけれども、その後、また新しい国際コースも生まれています。それから近年では共同学位プログラムの設置、これも先ほど北野先生の話にありましたけれども、ダブルディグリープログラム、ジョイントディグリープログラムです。ダブルディグリープログラムについては、大学の世界展開力強化事業として、農学研究科とエネルギー科学研究科、医学研究科の社会健康、この3つでダブルディグリープログラムを始めました。工学研究科で世界展開力強化事業の前にダブルディグリープログラムがあったんですけども実績がなく、実質的にはこの世界展開力強化事業で始まったと言っていると思います。

それから、受入のためのいろんな留学プログラムがあるんです。本学の留学生の受入は東アジア、東南アジアといったところを中心になりますので、私費留学生も多いんですけど

も、特に東南アジア、それからアフリカ等の発展途上国からの留学生にとっては、いまだに奨学金というのが非常に重要になってきます。これについては、国費留学生の優先配置プログラムがあり、また、最近では JICA が非常に熱心に奨学金のプログラムを出していますし、それから ADB アジア開発銀行とかバイシャン財団だとか、そういったいろんな財団のプログラムがございますので、そういったところに積極的に参加するという活動もしています。

◇国際コース

農学部の場合は国際交流室なんですけど、部局によっては附属の国際交流センターのような大きいセンターをつくっているところもあります。だいたい部局の国際交流を推進していくいろんな役目を果たしていることになります。

どういったことでこういった取り組みを可能にしているかということなんですが、国際コースというのは基本的に英語講義、英語による研究指導を行うわけです。したがって、教員に英語の講義を出してねと頼まないといけないんです。農学研究科の国際コースは、8 年から 9 年ぐらい前だと思いますけれども、当時、教務担当の副研究科長だった宮川先生と国際交流担当だった私とで設計したんですが、だいたいこの部局も同じだと思います。それともう一つ、どの部局も多分全員の先生に英語の講義をやってくれと説得するのには成功していないと思います。農学研究科の場合は、最初は 3 割ぐらいの教員がうんと言ってくれたので、英語の講義を始めて、今は半数以上ですが、いまだに全教員が英語の講義を出すことに賛同してくれているわけではないです。これは非常に苦しいところです。外国人教員は増えてはいるんですけども、まだまだ単位を全部カバーするほどではないです。英語による研究指導は普通にやっていますので、これはほとんど問題ないです。したがって、国際コースの博士課程は非常に簡単なんですけれども、修士課程についてはいまだに少し問題があります。

もう一つ非常に問題なのは、教務関係全般の英語化という部分です。カリキュラムにしても、単位修得にしても、教務関係のいろんなことは受講者が教務係と相談しながら進めることになるのですが、これをすべて英語化するというのが最初かなり苦労した点です。さらに教務にこういったことをサポートできる人員を置かないといけないということです。幸い G30 のときに人員を配置する予算がつかまりましたので、最初、特定職員を雇用して、終わった後もその雇用を続けるという形で対応している部局がほとんどだと思います。

◇共同学位プログラム

それから、共同学位プログラムについても、ダブルディグリーの場合は 1 年間こちらで学習するということになりますので、ダブルディグリーの参加者は基本的に国際コースに参加することになります。この場合も、教務関係全般の英語化というのは国際コースのときにやっているのでもいいのですが、カリキュラムの国際化というのが結構厄介な問題です。共同学位プログラムのうち、ジョイントディグリーのほうは要するに先方と共同してカリキュラムをつくり上げますので、最初非常に大変なんですけれども、実際にコースが始まると、そんなに面倒ではないんです。ダブルディグリーの場合は、それぞれの国のカリキュラムに従ってそれぞれの大学で学習を進めますので、ここでいろんな問題が出てくるわけです。学事暦の違いというのが一番大きいのですが、それから修得単位数の違い、単位に対する考え方の違い、単位が何時間を基礎にしているかとか、その単位をカウントするときの違いとか、さまざまな問題が入ってきます。

大学の世界展開力強化事業のときに、一番最初に AUN、ASEAN 大学連合という組織が

あるんですけれども、そこの主要な大学を招いて、京都大学として3つの研究科でダブルディグリーを進めたいという話をしたときに、招かれた人たちはみんな副学長クラスの方なんです。京大がダブルディグリーを始められるというので非常に喜ばれたんです。どんどんやりましょうとなったのですが、実際的な話をしに向こうに行って、教務関係を担当している先生方、職員の方と話をすると、信じられないぐらいたくさん問題があるということなので、それを一つ一つ解決しながら、走りながらやるような形です。例えば先方の大学からこちらにダブルディグリー生を送ってくると、1年間こちらで学習して、その1年間で京大の修士の修了要件を全部満たさないといけないのです。それを満たすと、京大としては修了できるんです。そこで修了を進めてしまうと、京大だけ先に修了してしまうことになります。そうすると、国に帰ってもとの大学を修了せずにそのままやめてしまうという可能性があるのも、必ず修了は一緒にしてくれとか、その手の細々とした実務的な問題がどんどん出てきます。農学研究科はダブルディグリーを始めてもう四、五年になるんですが、いまだに毎年のように、ああそうなのという問題が出てきます。

それと、京大の場合は学部の上にそのまま研究科が乗っていますけれども、特にASEANの大学の場合は、大学院という組織があって、各学部が大学院のスタディプログラムをそこに提供するのです。それで、同じ学部でありながら、スタディプログラムによっては修得単位数が違ったりとか、またその手の問題が出てきます。さらにこれは日本でもそうですけれども、国全体のレギュレーションが変わるとか、そういったこともまた頻繁に起こってきます。これもそういった教務に詳しい、しかもなおかつ国際教育事情に詳しい、英語が堪能だという職員が必ず必要です。

◇留学プログラム



それから、いろんな留学プログラムなんですけれども、これはこちらから探すというのもありますけれども、大きいプログラムの場合は大学全体に接触してきますので、プログラムごとに対応していくことになります。いくつかの部局で苦勞しているのがJICAのプログラムです。JICAのプログラムの場合は、JICAのそれぞれの部署ごとに違うプログラムを用意して、それで大学側にコンタクトしてくるものですから、そのプログラムごとに対応することが必要になってきます。これはまたそういったことに経験のある職員を配置する必要が出てきます。

それから、国際交流室等、特に受け入れた留学生を支援する仕組みを各部局で持っているんですが、ここでもできれば専任の教職員を配置するのが望ましい。今のところ定員削減の影響等でここを兼任でやっているところが多いと思うんですが、それなりに業務等も多いですし、負担も大きいところですので、できれば専任教職員の配置がほしいというところです。設置していろんな要望に応えるだけでなく、非常に広範に留学生支援を可能にするような仕組みを常に考えないといけないということになります。

それから派遣のほうですけれども、先ほど数字に出てきました、農学部は非常に数が多いということなんですけれども、これはなぜそんなに多いのか。実は私、全学の国際交流にもかかわ

っていましたので、この傾向はかなり昔からこうだというのは知っています。農学部の場合は入学してくる学生はフィールド研究に興味のある学生がもともと多いということで、海外志向のある学生が多いというのが一つの原因だと思います。あともう一つは、上のほうに国際交流に熱心な人が多かったというのも一つあると思います。私が前の研究科長で、その前が宮川先生、その前の遠藤先生、このあたりみんな国際交流に熱心な人でした。遠藤先生は全学の国際交流委員長をやりましたし、宮川先生はちょっと前まで全学の学生交流委員会の委員長をやっておられました。私はさっき申したような次第で、少なくとも国際交流に関する新しい取り組みをやったときに、足を引っ張る人があまりいない、それが大きいんじゃないかという気がします。必ず反対する人はいるんですけども、これは仕方がないですね。上のほうに熱心な人がいると、なだめて何とか進められるというようなことがあるので、やはり熱心な人がいるというのが重要なという気がします。

派遣については、学生交流協定締結校の増加、これはさっき河野先生が話をしたのは全学なんですが、部局レベルでもこの学生交流協定締結校を増やすよう努力しています。全学で学生交流協定がある大学でも、部局間で新たに締結するというのもやっています。全学の場合は、学生派遣を全学の委員会で選び、全学で人数の枠というのが決まっていますので、部局間でさらに希望者が多いという場合は部局間でさらに結ぶ。これはほかの部局でもやっていると思いますけれども、そういった形で、農学部の場合は全学での交換留学の数も多いんですけども、部局間での交換留学の数も多いです。

それから、共同学位プログラムについてはさっき述べたとおりですが、残念ながら受入に対して派遣のほうは伸び悩んでいます。始めてから数年になりますけれども、受入は毎年のように四、五人来るんですけども、派遣は全部合わせてまだ4人です。毎年1人いるか2人いるか、今年は幸いなことに台湾大学に2人行ってくれましたので、6人になるんですけども。

それから、いろんな留学プログラムは増加と書いていますけれども、できるだけ全学でやっている短期の留学プログラムを学生に周知するようにしています。これはほかの部局でもやっていることかと思います。

◇ILASセミナーなど

さっき河野先生の話では出てこなかったんですけども、短期のプログラムとしてはILASセミナー、この活動もかなり大きいのではないかと思います。さっきのホップ・ステップ・ジャンプのホップのところの国際交流科目、ILASセミナーを通して、海外の経験者がかなりの確率でステップの段階に進んでいます。これは国際交流と関係ない話なんですけれども、今年のILASセミナーの参加者で森林科学科の2回生4人のうち3人が特色入試の入学者で、この3人が非常によかったんです。意欲もあるし、能力も優れていて、北野先生をヨイショするわけではないんですけども、ああいう学生が入ってくれるのだったら、特色入試は本当にいい制度だなというのを感じました。その3人のうち1人はELCASの経験者で、ELCASに来ることによって志望まで変えたと言っていました。リクルーティングについても効果を発揮するなというのを感じました。これはちょっと余談です。

◇周知活動

それと、周知活動なんですけれども、以前、部局独自で学生に対する留学説明会もやっていましたし、それから農学部の場合は入学式のガイダンスをやっているときに、平行して親に説明会をするんです。親の関心というのは就職と留学、この2つが一番大きいです。した

がって、親にアピールするというのは非常に重要ではないかと考えています。

ここら辺は受入と共通する話が多いですから、ここは飛ばします。ここでも出てくるのは、やっぱり能力のある、扱うことのできる職員を配置するというのが非常に重要になってきます。

ここもそういったことです。農学部で独自にやっていた取り組みは、さっき言った独自の説明会だとか親の説明ぐらいしかなくて、ほかはほかの部局と同じようなことをやっているんですけれども、継続的にやるということが大事なかなと思っています。

ASEAN 拠点の活動と国際教育支援

本題の ASEAN 拠点の話になります。ASEAN 拠点は、主要な活動として研究支援、教育支援、教職員・学生の国際化支援、それからネットワーク形成支援、この4つが柱になります。研究支援については JASTIP があります。JASTIP (Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform) というのは JST、文科省のプログラムで、ASEAN 全体で科学技術支援をやろうというプログラムです。実は河野先生がこの代表者です。2 番目が今日のシンポジウムの中心の教育支援です。3 番目が国際化支援なんですけれども、学生については2と被る部分が多いんですけれども、ジョン万プログラムの職員に来ていただいて、その方に事務を助けていただくと同時に、その方の国際化に寄与するという仕組みです。4 番目のネットワーク支援というのは、主として同窓会活動の支援です。2018 年、昨年、タイ国内でのステイタスが、NGO 団体として法人格を取得しましたので、安定いたしました。

現在のスタッフですが、私が所長で、ジョン万職員の森さん、URA から1人で、URA の方は3人が交代で駐在しておられます。それからローカルスタッフのビーさんです。この4人のスタッフでいろんな活動にかかわっているということになります。

具体的な内容はここ（スライド 13）に書いたとおりで、昨年度のそれぞれの活動の例です。国際教育支援の学生交流協定の締結等については、キングモンクット工科大学とこういってことをやっています。それから高等教育機関及び高等教育における動向調査、これは ASEAN における教育事情を集めるというのが、今後の教育交流を考えている各部局にとっては非常に重要かと思いますので、これについてはかなり力を入れていて、今後もやろうと考えています（スライド 14）。

これ（スライド 15）はアドミッション関係ですけれども、非常に数多くの問い合わせが ASEAN 拠点にまいりますので、それに個別に丁寧に対応する。それから留学説明会に参加する。さらに ASEAN 地域で行われる国際シンポジウムを支援するといった活動もやっています。

それと、昨年度、教育検討ワーキンググループというのを設置して、ASEAN 地域における今後の教育支援体制について情報交換をし、今後、ASEAN 拠点としてどういうふうに進めていこうかという検討を始めています。今まで ASEAN 拠点の活動は JASTIP があったこともあってかなり研究支援のほうを熱心にやっていたんですけれども、研究支援のほうは各部局独自にやっておられることも多いですし、人脈もできているケースが多いですから、こちらとしては側方支援に当たる。今後は教育支援を前面に出したほうがいいんじゃないかというのが我々の今の立場でございます。

それから、これ（スライド 16）は国際教育委員会、関連部局との連携体制の強化ということで、ILAS セミナー、世界展開力強化事業、これは大津先生（大津宏康工学研究科教授）

の事業ですけれども、こういったことに対していろいろな支援をやっています。実は ILAS セミナーの支援は、私自身が引率しているときに一度学生がパスポートを紛失して、しかもパスポートの紛失がわかったのが帰国の空港に到着する直前だったものですから大騒ぎしたんですけれども、そのときは ASEAN 拠点の方に非常に助けていただきました。

国際教育の進展に関する今後の課題

最後、今後の課題なんですけれども、先ほど言いましたように、今後、我々としては教育活動ができるだけ支援したいということと、もう一つはより効率的にということなんです。結局留学フェアがどの程度効率的に留学生のリクルートに役立っているかということもありますので、そういうことも考えながら、一方、留学フェアというのはある程度現地の教育事情だとか、他学のこういった戦略等の情報を収集するいい場所でもありますので、これも考えていきたい。

派遣留学生の増加というのは、この ASEAN 地域だけでない全体的な問題なんですけど、ASEAN 地域に関心を持つ学生が潜在的に非常に多いというのもわかっていますので、これについても考えていきたい。

もう一つ、国際教育データベース、これは先ほども言いましたけど、各国の教育事情はそれぞれですし、各大学で異なる場合もありますし、いろんな形でこういった教育関係の情報がすぐわかるようなデータベースがあればいいなと思っているんです。ただ、これは一つの大学でできるようなことではないので、文科省に一度話をしたことはあるんですけども、それは考えてはいるんですけどという話でした。いろんな国際教育界の情報がどんどん入っていくようなデータベースがあればいいなというふうに考えています。

それと、これは皆さん感じていることだと思いますが、意欲・経験のある教職員を増やす。これは国際化に絶対必要ですね。

それから、河野先生は触れられなかったですけれども、海外拠点は結構直接的に教育支援できるのではないかと。ILAS セミナーの海外の引率なんかに拠点の教職員が加わるということもあっていいのではないかと、こういったことも考えています。

ちょっと時間を超過して申しわけなかったです。（拍手）

松下 ありがとうございました。縄田先生は ILAS セミナーからお帰りになったばかりなので、まだ興奮冷めやらぬうちのお話で、しかも部局で農学研究科のことを振ってしまいましたので、そこにかかなりの時間を割いてお話ししてくださいました。でも、非常にそのあたりの秘密というのがよくわかったと思います。

この後、長谷部先生の Kyoto iUP のお話の中で、また ASEAN 地域からの留学生のリクルートのお話も出てまいりますので、そこにつなげていただきたいと思います。

それでは長谷部先生、よろしくお願いします。



第23回全学教育シンポジウム
「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」
2019年9月20日
京都大学 桂キャンパス 船井哲良記念講堂

テーマ1

「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」

ASEAN 地域を中心とした国際教育の進展

ASEAN 拠点長・農学研究科教授
縄田栄治

1

ASEAN 地域を中心とした国際教育の進展

1. 部局における取組事例
2. ASEAN 拠点の活動と国際教育支援
3. 国際教育の進展に関する今後の課題



2

1. 部局における取組事例

a-1. 受入に関する取組

- 1) 国際コースの設置と運営
- 2) 共同学位プログラムの設置と運営
- 3) 様々な留学プログラムへの参加
国費留学生優先配置
JICA・財団のプログラム
- 4) 国際交流室等の設置と運営

3

1. 部局における取組事例

a-2. 様々な取組を可能にする仕組み

- 1) 国際コースの設置と運営
英語講義、英語による研究指導
教務関係全般の英語化
- 2) 共同学位プログラムの設置と運営
国際コースへの参加
カリキュラムの国際化
経験ある職員の配置

4

1. 部局における取組事例

a-2. 様々な取組を可能にする仕組み

- 3) 様々な留学プログラムへの参加
プログラムごとの対応
経験のある職員の配置
- 4) 国際交流室等の設置と運営
専任教職員の配置
広範な留学生支援を可能にする仕組み

5

1. 部局における取組事例

b-1. 派遣に関する取組

- 1) 学生交流協定締結校の増加
- 2) 共同学位プログラムの設置・運営
- 3) 留学プログラムの増加
- 4) 周知活動の強化
部局独自の留学説明会
入学時の親への説明会
- 5) 学生支援体制の強化

6

1. 部局における取組事例

b-2. 様々な取組を可能にする仕組み

- 1) 学生交流協定締結校の増加
大学間・部局間ともに必要
- 2) 共同学位プログラムの設置・運営
カリキュラムの国際化
経験ある職員の配置
- 3) 留学プログラムの増加
プログラム多様化への対応
経験ある職員の配置

7

1. 部局における取組事例

b-2. 様々な取組を可能にする仕組み

- 4) 周知活動の強化
学生の潜在的留学志向を刺激
意欲・経験のある職員の配置
- 5) 学生支援体制の強化
経験のある教務職員の配置
国際交流室等への専任教職員配置

8

2. ASEAN 拠点の活動と国際教育支援

a. 主要な活動内容

- 1) 研究支援
- 2) 教育支援
- 3) 教職員・学生の国際化支援
- 4) ネットワーク形成支援
- 5) その他の国際貢献への支援

9

ASEAN 拠点の主要な活動

- | | |
|--|---|
| <p>1 Supporting research activities in the ASEAN region</p>  | <p>2 Supporting educational activities in the ASEAN region</p>  |
| <p>3 Promoting internationalization: Students, faculty and staff</p>  | <p>4 Strengthening Kyoto University's global network</p>  |

・ 2018年、タイ国内で活動する NGO 団体として法人格取得

KYOTO UNIVERSITY

10

ASEAN 拠点

・ ASEAN 地域、33 の本学海外拠点のハブ



KYOTO UNIVERSITY

11

2. ASEAN 拠点の活動と国際教育支援

b. 国際教育支援の具体的内容

- 1) 学生交流協定締結等に向けた支援及び ASEAN 諸大学との交流の推進
- 2) ASEAN における高等教育機関及び高等教育における動向調査等
- 3) 留学希望者への情報提供及び留学相談とアドミッション関連の支援
- 4) 本学の国際教育委員会や国際教育交流課等の関連部局との連携体制の強化

12

b. 国際教育支援の具体的内容（昨年度実績）

- 1) 学生交流協定締結等に向けた支援及び ASEAN 諸大学との交流の推進

■ KMUTT（キングモンクット工科大学トンブリ校）とエネルギー科学研究科との協定を支援【エネ科】

■ 経済学研究科とカセサート大学経済学部との意見交換に参画【経済、農学】

■ 国際戦略本部及び教育学研究科と協定を行うことにより、タイ地方大学からの本学訪問の要望実現【教育学、国際戦略】

13

b. 国際教育支援の具体的内容（昨年度実績）

- 2) ASEAN における高等教育機関及び高等教育における動向調査等

■ 国際 NGO が主導するリーダーシップ・プログラムの情報の収集及び学内関連部署との調整により、本学学生当該イベントへの参加を実現【KURA、国際教育交流】

■ iUP 関連の情報を広く収集することにより、国際コース入学試験のスムーズな実施に寄与【高等教育院、工学】

14

b. 国際教育支援の具体的内容（昨年度実績）

- 3) 留学希望者への情報提供及び留学相談とアドミッション関連の支援

■ 多様化する留学説明会の情報を収集し、大使館、JASSO、チュラロンコン大学、マヒドン大学高校の留学生説明会に参加【国際教育交流】

■ 京都大学国際シンポジウム（インドネシア）での本学独自の留学説明会の実施及び運営支援【学芸】

■ 教育検討ワーキンググループを設置【拠点ネットワーク会議】

15

b. 国際教育支援の具体的内容（昨年度実績）

- 4) 本学の国際教育委員会や国際教育交流課等の関連部局との連携体制の強化

■ 世界展開力強化事業、ILAS セミナーのタイでの実施に際し、実地研修やセミナーへの参加及び学生の引率などの支援【工学、農学】

16

3. 国際教育の進展に関する今後の課題

- 1) 効率的留学生リクルート活動
- 2) 派遣留学生の増加
- 3) 国際教育データベースの構築
- 4) 意欲・経験のある教職員の増加
- 5) 海外拠点の直接的教育支援

【テーマ1：報告③】

Kyoto iUP: Kyoto University International Undergraduate Program

長谷部 伸治（国際高等教育院吉田カレッジオフィス副室長・特定教授）

皆さん、こんにちは。だいぶ疲れておられると思いますが、あと 20 分ほどお付き合い下さい。

Kyoto iUP とは

私は、Kyoto iUP というのは何ぞやということをお皆さんに知っていただきたいと思って、ここに上がらせていただきました。Kyoto iUP、Kyoto University International Undergraduate Program、これは北野先生からもご紹介いただいたんですが、吉田カレッジ構想、これが 2015 年ぐらいから始まっていたようです。私はまだそのころは参画しておりません。そのころの検討文書を見てみると、優秀で志の高い留学生の学部段階での受入れを拡充する。ここがキーです。ただし、そのときに障害となる入学時点での日本語能力を問うことなく、入学後、徹底した日本語教育を継続して実施して、専門教育段階では日本語での講義を受講するような学生をつくり上げる。言ってしまうとこれだけのことでございます。ただ、このプログラムはこれで終わっているわけではなくて、その後段がございまして、それを通して最終的にやりたいことは何かといいますと、優秀で志の高い留学生の学部段階での受入れを拡充することによって、「京都大学学生のすべてが国際性を持っていく。」ここですね。だから、留学生を単に受け入れるプログラムではなくて、京都大学の国際化というのをどういうふうにしていくかを考えたプログラムだと思っております。



プログラムの特徴

このプログラムの特徴でございますが、1つは、多くの学部が参加して、募集時点で入学を希望している学部とか学科を定めているということです。2つ目の特徴といいますのが、入学段階での日本語能力を問わない、これは先ほど申したことでございます。3番目、半年間の予備教育によって徹底した日本語を教える。これで入学時にはある程度の日本語能力をつけてもらうことになっています。4番目は、全学共通科目に関しては英語での講義を受講してもらうことが可能な形にしようということ。5番目が、全学共通科目については英語でやるのですけれども、専門課程に入ったら日本人の学生と同一のプログラムで受けてください。最終的には学部の中に溶け込んでください、そういうような留学生を育てます。最後に、手厚い就学支援、奨学金とか修学のサポートをします。これが iUP のプログラムの

特徴でございます。

このプログラムは専門課程では日本人学生と同一のプログラムに持っていくということです、これまでの国際コースとは違うのだということです。国際コース、言い方を変えますと、従来の学部の教育とは別に一つコースをつくって、そこで学生を集めて教育しましょう。出島のようなところに留学生を集めて、ここで教育する。こちらは本島のほうにいます。これも国際化の第一歩ではあるんですけども、京都大学の学生すべての国際化ということを考えると、これだけでは十分ではありません。これは先ほど松下先生のほうからお話があったことですが、2040 年に向けた高等教育のグランドデザインの答申の中にも明らかにそういうことが書かれています。留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却して、共に学ぶことのできる教育プログラムにしましょう。ここがキーです。それともう一つ、これは松下先生が言われなかったんですが、多様な国・地域からの受入れを推進する。得てしてこういうプログラムを始めますと、近隣の教育熱心な国から多くの学生が来て、その国の学生で埋まってしまうようなことが起こりがちです。もし日本語で教育を行うということにしてしまうと、どうしてもそういう格好になってしまう。入学時に日本語能力を問わないということがこのプログラムのキーだと考えています。

じゃあ日本の国内で、こういうプログラムをやっているどんな大学があるか調べてみました。ネットで調べただけなので不正確かもしれませんが、いろんな主要な大学でここに示したような国際プログラムをやっているわけですが、ざっと見てみて、入学時に日本語能力を要求せずに、かつ全学規模でやっていて、最終的には学部に溶け込ませようというプログラムは、残念ながら私の調べた範囲では無いような気がいたします。そういう意味では、この **Kyoto iUP** というプログラムは京大の特徴のあるプログラムだと言えるのではないかと思います。

リクルーティングと広報活動

続いて **Kyoto iUP** の仕組みについて少し説明させていただきたいと思います。**Kyoto iUP** の中心になって活動しているのは吉田カレッジオフィス、これは宮川室長のもとにこのような組織で運営しております。そこでリクルーティングから一次選抜、二次選抜、予備教育、最終的には入学の支援までを担当しています。一つ一つ説明させていただきたいと思います。

まずリクルーティング、広報ですが、これは各国の高校のレベル調査をいたしました。応募してきていただいたときにどれぐらいのレベルの高校かというのがわからないと評価もしづらいので、各国の高校のレベルを調査して、トップ校をターゲットにリクルート活動しております。これがこの1年半でリクルートをした回数です。かなりの回数いろんな国に行っています。東南アジア中心ですが、トップの高校ですと皆さん欧米志向ですので、学生は「えっ、京都大学って？」というところから始まって、まずそれを知ってもらわなければいけない。それを知ってもらって、この **iUP** というプログラムを説明するということから始めております。

これはリクルート活動の今年の8月に行ってきた例ですが、ベトナムのトップ校に行って、授業の合間の時間をいただいて、そこで各クラスで京都大学と **Kyoto iUP** の説明をしてきました。下の図は今年の10月に来てくれる学生ですが、ここに書いてあるリストは、この高校で過去に国際科学オリンピックで受賞した、銅メダル以上を取った学生のリスト

です。彼の名前がここにあるよと指してくれています。このような学生をリクルートしているということでございます。

これは一つのおもしろい例なんですが、ベトナムにベトナムコクヨというノートをつくっている会社がありまして、そのキャンパスノート、これはベトナムの中では結構人気のあるノートなのですが、その裏表紙に京都大学と Kyoto iUP の紹介を入れていただいています。無償で紹介を入れていただくかわりに、コクヨがベトナムの優秀な高校生を日本に連れてきたときに京大を紹介すると活動にこちらは協力しています。今年初めて6月にやらせていただきまして、向こうから十数名の優秀な高校生が来て、それに対して京都大学を紹介しました。これに対しては、いろんな学部の方にご協力いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。こういうことを続けまして、まず「京都大学って？」という状況からの脱却を図っているという状況です。

それと、もう一つはウェブサイトの充実ですが、最近の学生はやはりウェブサイトを見て応募してくることが多いので、ウェブサイトでの Kyoto iUP の紹介というのはかなり充実させるように努力しております。

一次選抜・二次選抜

このようなリクルーティング活動に続いて一次選抜をするのですが、一次選抜は高校の成績、高校からの推薦書、英語での共通テスト、国内共通テストの成績、あるいは日本留学試験の成績、プラス、エッセー、これをもとにスクリーニングをかけています。英語のテストの要求ラインはこの辺（TOEFL iBT: 90 など）ですが、だいたい応募してくる学生ははるかにこれよりも上の成績を取ってきています。

実際、今回10月に15名の学生が来るのですが、最終的に228名の出願者がありまして、そこから書面による一次選抜で45名の合格者を出しています。その45名に対

しまして二次選抜を行いました。二次選抜は国際高等教育院の教員3名と、対象者が志望している学部・学科の教員に参加を依頼し、その協力をいただきまして評価を行いました。やり方ですが、12カ国13会場にモデレーターを派遣して、本学の会場とテレビ会議システムを行う。こんな形です（スライド14）。向こうの学生とモデレーターが映って、質問している。公平性を期すために、現地に派遣したモデレーターに標準的な質問をしてもらう。それに対してこちらが評価する。それに加えて適宜本学から、特に志望している学部の先生方に質問していただいて、それに対する回答をもとにして評価をいたしました。今年の場合ですが、最終的に18名を選抜、そのうちの15名が入学の意思を示してくれて、この9月の終わり、来週こちらにやってきます。

どういう国から来ているかということですが、実は今年、既に4月から3名の学生が1期生として各学部に入學しています。今度15名来るわけですが、その3名と15名の出身国



はこんなところでございます。

リクルートは結構時間とお金をかけてやっているわけです。その効果があったのかという検証ですが、実際、今回の出願者が全体で 228 名でした。そのうちのリクルート校からの出願者が 68 名。一次試験の合格者が全体で 45 名、リクルート校から 26 名。最終合格者 18 名のうちリクルート校が 9 名ということですので、これはリクルートした成果が出ているんだと我々は判断しております。来年ぐらいまでこのような統計をとって、リクルート活動を評価していく必要があるのではないかと考えています。

予備教育

このようにして選んだ学生の予備教育ですが、実は日本語能力は問わないと言っているのですが、いろんな学部からお話を聞いていますと、やはり受入予定学部の都合で、1 年生に入るときにかなり日本語能力を要求される学部もあります。そのために、実は合格してから、まだ来日する前に現地で予備教育を始めています。これは現地の日本語学校に依頼して、そこで予備教育をしてもらう。さらに京都大学の国際交流センターで開発されたオンラインのシステム「さみどり」を利用して日本語教育を既に始めています。これでだいたい日本語教育のレベルで言うと 1 段階ぐらい上がってくれたらいいな、と思っている次第でございます。

またこれ以外に、予備教育の合格者に対して数学の履修状況の調査とか、EJU（日本留学試験）の過去問を用いて、高校でどのような内容を勉強しているかという調査を行っています。これは予備教育に反映させるためです。例えばこれはちょっと見づらいですが、一人一人の学生に対して、数学の 19 分野のいろんな項目について、これは勉強したか、習ったかということを行いました。これは A という学生の結果です。黄色の部分が未履修の項目です。B という学生は未履修の項目が非常に多いです。学生とか国によって全然違います。このような情報をもとに予備教育の不足分を補っていかうと考えております。

これは今年の 10 月から始まる予備教育のカリキュラムの一例ですが、かなり詰まったぎゅうぎゅうの教育を考えています。黄色で書いてある部分が日本語のクラス、これは理系の場合ですが、午前中が化学・物理・数学を中心としたクラス、こういうものによって今まで理数系について勉強していないものを補完する。プラス午後は日本語の勉強をきっちりする。これによってある程度の日本語能力を 1 年生に入るときには備えてもらおうと考えています。

予備教育修了認定＋学部入試

最終的に予備教育が終わりましたら、吉田カレッジであらかじめ定めた基準で修了認定をいたします。それに対して最終的に学部で入試をしていただいて、合否判定をしていただくというのがこのシステムです。こういうことは起こってほしくないのですが、もしこの学部の入試で不合格判定の場合は、予備教育修了認定をもって帰っていただくか、1 年間の予備教育の再履修ができるというシステムになっています。もちろんこっちになってほしくないのですが、最初に北野先生に言っていただいたことで十分尽きているのですが、それぞれの国で勉強している内容というのは違います。日本の京大の入試問題を解ける勉強はしてきていないわけですので、そういう特殊な学力をできたら要求してほしくない。多様な人材の受入れを考えていただきたいというのが各学部をお願いしているところです。

例えば先ほど示しました非常に黄色が多かった、数学のいろんな項目を勉強していない学生もいるのですが、その学生はその時間遊んでいたかという、そういうわけではなくて、ほかのことを勉強しているわけです。国際バカロレアのプログラムをやっている人間ですと、Theory of Knowledge とかいうところもみっちり勉強してきている学生もいますので、多様な学生を受け入れるということを各学部で考えていただけると非常にありがたいと考えています。

入学後支援

これは入学後なんですが、今年4月に入学した学生のカリキュラムの例です。2年間の日本語教育を入学後も継続してやらせていただきます。またポートフォリオを使って、これは予備教育段階からずっとつくっているのですが、それで学生の日本語能力等の進歩を入学後もフォローしていく体制をとらせていただいています。この学生ですと、こういうところに日本語のコースが結構入りますので、ほかの科目がかなりタイトになっているという状況です。

課題

課題点です。まずは合格判定についてです。公平な入試のなかでいかに多様性を保つかが課題です。

2つ目の課題はくさび型教育です。これはポンチ絵ですけれども、一部の学部・学科では1、2学年に専門基礎教育が入ってきています。学生には1年生の講義は英語でできますよと言っているわけです。そうすると、何が問題になってくるかと言いますと、この部分です（スライド25）。1回生、2回生においてくる専門科目



をどう扱うか。これは iUP だけの問題ではなくて、今後、日本語能力がゼロではないにしても十分じゃない学生が入学してくることを考えますと、各学部でいろいろ考えていただかなければいけない問題ではないかなと思っています。もう一つは、これらの学生は日本語能力が十分でないので、1、2回生に日本語科目が入ってきます。そうすると、日本語科目はかなり負荷が増えます。これをどう扱うか。キャップ制との問題がありまして、これだけの科目を入れながら、かつ専門科目なり一般教養科目を取らなければいけないので、何とかこの問題を解決しなければいけないと考えています。

最後に—キャンパスの国際化—

最後に、iUP という活動ですが、私はキャンパス国際化のテストケースだと思っています。最終的には日本語能力のない留学生を普通に受け入れられる環境構築の第一歩であって、それをテストしているのだ、ということです。こういうことをやろうと思うと、先ほどいろんな先生から話があったように、入試のシステム、事務のシステム、いろんなシステムのいろんなところで問題が起こってくる。iUP の活動を通して問題点を洗い出して解決していく、そういう最初の例をつくっていく。こういう例をつくって、それを全学に広げてい

けばいいのではないかと考えています。ただ、これを進めるためには学部の協力が不可欠ですので、どうぞ協力をよろしくお願いしたいと思います。

最後といいながらも 1 枚あるのですが、ありがたいことに、今度来る 15 人全員が百万遍にできました国際学生寮に入れていただけたことになりました。ただ、こういう寮に留学生が入りますと、いろんな国の留学生が交わって、留学生同士はどんどん国際化していきますが、日本人は外にいる。これは何とかならないのかなと思います。やはり留学生だけじゃなくて、留学生と日本人が一緒になりながら国際化していくという状況を何とか考えていく必要があるのではないかと、この点につきましても執行部でまた考えていただきたいと思います。

以上です。どうもありがとうございました。（拍手）

松下 長谷部先生、どうもありがとうございました。昨年、2018 年度は入学生が 3 名だったところを、今年は 15 名になさったということで、その背後にこんな涙ぐましいリクルーティング活動があったということを知りました。本当にこのご努力に感謝申し上げたいと思います。

皆さんそろそろ昼食のことも頭にあるかもしれません。申しわけないですが、ちょっと 5 分ほど延長させていただいて、3 名の先生にご登壇いただきまして、先ほど河野先生から横串を刺すのは難しいというお話もありましたので、この機会を使って少しだけ議論をさせていただきたいと思います。

その分、お昼休みは開始を 5 分遅らせて、13 時 10 分からにさせていただきたいと思います。

Kyoto iUP

Kyoto University
International
Undergraduate Program

国際高等教育院 吉田カレッジ

特定教授 長谷部 伸治

1

京都iUPとは

Kyoto University International Undergraduate Program

吉田カレッジ構想 (2015.9～2016.6検討文書より)

- ・優秀で志の高い留学生の学部段階での受入を拡充する。
- ・その際の障壁となる入学段階での日本語能力を問うことなく、入学決定後に徹底した日本語教育を継続して実施し、専門教育段階では日本語での講義を受講する留学生向けの教育プログラム

↓

優秀で志の高い留学生の学部段階での受入を拡充することによって、**京都大学学生の全てが**、多様な価値観が共存する中で教育を受けることで、幅広く深い教養と専門的学芸のみならず、**多様な価値観や異文化を理解する力やコミュニケーション能力、俯瞰力**などを身につけられる**国際性豊かなキャンパス環境を創造する。**

2

プログラムの特徴

①多くの学部が参加し、応募時点で希望入学学部(学科)を定める。
②入学段階で日本語能力を問わない
③徹底した日本語教育(＋未履修分野)
④一般教養科目は英語で受講可能
⑤専門課程は日本人学生と同一のプログラム(従来の学部教育に溶け込ませる)
⑥手厚い就学支援(奨学金、就学サポート)

※2019年募集参加部局

3

プログラムの特徴 (2)

⑤専門課程は日本人学生と同一のプログラム(従来の学部教育に溶け込ませる)

X 留学生のための国際コース

総合人間学部
文学部
教育学部
法学部
経済学部
理学部
医学部
薬学部
工学部
農学部

京都大学学生の全てが、……、多様な価値観や異文化を理解する力やコミュニケーション能力、俯瞰力などを身につけられる**国際性豊かなキャンパス環境を創造する。**

出典: <https://ja.wikipedia.org/wiki/出島>

4

プログラムの特徴 (3)

⑤専門課程は日本人学生と同一のプログラム(従来の学部教育に溶け込ませる)

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)
中央教育審議会2018.11.26

(留学生交流の推進等)
多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスの実現のためには、**留学生の受入れに特化した教育プログラムから脱却し、日本人学生・留学生・社会人学生等が共に学ぶことのできる教育プログラム**を提供していくことが重要である。加えて、優秀な留学生の、学部段階での受入れや**多様な国・地域からの受入れを推進**することが求められる。

京都大学学生の全てが、……、多様な価値観や異文化を理解する力やコミュニケーション能力、俯瞰力などを身につけられる**国際性豊かなキャンパス環境を創造する。**

出典: <https://ja.wikipedia.org/wiki/出島>

5

各大学の国際プログラム

入学時に日本語能力を要求せず、かつ全学規模で学部溶け込ませるプログラムは見当たらない

大学	名称	講義言語	開講学部、特徴
北海道大学	現代日本語プログラム Integrated Science Program 国際総合入試	英+日 英 英+日	3,4年次は2つのモジュールから選択 物理、化学、生物分野 入学時日本語能力要。1年終了時に学部決定
東北大学	Future Global Leadership Program (G30)	英	理工農の特定分野
東京大学	PEAK	英	国際日本研究、国際環境学コース
名古屋大学	国際プログラム (G30)	英	文理6プログラム
大阪大学	人間科学コース (G30) 国際科学特別コース (IUPS)	英 英+日	文系3プログラム 理学
九州大学	Engineering Programs (G30) Biorescience and Bioenvironment Program (G30) School of Interdisciplinary Science and Innovation	英 英 英	工学 農学 共創学部
静岡大学	Asia Bridge Program	日	入学時日本語能力要。6学部

注: 各大学のWeb-siteを通して把握したものであり、正確でない可能性あり

6

リクルーティングから入学まで

学部の協力を得て運営

1. リクルーティング、広報
2. 1次選抜
3. 2次選抜
4. 予備教育
5. 学部入試
6. 入学後支援

吉田カレッジオフィスの体制

室長(宮川高等教育院長)

- 運営会議
- カリキュラム検討WG
- 選抜WG
- 就学WG
- 生涯・基金WG

事務室

7

広報活動

各国の高校のレベル調査 トップ高をターゲットにリクルート活動

リクルート実績(対象期間:2018.4-2019.9)

インドネシア(4回:2018年8月、11月、19年5月、7月)
高校、大使館、同窓会組織、企業、留学フェア&シンポジウム

ベトナム(3回:2018年7月、10月、19年8月)
高校、教育省2部門、大使館、JASSO、企業

マレーシア(2回:2018年7月、19年7月)
高校、教育省、企業、同窓会組織、留学フェア

タイ(3回:2018年5月、6月、19年5月)
高校、企業、JASSO、留学フェア

フィリピン(2回:2018年9月、19年8月)
高校、教育省、企業、大使館

ミャンマー(2回:2018年8月、19年8月)
高校、企業、機関、留学フェア

台湾(4回:2018年6月、8月、10月、19年6月)
高校、企業、同窓会組織、留学説明会

シンガポール(3回:2018年5月、9月、19年9月)
高校、企業、同窓会組織、留学フェア

香港(2回:2018年9月、11月)
高校、企業訪問、留学フェア

インド(1回:2019年8月)
高校、大使館、組織

京都大学って??

8

リクルート活動（ベトナム） 9/28

教室での Kyoto iUP の紹介
国際科学オリンピック(ジュニアを含む)の
受賞者リストと Do Le Duy 君 (2019.10 予備教育生)

9

広報活動（コクヨベトナム） 10/28

10

Web-Siteの充実 11/28

11

リクルーティングから入学まで 12/28

1. リクルーティング、広報
2. 1次選抜
3. 2次選抜
4. 予備教育
5. 学部入試
6. 入学後支援

12

1次選抜（書類審査） 13/28

- ・高校の成績
- ・高校からの推薦書
- ・英語の共通テスト
要求ライン: TOEFL iBT: 90 TOEFL PBT: 580
IELTS Academic: 6.5 Cambridge English Scale 180
- ・国内共通テストの成績または日本留学試験の成績
- ・エッセイ

第2期(2019.10入学)予備教育履修生
228名の出願 45名の1次選抜合格者

13

2次選抜（面接） 14/28

面接官
・国際高等教育院の教員3名(教育院長と副院長等)
+対象者が志望している学部・学科の教員に参加を依頼

12か国・13会場にモデレータ等を派遣。本学会場とテレビ会議システムで接続
現地に派遣したモデレータの標準質問+適宜本学側からの追加質問

第2期予備教育履修生
45名の1次選抜合格者 18名を選抜 ⇒ 15名が入学の意思

14

予備教育履修生(2018, 2019) 出身国 15/28

括弧内は国籍

- 1 Vietnam
- 1 Indonesia
- 3 Myanmar
- 1 The Philippines(Korea)
- 6 Taiwan
- 3 China
- 1 Hong Kong
- 1 Japan(Korea)
- 1 Oman(United States)

15

リクルートの成果検証 16/28

リクルート活動対象高校: 9か国の有力高校計47校

	全体	リクルート校
出願者	228名	68名(24校)
1次合格者	45名	26名
最終合格者	18名	9名

最終合格者の半数がリクルート校

16

リクルーティングから入学まで
17/28

- リクルーティング、広報
- 1次選抜
- 2次選抜
- 予備教育
- 学部入試
- 入学後支援

プレ予備教育
18/28

- 受け入れ予定学部側の日本語能力に対する要望が高い
- 来日前(5~9月)から、現地で日本語教育開始
- 吉田カレッジ教員が、常に日本語能力の進捗を把握し、アドバイス
- オンライン教育システム(samidori)の利用

予備教育準備
19/28

- 全合格者に対する、数学の履修状況調査
- 理系合格者に対するEJU過去問を用いた履修状況調査
⇒予備教育に反映

数学: 19分野168項目について調査 (黄色が未履修項目)

学生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
学生A																			
学生B																			

予備教育時間割 (理系:例)
20/28

日本語クラスは、レベルにより5パターンを検討(全学科目+iUP専用科目)

	Mon.	Tue.	Wed.	Thu.	Fri.
I 8:45-10:15	Chemistry Foundation Class	Physics Foundation Class	Mathematics Physics Chemistry	Mathematics Foundation Class	
II 10:30-12:00	Physics Foundation Class	Chemistry Foundation Class	Advanced & review Class	Mathematics Foundation Class	
III 13:00-14:30	Kanji Japanese Class	Integrated Japanese Class	Conversation Japanese Class	Integrated Japanese Class	Grammar Japanese Class
IV 14:45-16:15		Integrated Japanese Class	Listening Japanese Class	Integrated Japanese Class	Reading, Composition Japanese Class
V 16:30-18:00	Grammar Japanese Class				

リクルーティングから入学まで
21/28

- リクルーティング、広報
- 1次選抜
- 2次選抜
- 予備教育
- 予備教育修了認定 + 学部入試
- 入学後支援

予備教育修了認定+学部入試
22/28

- 予備教育修了認定
吉田カレッジで定めた基準で修了を認定
- 学部入試
学部独自の基準で合否判定
⇒ 不合格の場合
予備教育修了認定を持ち帰国
1年間の予備教育再履修

多様な人材の受入 ⇔ 十分な基礎学力

入学後支援
23/28

- 2年間の日本語教育の継続
- 吉田カレッジメンター教員(+受入学部担当教員)による指導
- ポートフォリオで状況把握(予備教育からの継続)

	Mon.	Tue.	Wed.	Thu.	Fri.
I			Introduction to Economics EN		Japanese (Karg)
II		Linear Algebra with Exercises EN ○	Calculus with Exercises EN ○	Basic Organic Chemistry EN ○	Japanese (Listening)
III	Linear Algebra with Exercises EN ○	Basic Physical Chemistry EN ○	Fundamental Chemical Experiments EN ○		
IV		Practice of Basic Informatics EN ○	Fundamental Chemical Experiments EN ○	Fundamental Physics EN ○	Japanese (Integrated)
V	Culture and Traditions in Japan EN	Japanese (Integrated)		How to Read a Scientific Paper EN	Japanese (Integrated)

課題 (合格判定)
24/28

25/28

課題（くさび形教育）

1, 2回生担当専門科目の扱い・・・避けて通れない問題
 1, 2回生担当の日本語科目負担（最大各期5コマ）・・・キャップ制

予備教育 1, 2学年 3, 4学年

日本語 専門基礎科目 (日、英)

25

26/28

最後に：キャンパスの国際化

Kyoto iUP・・・キャンパス国際化のテストケース

⇒日本語能力のない留学生を普通に受け入れられる
環境構築の第一歩

入試システム
 事務システム
 日本語教育システム
 一般教養教育システム
 専門教育システム
 留学生生活環境(寮、etc.)
 :

問題点の洗い出しと解決策の提案、実行
 ⇒学部との協力が不可欠

26

27/28

最後に(私見)

百万遍に出島を作らない

百万遍

留学生同士が交わり
どんどん国際化

日本人学生にもっと
交流の機会を！

日本人学生と留学生
がWin-Winの関係で
国際性を涵養する仕
組みは？

<https://ja.wikipedia.org/wiki/出島>

27

28/28

ご静聴ありがとうございました

これからも、Kyoto iUPの活動をご支援下さい

謝辞
 資料作成には、吉田カレッジオフィスの教職員の皆様に手助け
 いただきました。謝意を表します。

28

【テーマ1：パネルディスカッション】

京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題

パネリスト

河野 泰之（国際戦略担当副学長・国際戦略本部長）

縄田 栄治（ASEAN拠点長・農学研究科教授）

長谷部 伸治（国際高等教育院吉田カレッジオフィス副室長・特定教授）

モデレーター：松下 佳代（高等教育研究開発推進センター教授）

松下 それでは、短時間でパネルディスカッションと言えるかどうか微妙なんですけれども議論に移ります。質問は大きく1つに絞りたいと思います。

今までのご報告の中で一番大きな問題として出てきているものとして、最後、長谷部先生が挙げてくださったキャンパスの国際化ということがあると思うんですね。それは主にはどういうふうに留学生を受け入れてくるかということもありますし、それから派遣した学生が日本の京大に戻ってきたときに、どういうふうに彼らがその経験を日本人の学生、留学していない学生と共有してくれるかという問題もあると思うんですね。

私が以前、2011年にスウェーデンに行ったときに、たまたま京大に1年間留学していたスウェーデン人の学生と話す機会があったのですが、彼が言うには、「僕は、留学生同士では結構交流できたし、職員さんにはとてもお世話になったんだけど、先生とか日本人学生とはあまり交流ができなかった」と。そういうことを言われて、ちょっと京大の人間としては残念に思った記憶があります。今、随分変わってきていると思うんですけども、そういうことにならないためには、長谷部先生がおっしゃったように、留学生だけで出島という形で閉じこもらないように、彼らがいることが日本人の学生にとっても有意義になるようなキャンパスのあり方を考える必要があるように思います。それは多分いろいろなレベルで努力がなされ得ると思うのですが、まず縄田先生がおっしゃったような部局レベルでの努力というものもありますし、それから河野先生がおっしゃったような京大全体としての努力というものもあると思いますし、それからまた国レベルとしてどんな支援を求めていくかということもあると思います。

1つの質問だけで恐縮ですが、「京大のキャンパスを2040年に向けて国際化していくために、それぞれのレベルで何が必要か」ということを先生方からご提案いただければと思います。

河野 今年7月にハイデルベルク大学で、欧州から日本に留学する学生を対象に渡航前説明会を欧州拠点で開催しました。そのときに、ハイデルベルクに滞在している京大の学生がドイツ人の学生に京大に行ったときのアドバイスをしたんです。そのアドバイスの1つが、京大生は教室では



友達をつくらない。つくるのはサークルであると言ったわけです。サークルもあるでしょうし、それから研究室に入り込むと仲よくなると思うんです。つくれる場ではつくっていると思うんです。それはあまりヴィジブルではないかもしれませんが、そういうのをもっと活用する。それを有効利用していくというのがおそらく一番やるべきことかなと思っています。

縄田 先ほど松下先生が紹介されたスウェーデン人の学生の例ですけれども、おそらく



KUINEP の学生だと思います。KUINEP ではずっとそれが大きな問題で、KUINEP の学生が来て数週間もすると、KUINEP の学生のサークルができてしまうんです。日本人学生から、KUINEP の学生と交流したいんだけど、あの中に入る自信はないという声を何人からも聞くんです。さ

っき iUP のほうでもそういうことを心配しておられる。多分そうなると思います。これを打破するには、無理やりでも交流の機会をつくるしかないんですね。サークルに入っている学生も KUINEP の学生にはいましたし、それから日本の学生が国際交流サークルみたいなのもあって、そういったところをうまく活用するというのも手だと思います。河野先生は授業の場では友達をつくらないとは言いますが、授業の場で共同で発表させるようなチームをつかって、無理やりでも交流するような場をつかってやらないと、ちょっと難しいかなという気がします。学生の行動を強制するのは難しいですから、いろんな機会を捉えてやってやるというのが必要じゃないかと思います。

僕は短期交流プログラムをずっとやっていまして、その中で忘れられない言葉があります。何年か前に総合人間学部の学生が、彼女はタイに行ったプログラムの一員だったのです



が、今度は受入のプログラムのときにずっと世話をして、最後に、「国際交流ってこんなに楽しいんですね」と言ったんですね。だから、そういう機会をつかってどんどん交流するようになれば変わっていくとは思いますが、

長谷部 今、最後に言われたどんどん交流するようになっていけばという話だと思います。そのためには、今回テーマが 2040 年ですね。ただ、2040 年に京大に入っている学生の半数が留学生だということを想像して、今からいろんな仕組みを考えていけばいいんじゃないかな。半数留学生が来たら、否が応でも皆さん国際化するんじゃないかなという気がします。実際それってそんなに夢の話じゃないような気がするんですね。そのためには今から準備しておかないと間に合わないの、組織とかいろんなものも含めて、2040 年半数留学生を頭の中で想像して何かやっていったら国際化は進むんじゃないかなという気がいたします。



松下 ありがとうございました。最後にとても壮大なお話が出てきて、これはまた午後のテーマ 2 とかテーマ 3 にもつながっていきそうに思います。



先ほど、「留学生の話と特色入試の学生の話とアナロジーで捉えられるところがある。特色入試も 1 割にも満たないような定員だが、彼らが入ることによって随分ほかの学生も刺激を受けて活性化してきている」というお話が北野先生からありましたけれども、この留学生たちが本当に日本人の学生とも交流し合って、お互いに刺激を与えていって、さっき縄田先生がおっしゃったように、国際交流が楽しいという思いを持つようになっていったら、最初のきっかけは無理やりであっても、そこで楽しさを経験することによって広げていけるんじゃないかなと感じました。

本当に 1 クエスチョンだけで終わってしまったんですけども、ちょっと時間になってしまいましたので、最後に執行部の先生方から何かぜひこれは言っておきたいということがありましたら、いかがでしょうか。

北野 一つだけ言うとなると、ハードウェアの問題もかなりあって、特に吉田南のところにもう少し人が集まれるような、教育院棟ができて大分雰囲気が変わったと思うんですけども、さらにそのあたりのハードウェアも含めて、否が応でもみんなが交わるような環境ができたらいいいのかなと。百万遍の寮ができたことは本当にラッキーで、あれがあることで Kyoto iUP の受け入れが非常にうまくいっているのですが、さらに贅沢を言って 10 年、20 年後を言うのであれば、もう少し吉田キャンパス全体が国際化、あるいは人の行き交える場所になるような投資をしていかないといけないのかなという気がします。



女子寮は混住なんですね。だから、そういったもう少し全体的にコンシステントな仕組みをつくっていく必要があると思います。

松下 どうもありがとうございました。これはまた午後の 2040 年に向けて京大がどういうふうに変わっていくべきかという話にもつながっていくかと思ひますし、またいろんな立役者としてお話があった宮川先生にもテーマ 3 ではご登壇いただきますので、ぜひそこでも引き続き議論できればと思ひます。

それでは、午前の部はこれで終わりにしたいと思ひます。最後、拍手をもって終わりたいと思ひます。どうもありがとうございました。（拍手）

司会 ありがとうございました。

午後は 5 分開始をおくらせていただきまして、13 時 5 分より山極総長の基調講演でスタートしたいと思ひます。13 時 5 分までにお戻りください。

【基調講演 2】

学術の展望と京都大学の未来

山極 壽一（総長）

人類はどこに向かうのか

配付資料がありません。今日はちょっと過激なことを話そうと思って。

哲学というのは、世界の構造を解釈するために、あるいは人生の意味をどう理解したらいいのかというために生まれたと聞いています。しかし、もう哲学の力はすごく弱ってしまったと私は最近、思っています。20 世紀、ワトソン、クリックの DNA らせん構造から始まって、人間というものがほかの動物と同じように DNA のアルゴリズムで



できているのだということがわかってしまった。それまでのように人間を自然界の中で特別な存在として考える哲学はもう役に立たなくなったわけです。これはかなり過激です。それがさらに 21 世紀には情報学、つまり人間も自然界の生物も非自然的なものも含めて、これはすべて情報に書きかえられるんだという話になってきた。つまりデータイズムですね。それが今の社会を席卷していると思います。それに対して我々アカデミックな世界にいる人間は、いったいどうしたらいいのかということが問われているんだと思うんですね。

昨年、コスモス国際賞を取ったオーギュスタン・ベルク博士という人と 2 回対談をしたんですけれども、彼が言うには、西欧近代の古典的パラダイムは、存在論的には二元論、論理的には排中律に基づいており、必然的に近代性と工業化を伴ってきた。このパラダイムは行き詰まりに達している。つまり西洋哲学はもうだめだと言っているわけです。この行き詰まりによって、生物学的な観点でアンソロポシーン（人新世）と言われているように、第 6 次大量絶滅期に今、入り始めている。そして道徳的な観点からも、社会的つながりが人間の間に失われ始めている。だから、これは何とかしなくちゃいけませんよ、別の発想が必要なんですよということを言っているわけです。

昨年出た、皆さんご存じのユヴァル・ノア・ハラリの『ホモ・デウス』という本、これは 3 年前の『サピエンス全史』に続く本なんですけれども、人間の将来をこう予測しています。20 世紀後半までに我々人類は飢餓と病気と戦争というこれまでの大きな課題をほぼ解決済みである。あるいは解決する見通しがついた。これから人間は何を望んでいくかといったら神の手、つまり生命をつくり出すという技術を手に入れること、そしてその延長線上として人間自身が不死になること。だけど、もう一つ古来からの人間の大きな願望として幸福とは何かを追求する、この 3 つが大きな目標になるに違いないと言っているわけです。

本当かよという気もするんですけれども、とにかく今、我々が直面している課題は人口増

です。何せ 76 億を超えようとしているわけですから。しかも、それは 1 万 2 千年前に農耕・牧畜から始まって以来、徐々に徐々に伸びてきたものが、今、とにかく病気や飢餓の解決によってあっという間に人口増になってしまっていて、わずかこの 50 年で 2 倍という事態になっているわけです。

まさに地球は傷ついている。人間だけじゃないんですよ。人間が飼っている、つまり生命改造した家畜が、もはや地球の陸上の哺乳類の 9 割以上を占めている。しかも、プラネタリーバウンダリーの 9 つの指標のうち 3 つか 4 つがもう既に限界値を超えている。これは放っておけばどうしようもなくなるというので、私は昨日環境省に行って、緊急声明というのを日本学術会議から手交してきました。それほどひどい。

今、何がバックグラウンドになっているかといったら、我々のコミュニケーションの変化だと思います。文字の発明、電話の発明、しかもインターネットの登場によって通信革命が成し遂げられて、人々や物と物とのつながりがどんどん変わっていった。そして今、どこでも重要な話題になっているのは AI、人工知能です。人工知能というのは人間が持っている知性、つまり意識と知能のうちの知能だけを取り出して情報処理をさせるツールであって、人間の持っているもう一つ重要な意識、直観、情緒的社会性というものが情報化できないために置き去りにされつつあると思っています。

学術の役割というのは、今、何なのかと言ったら、さまざまな議論をもとにして世界観や人間観、人間の生きる意味など、現代の課題やその解決方法について社会に問わなくちゃいけない。これが学術の役割であって、大学に閉じていてはいけないと思います。

日本学術会議『日本の展望 2020』

今、日本学術会議では、『日本の展望 2020』というのをつくってしまして、それを言い出したのは私が言いだしっぺなんですけれども、まずバックキャストでやりましょう。これから 10 年後、30 年後の世界がどうなっているのかというのを見通した上で、それが間違っているか正しいかは置いておいて、そこからバックキャストで、それに到達するためにはいったい何をしたらいいのかということを提案しましょうということをやってしまして、何とか来年の 3 月中に小冊子をまとめて発表することになっています。

問題となる点というのは多分こんなものじゃないかと思います。まず、さっきも言いました「人口増加」、そして気候変動の中で一番重要な「温暖化」です。これからは AI、ICT、IoT などによる「知識集約型社会」、つまりデータイズムの社会になっていくでしょう。でもその中で重要なのは、環境省が提案している「地域循環共生圏」、つまり生態系が循環しているように人も物も循環しましょうという話です。

それに関する重要な発言として、日立京大ラボのシミュレーションによる「地域分散シナリオ」があります。これはこの後、広井さんにお話しただけだと思います。

それから中教審が、今日テキストになっている「2040 年における高等教育のグランドデザイン」の中で、「地域連携プラットフォーム」というのを国公私立を中心にしてつくっていきましょうという提案をしています。これは重要ですが、どこもまだできていない。ただ、連携大学だけができているという状況です。

それから「グローバル化」がどういう展開をしていくのか。ヒト・モノ・カネがどう動いていくのかということを見定めることがすごく重要です。そういう中で、社会がどうなっていくのか、格差が拡大するのか、あるいは、格差を縮小する形で制度化が進んでいって、べ

ーシックインカムというものが基本的な人々の生き方になるのか。そうすると、働く必要がなくなるような時代が来るかもしれない。

さらに、寿命が伸びていくのだとしたら、これまでの単線型人生ではなくて「複線型人生」というのが当たり前になっていく。つまり2つの職業を同時に持つ、2つの生活拠点を同時に持つということが当たり前になっていくかもしれない。

そういう時代に今、差しかかっているんじゃないかと思うわけです。

あまり時間もないのでざっと流していきますが、その中で私は7つぐらいの大きなテーマを考えて分析していく必要があると提案しました。「人生のあり方、社会のあり方」というのはどうなっていくのか。多様な生き方、暮らしのデザイン、コミュニティのあり方を一新する必要があるでしょうし、これからAIシステムやロボットと共生していかなくちゃならない、それをどう考えていくのか。当然、自然・野生というものは人間の手によって弱体化していきますから、それとどういうふうに共生していくのか。そういったことが問題になっていくでしょう。そして所有物というのはどんどんなくなるかもしれない。シェアというものが当たり前になっていく時代が来るかもしれない。生産性という問題も考えていかなくちゃならないわけです。

「少子高齢化」というのは日本が今、抱える問題で、これは日本が先陣を切っていますが、世界中の先進諸国がどんどんこの問題に直面していきます。詳しくは話しませんが、これは社会的な問題というよりも、人間性の問題として重要になってくるし、それを支えていくための法制度の改正だとか、さまざまなことが必要になってくるだろうと思います。

そして「医療の未来社会」、これはまさにゲノム編集とか、あるいは遺伝子組み換えだとか、いろんな医療技術が今、進歩しておりまして、京都大学もiPS細胞、あるいは本庶先生のオプジーボ等々、さまざまな医療方法が開発されていて、人間そのものが変わっていく可能性がある。これをどうしていくのかという問題がある。

それから、「知識集約社会」ということは、まさに学術と社会が連携する超学際研究が求められる時代なんだということです。そのためには、大学が独自に歩んでいくだけではなくて、知識を集約し、知識を活用するようなプラットフォームが必要だということで、そのためにはさまざまなことを考えていかなくてははいけない。大学として考えなくてはいけなのは、産学連携によって新しい知の創出をしたり、新しい産業をつくっていく。あるいは大学院生や若手教員を支援して、その創造力を高めていく。生涯学習をして、大学というのは人生のうちに何度も体験できるような場として活用していかなくてもはいけない。情報をどういうふうに処理していくかということが一番重要な現実的な課題になるかもしれません。そして重要なのは、データイズムの社会の中で数値的な指標に偏らない多様な評価をしていかないと、人間性というものがデータの中に完全に埋まってしまう、そういう危険性があるだろうと思っています。



そして今、気候変動によって自然災害が多発しています。それを防ぎ、それを減じる、つまり、「防災・減災」ためのさまざまな方策を現実的にしていかななくてはならない時代に来ています。しかも、原子力災害だとか、あるいは台風の災害だとかに如実にあらわれているように、それは工学的技術だけで解決できる問題ではありません。さまざまな学問が手を取り合って、連携しな

ければならなくなっているということでもあります。

日本の学術というものが日本に閉じるのではなく、今日の午前中に北野先生を中心に教育の国際化という話が出てきましたけれども、まさに今、我々研究者の立場として求められているのは、地球の課題というものを共有しながら、いかにその知識を持っている、あるいは技術を持っている人たちが連携してその課題に取り組むかということであると思います。フューチャーアースというのもかなり大きなプロジェクトで、きのうも環境省にフューチャーアースの日本委員会の委員長が同席してくれましたが、必要だと思います。

さらに、日本独自の立場として言えば、世界の平和というものを研究者の立場からどういうふうに提案していくかというときに、軍事研究と安全保障という問題は欠かせない議題だろうと思います。

そして先ほど言いましたように、環境省が提案している地域循環共生圏というものをどういうふう考えたらいいか。それを踏まえて国際連携というものをどうつくり出していくたらいいかということで、しかも、我々研究者はただ研究の世界に閉じこもっているだけではなくて、きちんと政策提言をしていかななくてはいけないという立場にあるだろうと思います。

大学改革に関する議論

◇経団連ほか

これから日本は多くの国際的な舞台に立ち、なおかつ外国からの人々を受け入れていく立場に立っていくだろうと思います。そのときに考えなくてはならないことはたくさんあります。それを今、京都大学の国際化と並行して考えていかなければならないだろうと思います。実は大学改革というのは、今、大きな目玉でありまして、この下に書いてあるように、経団連が相当大的な関心を持って大学改革に手を差し伸べています。数えるだけでも経済財政諮問会議とか、自民党の教育再生実行本部、人生 100 年時代構想会議、中教審、それから CSTI（総合科学技術・イノベーション会議）、未来投資会議、こんないろんな会議が大学改革に対して答申を出しています。さらに今年から経団連と大学が就職問題協議会をつくりまして、今、いろんな協議をしているところですし、産官学の大学支援フォーラムと称して、今年の 6 月に PEAKS というのが発足しました。これは CSTI を中心にやっているのですが、これだけたくさんの分野から大学改革が焦点に上っているということをまず頭に入れておいていただきたいと思います。

経団連が要求している大学改革というのは、質の向上、入試改革、教育の質保証、文理融合、グローバル化の推進、情報開示、ICT の活用、実践的な職業教育とリカレント教育の拡

充、大学の再編と統合、財務基盤・経営改革の推進、最後の部分に関しては産業界も手を差し伸べようと言っているわけですが、相当きつい要求です。

◇文部科学省

文部科学省は、これに対してこれから果たすべき国立大学の役割というのを昨年からつくっています。全部で5つ。世界最高水準の研究や教育の実施、計画的な人材養成等への対応、大規模基礎研究や先導的・実験的な教育・研究の実施、社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くはないが重要な学問分野の継承発展、全国的な高等教育の機会均等の確保。最後の問題として挙げられている授業料の無償化というのは実現したわけですが、こういうことを言っていて、大学の連携・再編ということを最重要の課題として文科省は捉えている。2019年から既にいくつかの国公立の大学が統合・再編をし始めている。3つの枠組みにそって連携をつくろう。そのプロセスの中で、地域連携プラットフォーム（仮称）というものができればいいねと言って、大学側に丸投げしています。制度上の仕組みをつくっているわけではない。でも、そういうことが文科省の考える2040年の高等教育のグランドデザインです。

2019年度から3つ、国立大学の改革方針を策定する。そして改革を推進する法律等の制度を改正する。そして大学ガバナンスコードというものをつくる、これを目標として挙げております。

◇国大協

では、国大協（国立大学協会）はどうしているかというと、私は今年の6月まで国大協の会長をしていました。その中に3つのワーキンググループをつくって、ガバナンス改革、人事給与改革、産学連携による共同研究推進、こういう3つのワーキンググループをつくって、その計画も出しました。そのうちで、文科省と一応連携をして、人事給与改革のガイドラインを作成し、今年の3月にこれを出しました。これに従って国立大学は年俸制というものを導入するようになっております。そしてガバナンスコードというのを来年の3月までに作成するというのを永田会長が引き継いでやっています。今、そういう動きがあるということを知っていただきたい。

くどくど書いていますからあまり説明はしませんが、まさにこの赤字で書いてあるようなところを目指している。そして実現のステップとしては、下のほうの2つの目標を掲げているところであります。国大協がいくつかの項目に分けて大学の将来像を描いているわけですが、一番重要なところは、この辺が重要になっていくだろうと思います。国際連携、そして全都道府県に国立大学あるいはキャンパスを置くという基本的な前提は変えない。大学が連携したり統合したりしたとしても、全都道府県に必ず国立大学のキャンパスがあるという状態を維持する、これが国大協の基本方針です。3つの目標を掲げてやっていて、それぞれにワーキンググループをつくってやっております。連携・統合についてはかなり進みつつあって、その経緯を見守っているところですし、ガバナンスに関しては学長の権限を高めるというところで、特に人事・給与といったところに焦点を置いて進めていますが、なるべくこれは従来の国立大学のやり方を踏襲できるようにしましょうということでは話を進めているところです。

大学は公共財

これからちょっと私の思いを話させていただきますが、昨年からずっと私が言っている

のは、大学は公共財であるということ。とりわけ国立大学は国民の税金というものをたくさん使って経営している大学ですから、公共財として利用しなくちゃいけない。なぜ公共財なのかといたら、大学は企業と違って直接的な利益を求めないコミュニティであるということです。社会や世界に開かれているオープンサイエンス、オープンイノベーションというものが可能な場所である。そして留学生やリカレントの増加にきちんと国立大学が対処できるという将来目標を持つべきである。社会や世界に対して開かれた新しいコミュニティの姿を国立大学はきちんと見せなければならないというふうに思っています。

そこで育てる日本人学生、外国人学生を問わず、求められているグローバル人材とは何



か。私は8つの目標を考えています。それは世界と時代の動きを見きわめられる視座を持つこと、自己のアイデンティティを持つこと、自己の目標を持つこと、他者の気持ちと考えを理解できること、状況を即断し適応できること、自己決定ができること、危機管理ができること、他者を感動させる能力を持つこと、これは簡単なようでもすごく難しいです。こういう一見カリキュラムにう

まく載せにくいような資質というものを育てられる環境を我々教職員がいかに提供できるかということが、大学が持つ力に反映していくだろうと思います。

そして現在の大学教育というのは、昔と違って——私の学生のころは知識というのは人から人へ、あるいは図書から人へという道筋しかなかったわけですが、今はそうではなくて——、知識というものはインターネットをのぞけばすぐにでも得られるものとなりつつあります。だから、学生は知識を得るために大学に来るわけではない。何か別のものを求めてくるというのが現在の姿なのではないか。それは何を求めるかといったら、教員やほかの学生の考え方や実践の方法を学ぶということなのだろうと思います。しかも、大学のキャンパスだけが学びの場ではなくて、大学が開かれた場所であるというのはその意味であって、いろんなところに行って、ただ大学とつながっているがゆえに学びの場としてそれは活用できる、そういうことなのではないのだろうか。必要なのは、今、データ社会の中でデータには還元できない共感力というものを最大限駆使しながら、教職員も学生も学びの場をつくることが必要なのではないかと考えています。

京大のチャレンジというのは、これは繰り返しになりますからさっと流しますが、高大連携事業、特色入試、Kyoto iUP、先ほど紹介がなかったMOOCとかOCWとか、世界に向けて無料の講義を配信しているということだと思います。

それから、高大連携事業は随分力を入れてやってきたと思います。その結果として、随分個性ある学生が京都大学に入ってきてくれたと実感しています。女子高生・車座フォーラムというのも連続してやっていただいております、なかなか女子学生の比率は上がっていませんが、いろいろなおもしろい女子学生が入ってきているという気持ちでいます。

京大のチャレンジとして、正規の授業とは違って、さまざまな試みを番外でやっています。ILASセミナーはもちろん正規の授業ですが、京大の特色としておもしろいのは、学生

チャレンジコンテストをやってみたり、学生研究着想コンテストをやってみたり、100人論文をやってみたり、おもしろチャレンジとして30人の学生を毎年自分の企画で海外に送り出したり、あるいは変人講座というのを昨年1年やりましたけれども、これはなかなか人気がありました。こういう試みをいくつかゲリラ的にやることによって、学生たちの多様性、あるいは学生たちの能力を目覚めさせることになるのではないかと思います。ILASセミナーも非常に人気があります。私も留学生中心のILASセミナーに毎年参加させていただいていますが、大変おもしろい質問をいただいています。おもしろチャレンジ、これも今年は随分いろんなところに行く学生が出てきました。帰って来た学生とこれから行く学生が一堂に会して体験を語り合う、そういった学びの場も昨年ぐらいから実施できるようになって、宮川先生にご努力いただきましたけれども、学生には随分評判になっているようです。私はこれから対話というのが必要だし、海外のフィールドワークを利用してさまざまなタイプの人間がいるのだということを、頭だけじゃなくて身体で実感して覚えることが今の学生にとっては必要なんじゃないかなという気がしております。

京都大学も海外拠点に既に59まで伸ばしました。ダブルディグリーやジョイントディグリーも大変増えている。ダブルディグリーは21、ジョイントディグリーは2、先ほどご説明があったように、大変順調に伸びているところです。海外の留学生も2,700人を突破するというので、非常に順調に伸びています。ただ、先ほどのご発表にもあったように、本学から海外に行く日本人の学生の数はそのように伸びていないというのが現状です。

一方で、研究力の強化として、私が総長になってから高等研究院をつくりまして、今、iCeMSとASHBiが参加をして大変活発に活動してくれています。オンサイトラボも予想以上にたくさんできまして、最初は5つぐらいと言っていましたが、11ものオンサイトラボが今、設立されて活動中です。そして指定国立大学の中で京都大学にリクエストのあったミッションは、人文社会系の学問を日本の中で牽引してほしいということでありましたから、アジア人文学、あるいは人文科学の未来発信と称して、特に文学部の先生方に活躍していただいて、国際発信をしているところであります。

それから、ガバナンスとしても理事の1人にプロボストになっていただきまして、これはボトムアップの政策提案ということで、将来を見通したさまざまな提言をしていただいているところであります。それから産学連携の核として京大オリジナルという組織を昨年つくりまして、まだホールディングス化ができていませんけれども、大きな力としてコンサルティング事業を指定国立大学のミッションとして始めながら、産業界と連携をし、京大独自の資金をつくっていかうと思っています。オリジナルの事業ストラクチャーは3つありまして、研修・講習事業、コンサルティング事業、そして事業化支援事業ということで、随分拡大をし始めているところです。昨年立ち上げたベンチャー数は日本の大学の中で京都大学がトップになりました。アカデミアフォーラムと称して、京都大学にない芸術系の京都の大学と組んで、東京オフィスの横にそういう窓口を設けて、いくつかの発信をしているところであります。社会人に対する事業としてはエグゼクティブリーダーシッププログラムと言いまして、毎年、これはかなり高額になりますけれども、産業界から京都大学のユニークな授業を受けたいという方を集めて特別な講義をしているところであります。

こういった取り組みをどんどん広げて、今日午前中にはありませんでした女子学生の数を増やすということ、そしてリカレントの教育を充実させ、産業界からのバックアップや産業界からの参加というものを求めていく、そういった方向性をつくっていきたいと思って

おります。

最後に、京都大学の課題、新しい地域連携プラットフォーム、あるいは国際的なプラットフォームとして何が必要か。社会との交流を促進していくこと、それから今まで以上に高大接続事業をやっけていかななくちゃいけない。また、特に基礎研究を強化する上でも、若手の力というのは伸ばさなくてはいけません。女性教員の拡充、そしてそれを伸ばすためには、実は逆説的ですが、シニアの参加を促進するということが必要だろうと思っています。シニアの方々に、今、若手の人たちが雑務に追いまくられている状況を何とか解消する役割を果たしていただきたいと思っています。それから、先端性・多様性・独創性というのが京都大学の大きな魅力ですが、これをオープンサイエンスとして生かして、国際的なプラットフォームをつくっていかねばならないだろうと思っています。そして最後に、やはり自律的な資金を高めなくてははいけないので、125周年を契機にして、どんどん寄付・委託事業を増やして、京都大学が独自の試みを自由にできるような体制を整えていきたいと思っていますところでございます。

ちょうど時間になりました。（拍手）

司会 山極先生、どうもありがとうございました。

今回、山極先生、先ほどの北野先生に対する直接の質疑応答の時間は設けておりませんが、このあとフロアからご意見をいただけるような仕掛けというのを用意しておりますので、そちらでまた生かしていただければと思います。

それでは、続きましてテーマ2「2040年の社会と高等教育・大学を展望する」に移りたいと思います。

こちらのモデレーターは高等教育研究開発推進センターの山田先生にお願いしておりますので、バトンタッチしたいと思います。

山田先生、お願いします。



学術の展望と京都大学の未来

哲学は、世界の構造を解釈するため、人生の意味を理解するために生まれた

しかし、



20世紀には
生命科学に



21世紀には
情報学に乗っ取られた

1

コスモス国際賞の授賞式における オーギュスタン・ベルク博士の講演 (2018)



西洋近代の古典的パラダイムは、存在論的には二元論に、論理的には排中律に基づいており、

必然的に近代性と工業化を伴ってきた。このパラダイムは行き詰まりに達している。これは生物学的な観点(第6次大量絶滅期)に限られない。道徳的な観点からも、社会的なつながりの分断によって、また美学的な観点からも風景の破壊によって、行き詰まってしまっている。

2

これまでに解決

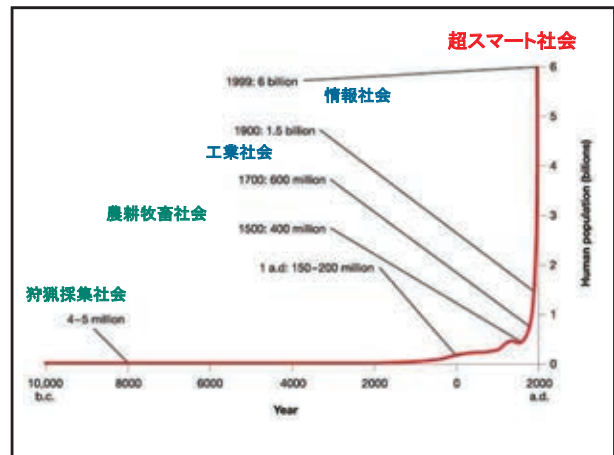
・飢餓
・病気
・戦争

これからの期待

・神の手
・不死の身体
・幸福



3



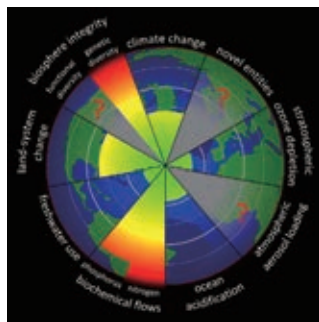
4

世界の哺乳類の量
人間と家畜が9割以上

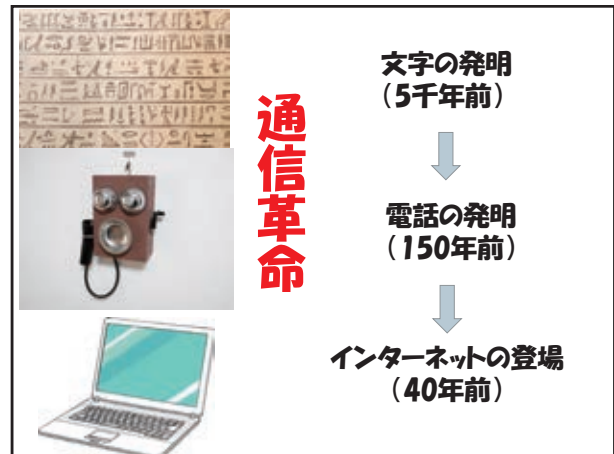
ヒト	76億
ウシ	15億
ヒツジ	12億
ヤギ	10億
ブタ	10億
ニワトリ	500億

ゾウ	42万
チンパンジー	30万
ゴリラ	20万
ペンギン	3,000万

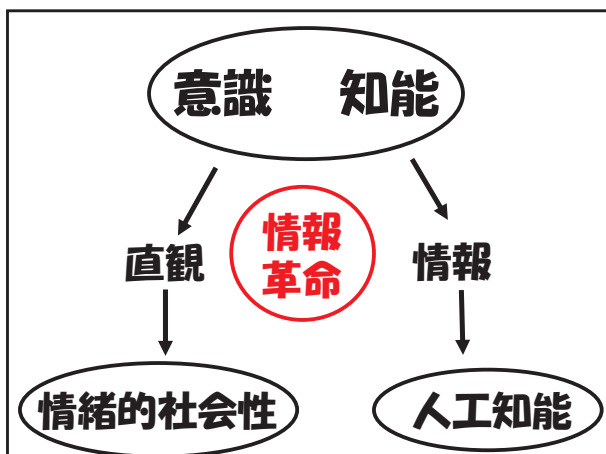
プラネタリーバウンダリー
3つの指標が限界値を超えた



5



6



7

さまざまな議論をもとに、
世界観や人間観、
人間の生きる意味など、
現代の課題やその解決方法
について社会に問うのが

学術の役割

8

これから10年後、30年後の 世界はどうなっているか？

- ・人口増加、温暖化(パリ協定・SDGs)
- ・知識集約型社会(AI, ICT, IoT)
- ・地域循環共生圏(環境省)
- ・地域分散シナリオ(日立京大ラボ)
- ・地域連携プラットフォーム(中教審)
- ・グローバル化(ヒト、モノ、カネ)
- ・格差拡大 or ベーシックインカム
- ・人生百年・複線型人生

9

1. 人生のあり方、社会のあり方

- 1)個人の多様な生き方、価値や活動の実現
(マルチプル・アイデンティティ)
- 2)暮らしのデザイン、コミュニティのあり方
- 3)AIシステムやロボットと人間の共生
- 4)自然・野生生物と人間との共生
- 5)個性的な地域社会の実現(シェアリング・エコノミー、分散型経済と社会、山と森の管理、農産物の輸送システム)

10

2. 少子高齢化の克服と持続発展的な社会

- 1)出産率増加、労働生産性
- 2)国家財政のあり方を含めた総合的な社会システムのあり方、土地利用政策
- 3)人間の尊厳が実現される条件(AI、ゲノム編集技術、脳科学、認知症)
- 4)多文化共生や多様性の尊重(排除と共同性の構造解明とマネジメント、集団所属の多層化)
- 5)ジェンダー平等、男女共同参画社会の実現
- 6)格差の是正、公正社会(教育、研究、暴力、社会保障)
- 7)日本の文化や各地域の生活に根ざした新しい研究分野への投資
- 8)平和主義と国際社会

11

3. 医療の未来社会

- 1)医療経済の改善(医療費、保険)
- 2)死生観
- 3)サクセスフルエイジング
- 4)認知症と介護
- 5)ゲノム編集、再生医療と生命倫理
- 6)AI、画像診断、創薬

12

4. 知識集約社会

- 1)学術と社会が連携する超学際研究
- 2)学協会、大学間の連携(SINET、電子ジャーナル)
- 3)産学連携(新しい知の創出、産業の萌芽)
- 4)大学院生、若手教員の支援
- 5)生涯学習(リカレント)
- 6)情報の一元化(データのネットワーク共有と蓄積)とその適切な共有
- 7)数値的指標に偏らない多様な評価

13

5. 防災・減災

- 1)実効性のある総合的な防災・減災研究
- 2)災害科学、実践的防災学の発展(発災時の緊急対応、復旧・復興に至る一連のプロセスを学際的に解明し、その知見を統合)
- 3)防災学術連携体
- 4)科学者間のネットワークの構築(政府や自治体と連絡を取って研究と現場をつなぐ架け橋となる、研究の成果を広く国民に伝える、災害研究の先進国として各国の減災に寄与する)

14

6. 日本の学術の世界における役割

- 1)地球的課題の解決(SDGs、パリ協定、生物多様性条約、仙台防災フレームワーク)
- 2)フューチャーアース
- 3)軍事研究と安全保障
- 4)地域循環共生圏(地球環境政策、資源循環政策、自然環境政策の統合。自然、社会、経済に加えて、地域の文化の活用や新たな社会の創造を目指した価値創造、SATOYAMA Initiative)
- 5)国際連携(他国のアカデミアとの連携、国際会議の主催、共催、参加)
- 6)科学技術外交の推進と国際的学術界でリーダーシップを発揮できる人材の発掘と育成(特に女性研究者)

15

7. 海外からの人材流入と民族・文化・価値観等の多様性に開かれた社会

- 1)移民社会、移民国家(公正、格差)
- 2)社会システムの担い手の多様化
- 3)多文化共生(多様な民族・文化・価値観)
- 4)マルチプル・アイデンティティ
- 5)留学生
- 6)機密と情報セキュリティ

16

経団連の大学改革への提言

経団連と国公立大学の就職問題協議会

大学支援フォーラム PEAKS

足元、日本の大学のレベルは玉石混交、
トップ大学も世界大学ランキングで順位を落とす

**経団連方式の
大学行政を見直す必要**

大学改革に関する議論・検討

経済財政諮問会議

人生100年時代構想会議

融合科学技術・イノベーション会議

自民党教育再生実行本部

中央教育審議会(大学分科会将来構想部会)

未来投資会議

18

国立大学の役割について（文部科学省）

国立大学は、国の高等教育政策をより直接的に体现するという側面を持つ。したがって、例えば、以下 について、政策的に重要な役割を担う。

- ① 世界最高水準の研究・教育の実施
- ② 計画的な人材養成等への対応
- ③ 大規模基礎研究や先導的・実験的な 教育・研究の実施
- ④ 社会・経済的な観点からの需要は必ずしも多くはないが重要な学問分野の継承・発展
- ⑤ 全国的な高等教育の機会均等の確保

これから果たすべき役割の検討

20

2018年度 2019年度 改革の推進	国立大学の挑戦を促す改革の連鎖 挑戦する国立大学を支援する予算要求等 「人事給与システム改革に係る運用指針」策定 算出計技術底座、年俸制、クロスアポイントメント、デュアルトラック等
	中教審審中 「国立大学の改革方針」策定 ・国立大学の役割 ・規模・配置 ・改革の方向性
	経歴改革を推進する法律等の制度改正 ・一法人複数大学制度 ・外部理事の複数登用 ・外部資金獲得推進に係る改正
	「大学ガバナンスコード」 (国立大学の所長を初めとした総長指針) ・経営と教学の機能分担 ・経営人材キャリアパスの形成 (学長補佐、海外一流大学経験等)

22

国立大学の改革の方向性(国大協)

国立大学への期待が一層高まる中、各大学の強み・特色を活かし、地域・国・世界の持続的発展に貢献すべく、国立大学協会では「**高等教育における国立大学の将来像**」をとりまとめ、今後国立大学が果たすべき役割・機能を明示した上で、**将来像を実現するために3つのWGを設置し**、種々具体的方策について検討を行っている。

- カバ(ナンス改革 (H29.12.25設置)
地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進する
カバ(ナンス制度改革WG
座長：永田 恭介 (筑波大学長)
- 人事給与改革 (H29.12.25設置)
国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革WG 座長：松尾 清一 (名古屋大学長)
- 産学官連携による共同研究推進 (H29.2.17設置)
本格的な産学官連携による共同研究推進に関するWG
座長：松尾 清一 (名古屋大学長)

高等教育における
国立大学の将来像
(H30.1.26)

24

高等教育における国立大学の将来像（２）

[illegible]

25

大学は公共財

直接的な利益を求めない

社会や世界へ開かれている

留学生やリカレントの増加に対処する

新しいコミュニティ

27

現代の大学教育

- ・ 知識を伝える教育は過去のもの
- ・ 知識はインターネットの中にある
- ・ 既存の知識ではなく、未知の世界を教える
- ・ 考え方や実践の方法を教える
- ・ 大学だけが学びの場ではない

共感力を使った学びの場

29

グローバル人材とは

- ・世界と時代の動きを見極められる視座
- ・自己のアイデンティティをもつ
- ・自己の目標をもつ
- ・他者の気持ちと考えを理解できる
- ・状況を即断し、適応できる
- ・自己決定ができる
- ・危機管理ができる
- ・他者を感動させる能力をもつ

26

京大のチャレンジ1

- **よい多様な人材を求めて**
 - 1) **高大連携事業**(ELCAS、学びコーディネーター、サイエンスフェスティバル、女子高生車座フォーラム、校長会)
 - 2) **特色入試**
 - 3) **Kyoto iUP**
 - 4) **M00C、OCW**

30

高大連携事業

グローバルサイエンスキャンパス



31

京都大学高大連携事業 学びコーディネーターによる
出前授業・オープン授業



32

京都大学サイエンスフェスティバルー科学の頭脳戦



33

女子高生・車座フォーラム2015



34

MOOCの授業



35

京大のチャレンジ2

・より創造的、分野横断的な発想を求めて

- 1) ILAS seminar
- 2) 学生チャレンジコンテスト
- 3) 学際研究着想コンテスト
- 4) 京大100人論文
- 5) おもろチャレンジ
- 6) 京大変人講座

36

学生チャレンジコンテスト (2016. 12)



37

ILAS Seminar (ILAS: KU Institute for Liberal Arts and Sciences)

目的
・初年次の学生に世界最先端の研究に触れてもらう

Concept
・少人数 (5-25 students)
・対話を通じた学習

規模
・約 300コース (海外実習も含む)

(Based on "ILAS Seminar," Kyoto University Guide Book 2017)

Students learn the excitement and significance of study

38



おもろチャレンジ

目的

・野心的で挑戦的な精神を涵養する

¥ 30万円まで

計画

・立案はすべて学生自身
・体験型学習プログラム

期間

・3週間以上

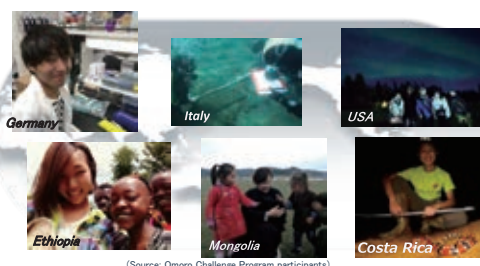
行先

・世界中どこでも

Destinations

Europe: 9 N. America: 5
Asia: 7
Africa: 9 Oceania: 1
(Numbers of Students)

Omoro Challenge Program



(Source: Omoro Challenge Program participants)

39

40

対話とフィールドワーク



41

Kyoto University's overseas facilities



Total=59
As of 1 May 2019

42

Double Degree and Joint Degree Programs

	Double Degree	Joint Degree
Asia	17	
North America	1	1
Europe	3	1
Total	21	2

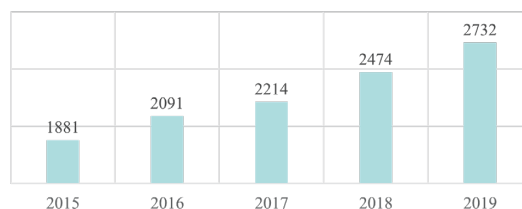
Joint Degree M.A. Program in Transcultural Studies with Heidelberg University

• Japan's first international joint degree program in a humanities field.

	FY2018		FY2019	
	In	Out	In	Out
	5	1	5	3

43

Number of International students



As of May 1st

44

研究力の強化

Kyoto University Institute for Advanced Study (KUIAS)

Aims:

- Concentrate the wisdom of accomplished researchers
- Nurture the next generation of young researchers

Research Centers



Collaborative Research Centers



Endowed Research Section/Industry-University Joint Research Section



45

研究力の強化

On-site Laboratories



Total no. established: 11
(as of August 2019)

Aims:

- Promotion of world-leading advanced research
- development of high quality human resources, recruitment of talented international students, and expansion of collaboration with partners



- Inbound (at KU): 2
- Outbound (at partner institution): 8
- Crossbound (both): 1

46

研究力の強化

Unit of Kyoto Initiatives for the Humanities and Social Sciences

Aim:

A new approach to the social sciences and humanities to address global issues.

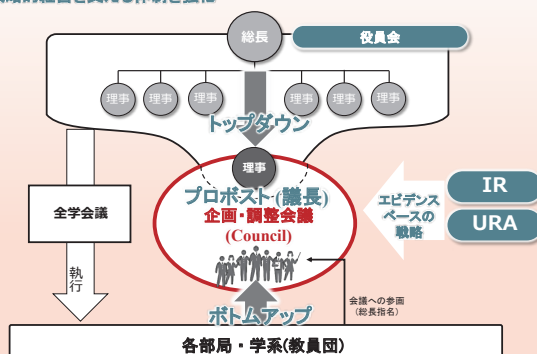
- Asian Humanities:
 - (1) Asian thought, culture, and history.
 - (2) from an Asian vantage point.
- University-wide symposia
- A series of books
- Dissemination of information to society in multiple languages and through diverse forms of media.



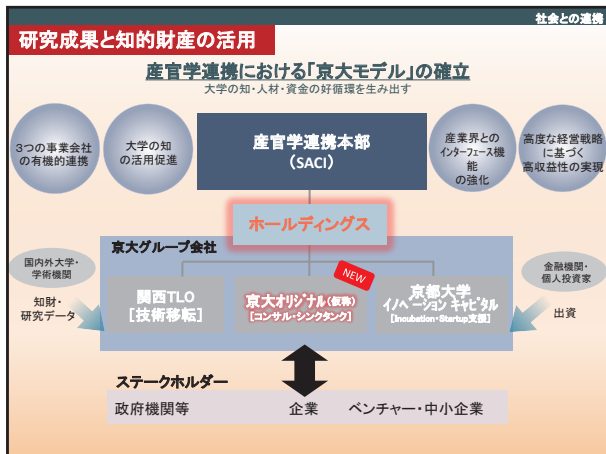
47

ガバナンスの強化

- ✓ トップダウンとボトムアップの調整機能強化による大学経営のスピードアップ
- ✓ 戦略的経営を支える体制を強化



48



49



50

京都アカデミアフォーラム

(目的)

- 京都府下の大学等が連携し情報発信
- 京都の科学技術、文化、芸術など「大学の街-京都」のプレゼンス向上を図る
- 産学連携の活動拠点として企業等との交流活性化を図る

- 新丸の内ビルディング10階 (東京駅丸の内口すぐ)
- 10大学が参加(H29.8末現在)

参考16

51

京都大学ELP

様々な分野の「本質」を問う講義

これからの時代の新たな価値を創り出す

リーダーシップの知性を磨く「知の道場」

52

京都大学の課題
新しいコミュニティとして

- 社会との交流促進(産学連携、人材育成、リカレント、インターンシップ)
- 高大接続事業
- 若手と女性教員の拡充、シニアの参加促進
- 先端性・多様性・独創性(オープン・サイエンス)
- 国際化(留学生、ダブル・ジョイント・ディグリー、クローポ、オンサイト・ラボ)
- 寄付・委託事業の増加

53



54

【テーマ2：趣旨説明】

2040年の社会と高等教育・大学を展望する

山田 剛史（高等教育研究開発推進センター准教授）

皆様、こんにちは。山田です。よろしくお願いします。

お昼ご飯を食べた後ということで、ちょっと眠たくなる時間帯なんですけれども、ここからセッションを上げていきたいなと個人的には思っております。テーマ2「2040年の社会と高等教育・大学を展望する」というところに移っていきたいと思います。

さて、このテーマ2は何を目指すかということなんですけれども、1つは、2件基調講演が午前中と今とありました。それからテーマ1、国際化に関するパネルディスカッションがありました。それを受けて、次のテーマ3「京都大学の教育の将来展望 2040」というパネルディスカッションにつなぐ、その役割を担っている場所になります。

先ほどもありましたけれども、通常であれば質問票を皆さんにお配りして書いてもらって、個人個人の質問に回答していくというやりとりをするのですが、ちょっと今回は違う形にしたい、その思いはここにあります。今回の全体テーマ「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」は、非常に多岐にわたります。課題もさまざまあります。大学のレベルでも、国のレベルでもさまざまありますが、これを何とかみんなで共有できないか。そのイメージをできる限り深めていきたい。まだ20年ぐらい先の話なんですけれども、今、関係省庁等はこの2040年というのを一つの軸に議論を進めているところです。ここに私たち自身がそれぞれどんなふうにかかわっていけるのかということと一緒に深く考えて、それを共有したいと考えています。このセッションの盛り上がりによってその後が変わってくると、上司からプレッシャーをかけられておりますので頑張らないといけないと思っています。

さて、そのためのもう一つの話提供としましては、先ほどもありましたけれども、こちらの未来研究センターの副センター長・教授の広井良典先生に「AIを活用した政策提言と高等教育の未来」ということで報告をお願いしています。今回のテーマでもあるグランドデザイン答申にかなり深くかかわっておられて、ここの中の参考資料としても共同研究の成果が載せられております。ご講演を通じて、かなり細かなレベルで今進めておられる研究の成果をもう一回取り込みながら、その後、皆さんと一緒に考えを深めていくワークに移ろうかなと思っています。

広井先生ご自身は、公共政策や科学哲学をご専門とされていて、人間についての探求と社



会に関する構想を架橋していくという研究をなさっています。とても幅広くかかわっておられて、その知見が今日伺えるということで、私どもも非常に楽しみにしております。30分ほどの短い時間ですけれども、この後、広井先生にお話を伺いたと思います。

それからその後、後半ですが、ここは私、正直とても緊張感があるんですけれども、イメージを深めるためにディスカッション形式を取り入れたいと思っています。そういうのは勘弁してくれというお気持ちの方もいらっしゃるかもしれませんが、ぜひ一緒に参加していただきたいと思います。こちらで大きく3つの問いを用意しておりますので、この問いに対して参加されている皆さん同士でディスカッションしていただく。それだけだと全員で共有するところまでいきませんので、何とか共有できるシステムをつくりたい。しかもライブ感を重視したいということで、皆さんグループで議論された内容を整理していただいて、こちらが用意するところに投稿していただく。投稿していただくと前に表示されますので、こちらでコントロールができないという状況になります。なので、何が出てくるかわからないのですけれども、やってみようということになりました。一応大人として節度のあるという失礼なんですけれども、投稿していただくとありがたいなと思っています。

投稿の仕組みに関しては簡単なんですけれども、広井先生の講演が終わった後でもう少しご紹介したいと思います。こういうツール（Mentimeter）を使わせていただきたいと思っています。

不安です。不安なんですけれども、とにかく皆さんの参加で成り立つこのセッションをできるだけ楽しんでいただきたいなと思っていますので、ご協力のほうをよろしくお願いします。

それでは、広井先生のほうに移りたいと思います。ご準備のほうをよろしくお願いします。



第23回 全学教育シンポジウム
「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」

2019.9.20@桂キャンパス船井哲良記念講堂

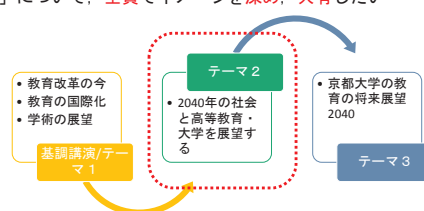
テーマ2
2040年の社会と高等教育・大学を展望する

モデレーター 山田剛史（高等教育研究開発推進センター准教授）

1

何を目指すか？

- ・基調講演、テーマ1を踏まえつつ、テーマ3につなぐ
- ・全体テーマ「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」について、**全員**でイメージを**深め**、**共有**したい



2

どのように進めるか？（前半13:40～14:15）

テーマに関わる報告（30分）

「AIを活用した政策提言と高等教育の未来」

広井良典（ひろい・よしのり）

こころの未来研究センター副センター長・教授



【専攻】公共政策、科学哲学
【関心】「人間についての探究」と「社会に関する構想」の架橋

【研究】
①医療や福祉、社会保障などの分野に関する政策研究
②死生観や時間、ケア、コミュニティなどのテーマに関する原理的な考察
③上の二つをつなぐ（「定常型社会＝持続可能な福祉社会」の構想）

3

どのように進めるか？（後半14:15～15:10）

＞イメージを深めるために

⇒ディスカッション形式で（3つの問い）

＞全員で共有するために

⇒オンラインツール（“mentimeter”）を活用



投稿の3step
①“menti.com”にアクセス
②“6桁の数字”を入力
③“ボックス内”に入力

教職員のみなさまで一緒に創り上げるセッションにぜひ楽しんでご参加下さい

4

【テーマ2：報告】

AI を活用した政策提言と高等教育の未来

広井 良典（こころの未来研究センター副センター長・教授）

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました広井です。

先ほどあんなに丁寧にご紹介いただいたことは初めてで、私は名前のおりというか、広く、浅く、いろんな分野にかかわってきた人間で、今日の場にふさわしいか心もとないのですが、先ほどご紹介がありましたように、2040 年の高等教育のグランドデザインの検討のプロセスにわずかにかかわりがありましたので、その辺に関連することを話題提供ということでお話しさせていただければと思います。



だいたい3つぐらいの流れで、2がメインですけれども、先ほどの文科省の2040年のグランドデザインのときにAIを活用したシミュレーションを行ったんです。それが中教審答申の参考資料になっているのですが、その前提になるような研究を、先ほど総長のお話にちらっと出ました日立京大ラボというところでやりましたので、この話を最初に前提として話させていただこうと思います。3はちょっと話題を広げてしまうんですけれども、私自身公共政策とか社会保障をやっていて、かなり世代間の配分ということを考えていけないとなかなか日本社会の展望が開けないのではないかと感じていまして、時間の許す限りそういった話も多少触れさせていただければと思います。

AI を活用した社会構想と政策提言—2050 年、日本は持続可能か？—

◇2050 年、日本は持続可能か？

最初の1番のところですが、最近、AIということがしきりに言われています。私は正直なところAIにはかなり懐疑的で、最近AIをいささか過大評価したり、中には神聖視するような傾向もあったりして、少し冷静な、距離を置いた見方が必要ではないかと思っています。ただ一方で、AIがこれまでにないいろんな可能性を持っていることは確かで、それをこれからの社会の構想に使っていけないかということで行いましたのが、今回の研究ということになっています。

出発点にあったのが、端的に言えば、「2050年、日本は持続可能か？」という問いだったのです。この後話すような事実関係を見ますと、2050年に向けて日本社会というのはかなり持続可能性という点で危うい状況にあるのではないかなというような危機感を持っています。差し当たって3つぐらい象徴的な点を挙げると、これは皆さんも聞いたことがあるかもしれませんが、政府の借金がどれぐらいあるかということで、今、日本の場合は1,000兆円を超える、GDPの2倍を超える借金を将来世代にツケ回ししている。

これ（スライド 5）は 98 年から最近までですけれども、私が大学で講義をするようになったのがこのちょっと前ぐらいで、わりとよく覚えているんですけども、当時も日本の借金はそこそこだったんですが、今ほどではなくて、当時、学生にイタリアを抜くことはないのでないかという議論をしていたのを覚えています。ところが、イタリアも軽く抜いて、その後どんどん借金が増えています。政府の借金というと他人事のように感じる人が多いわけですけれども、社会保障とかがどんどん増えている、それに必要な費用を、増税とかいうとみんな払いたがらないので、全部それが借金として将来世代に先送りされている。これは持続可能性という点で非常に由々しき事実の一つではないかと思います。

それから、これ（スライド 6）は生活保護を受けている貧困層の割合で、一番左が 1960 年です。貧困層の割合というのはずっと減っていたんですが、95 年が谷で、それ以降、逆の傾向が始まって、ずっと増えてきている。いわゆる格差が拡大しているというか、言い方を変えると、かつて一億総中流と言われたような社会がかなり変質してきているというような状況、これも持続可能性という点でいろいろ問題が大きい。

それから、私はこれ（スライド 7）がある意味で社会の根っこにあるのではないかと思います。社会的孤立ということです。これは世界価値観調査というミシガン大学などが中心で行われている有名な国際比較ですが、ここでいう社会的孤立というのは、家族を越えたつながりとか交流がどれぐらいあるかというので、それを見ると、残念ながら日本が先進諸国の中で一番右のほうにある。社会的孤立度が先進諸国の中で日本は最も高い社会になって、家族を越えた支え合いの意識とか、社会的連帯とか、そういうものが非常に危うくなっている。

◇持続可能シナリオと破局シナリオ

そういうようなことを考えますと、先ほどの 2050 年に向けて、「持続可能シナリオ」と、ちょっと強い言葉をあえて使っていますけれども「破局シナリオ」とがあって、今の状況が続くと「破局シナリオ」に向かう蓋然性が結構高いのではないか。破局シナリオというのはさっきからお話ししましたように、財政が破綻し、若者が困窮して、その結果出生率も下がって、人口減少がさらに加速していき、これは悪いことばかり並べているんですけども、格差も拡大し、失業率も上昇し、地方都市の空洞化とか、シャッター通り、買い物にも困難な買い物難民も増え、農業も空洞化する。そっちの方向に行ってしまう可能性が大きいのではないか。

では、持続可能シナリオに持っていくためにはどうしたらいいのかというのを、AI なら何か出せないかということでやったのが今回の研究ということになります。最近、政治家の言うことはなかなか聞けない、信じられないけれど、AI の言うことなら聞いてもいいかという人も増えているようですので、ちょっとやってみた。先ほども出てきた日立京大ラボというのが 3 年前にできたのですが、こちらには 10 人ぐらいいらっしゃる中に AI のエキスパートみたいな方も結構いらっしゃるの、私のほうから、人文社会的なさっきのような視点から問題



を投げかけて、これが解けないか、ソリューションが出せないかということで行った研究です。

◇AIによるシミュレーション

2050年の日本を視野に収めながら、4つの持続可能性、つまり人口の持続可能性、財政・社会保障の持続可能性、地域の持続可能性、環境や資源の従来から言われている持続可能性を挙げ、それから、雇用・格差・健康・幸福という4つの社会領域に注目して、日本が持続可能であるためにはどうしたらいいか、それを考えました。今日はちょっと時間ありませんので結論を言いますと、私にとってもやや意外だったのですが、日本社会の未来にとって、都市集中型、東京一極集中のような姿か、地方分散型かという分岐が一番大きな意味を持つ。この分岐が8～10年後ぐらいに生じる。人口・地域の持続可能性や健康・幸福・格差などの観点からは地方分散型が望ましい。そういうシミュレーション結果が出たんです。

やったことを駆け足でご説明しますと、現在、そして未来の日本社会にとって大事だと思われる150ぐらいの社会的要因、人口とか、GDPとか、高齢化とか、そういうものの因果関連モデルのようなものをつくりました。多くの要因が相互に影響を及ぼしながら進化していくわけですが、当然、不確実性の要因をAI的な形で多く入れたので、未来が大きく分岐していく。2万通りのシミュレーションというのを行ったんです。

そうすると、150の指標がこういうふうに変化していくのが、大きく6つぐらいのパターンに分かれるというのがわかってきました（スライド11）。右下のがさっきの都市集中、残りが地方分散ということになります。

これは分岐のイメージで、動画があるんですけど、これ（スライド12）は2042年で未来が分岐している。2万通りというのを単純化しているものですが、左下の赤が都市集中、一極集中型の姿で、残りが地方分散型、それが5つぐらいのグループに分かれているという感じです。

それぞれの指標の動きをいろいろ見ていって、ここ（シナリオ13）は単純化して○×をつけているようなものですが、一番下が都市集中型で、×がわりと多いというのが目にとまるかと思います。地方分散型の中でもわりといいのが上のほうに示されています。

◇AIによる政策提言—AIBP(AI-based Policy)の可能性—

内容は、簡単に言いますと、都市集中というのは主に都市の企業が主導する技術革新によって人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。これはひとり勝ちというか、東京だけが生き残るみたいなイメージで、一見効率的ではあるように見えても、皆様ご存じかと思いますが、東京というのは都道府県の中で群を抜いて出生率が低いので、結局日本全体の出生率はどんどん下がって、中長期的に見ると非常に望ましくないというイメージです。地方分散シナリオというのはその逆のイメージのパターンで、これはこれでまたいろいろと注意が必要です。

そちらの方向に持っていくためにはどういう対応が必要かということもあわせてモデルの中で分析した。地方分散に持っていくためには再生可能エネルギーとか、まちづくり、公共交通とか、コミュニティ等々といったものが出ました。細かい部分は省略いたしますが、AIのこういう分析というのは、先ほど来触れてきているようなことで、人間が持つ認知の歪みやバイアスを是正するような意味があるとか、非常に多くの複雑な関係性を分析でき

るとか、未来は極めて不確実ですが、その不確実性をかなり取り込んだモデルをつくることのできるとか、そういうメリットを持っていると思います。ただ、実は結局最初のモデルをつくるのは人間がやるわけですし、AI は計算するだけで、その結果を解釈したり価値判断したりするのはすべて人間なので、あくまで AI というのは補助的なツールです。当たり前といえば当たり前なのですが、そういうものだということを、これを通じて逆に感じたということがありました。

この研究は幸い、いろんな自治体とか、それから企業なんかから問い合わせを受けまして、一例としては、昨年、長野県のほうから、長野県の 2040 年をにらんだ持続可能性をシミュレーションしたいという依頼がありまして、今年の 4 月にその結果を公表したりしています。

AIを活用した、日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション

◇本研究の経緯

そうこうしていましたら、ようやく高等教育の話になりますけれども、文部科学省の高等教育局から、このシミュレーションを高等教育の未来像に使えないかという話がありました。昨年の 11 月の中央教育審議会ですべてこれを報告して、それが先ほどの答申に参考資料としてついたというものになっています。

この辺はもう駆け足にさせていただきますけれども、経緯的には、高等教育局の佐藤さんという方から問い合わせがあって、昨年の 7 月ぐらいに高等教育局の人と打ち合わせの場を持ちました。その時点で、11 月ごろに予定しているグランドデザインに向けてこの AI シミュレーションを何か使えないかということで打診があって、何か役に立てるのだったらおもしろいんじゃないかということで、その後、集中的な作業を行って、先ほど言いましたように報告をしたという流れになっています。

内容的には、先ほどやった一番最初のモデルには教育関係はほとんど含まれていませんでしたので、2040 年に向けての教育関係の要因として重要な 17 の指標を文部科学省の高等教育局のほうから挙げていただき、それをさっきの 150 の指標に加えたモデルをつくりました。そのつけ加えたものというのは、ここ（スライド 23）に出ているような教育の質、学力、教育投資、大学進学率、リカレント教育、留学生、地方大学の振興、都市部の大学の規模とか、こういうものです。

◇シナリオ比較

その結果をまた駆け足でお話しさせていただきますと、ちょっとわかりづらいかと思うんですけど、先ほどの研究をベースにしていたので、大枠はそれほど変わっていない感じになったんです（スライド 24）。8 つぐらいに未来が分岐するというシナリオが出てきたんですが、下のほうは×が多くてあまり望ましくない。人口、財政、地域・環境・資源、雇用、格差、健康、幸福にこの教育が加わっているのですが、下のほうはあまり望ましくなくて、これがさっきの都市集中、一極集中型に近い姿です。この上の 4 つは比較的まだいいんですけど、真ん中の 4 番は×が結構あって、これは残る地方分散型の中でもあまり良好ではない。上の 3 つぐらいがわりと望ましい姿、持続可能性が全体として高い、社会的パフォーマンスがいい。ちょっと大雑把になるんですけど、教育のパフォーマンスと社会全体のパフォーマンスがある程度相関しているというようなことも示されました。

◇シナリオ分岐

分岐としては、ちょっとわかりづらいかもしれませんが（スライド 25）、下のほうがあまり良好ではない都市集中型、それから反対に位置しているのが地方分散型の、私は極端な地方分散と呼んでいるのですけれども、これはまたあまりよくなくて、一番良好なのが、ある意味でおもしろい点の一つだと思ったのですけれども、都市集中あるいは一極集中でも、まったく逆に均等に地方分散でもないような、いわば集中と分散が適度に組み合わせられた姿が、教育も含めてわりといいというのが出ました。

その分岐はさっきのと似ているんですが、2段階の分岐があって、1段階目の分岐は都市集中と地方分散がまず分かれる。それが9年～10年後、第2段階の分岐が16年～17年後で、地方分散型の中でさっき言ったわりとパフォーマンスがいいグループとそうでないグループに分かれるのが第2段階という結果が出たんです（スライド 26）。

分岐を決める要因ということで同じように出したのですけれども、最初の分岐で望ましいほうに行くために大きな要因としては、高等教育関連ではこういうのが上位を占めていました。大学進学率の向上、教育投資の充実、留学生の確保、研究者の確保・養成、地方大学の振興（スライド 27）。それから2番目の分岐でいいほうに行くための要因としては、一定程度の都市部の大学の規模の確保、まったく均一に大学を扱うのではなくて、ある程度集中的に投資するところもあったほうがいい。大学進学率の向上、教育投資の充実、リカレント教育、国際通用性というのが出ました（スライド 28）。



それを中教審に文章で出したときはこういうまとめにしました（スライド 29）。高等教育の質の向上・充実は、社会全体の持続可能性や社会的パフォーマンスに寄与する度合いが大きくて、そういう改革を実行することが重要。この辺は詳しく触れなかった点ですけれども、さっきお見せした望ましくないほうのシナリオに行くことと、教育の質、大学進学率、地方

大学の振興というのがかなり相関しているということで、こういった教育の質、大学進学率、地方大学の振興ということを重視していくことがパフォーマンスとして重要である。それからこれは先ほどお話しした点ですけれども、都市集中か地方分散かという軸とも関連していて、そのバランス、都市集中と地方分散の中間の姿が全体としてパフォーマンスが高いということ。それから、1番目の分岐では大学進学率の向上、教育投資、留学生の確保、研究者の確保、地方大学の振興が重要で、2番目の分岐では、一定程度の都市部の大学の規模の確保、大学進学率の向上、教育投資の充実、リカレント教育の推進、国際通用性というのが必要である。こういうまとめを行ったんです。

世代間配分の見直し—高等教育を含む「人生前半の社会保障」の重要性—

◇ジャパン・シンドローム？

ここまでかなりお話をさせていただきましたので、最後、これは私自身が公共政策とい

うので社会保障というようなことも含めてやってきたことで、簡潔にかいつまんでの話になりますけれども、ごく手短に最後触れさせていただければと思います。

これ（スライド 32）は非常に象徴的な絵で、大きな日の丸の下で子どもがつぶれそうになっている。これは 2010 年 11 月のエコノミストの表紙で、「ジャパン・シンドローム」ということで、日本が直面している課題の本質にあるのは高齢化と人口減少である。これにどう対応していくかというのは、世界も同じような問題にこれから直面していくので、世界が注目しているというような話です。

皆様の中でよくご存じの方もいらっしゃると思いますが、これ（スライド 34）は日本の人口の長期トレンドですけれども、明治の初めから一気に上昇していったのが、2008 年をピークに急反転したということで、ジェットコースターの突先に立っているような状況です。今のままでいくと 2050 年過ぎには 1 億を切るという状況の中で、どういう対応をしていくか。

◇人生前半の社会保障

社会保障はどんどん増えていて、ちょうど社会保障の会議が今日始まりましたが、2017 年度には 120 兆円という状況になっています。税金のレベルないし予算のレベルで見ても社会保障は非常に大きくて、教育は非常に小さいという状況があります。私自身は「人生前半の社会保障」ということを言ってきたんですけれども、全体として日本では世代間の配分が高齢者に偏りがちで、社会保障だけ見ても 7 割が高齢者関係になっている。もっと人生前半の子どもや若者への支援が重要ではないか。国際的に見ると、人生前半の社会保障支援が日本は非常に小さく、公的教育支出が先進諸国の中で最も低い。最近、2016 年の最新版の OECD データが出ましたが、依然として最下位ということで、このあたりをかなり根本的に考えていかないといけない。世代間の配分に関する問題があるという資料もそこ（スライド 43）に入れさせていただいております。

これ（スライド 44）は単純に数字だけを拾っているのですが、年金の給付というのは 55 兆円で、さらにどんどん増えていて、それに対して文科省の文教予算が 4 兆円で、国立大学予算が 1 兆円です。こうした配分のあり方を高等教育の枠を越えて議論していくこともまた重要になっているのではないかと思います。

最後は少し話題を広げることになりましたけれども、以上、私のほうからの話題提供とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。（拍手）

広井良典(京都大学こころの未来研究センター)
hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

- 1. AIを活用した社会構想と政策提言
 - 2050年、日本は持続可能か？
- 2. AIを活用した、日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーション
- 3. 世代間配分の見直し
 - 高等教育を含む「人生前半の社会保障」の重要性

1

- 1) 債務残高の累積と将来世代への先送り
- 2) 貧困世帯割合の増加(90年代後半以降)と格差拡大
～若年世代の困窮や子ども、若者への支援[人生前半の
社会保障(含教育)]の薄さ →低出生率、少子化
- 3) 社会的孤立度の高さやコミュニティの希薄化

3

4

7

8

AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言

- 「日立京大ラボ(2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に取めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性及び雇用、格差、健康、幸福という4つの領域に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもつとも大きな分岐点(8~10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい。

9

構築した定量モデル(相関関係モデル)

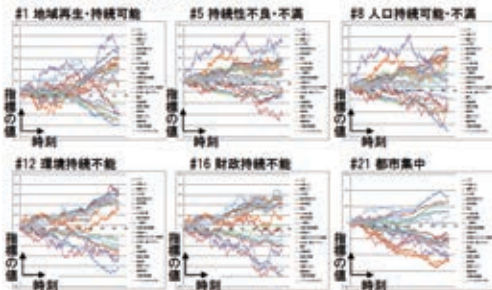
- 指標数: 149
- 相関(矢印)の数: 333

青線: 正の因果関係
赤線: 負の因果関係



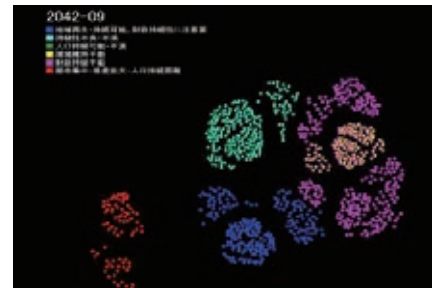
10

各グループの代表的なシナリオ例



11

日本の未来の分岐シミュレーション (イメージ)[2042年のもの]



(注) 赤のグループが「都市集中型」シナリオで、他が「地方分散型」シナリオ

12

シナリオ比較

- 2万シナリオのうち各グループの代表シナリオを人が解釈し意味付け
- 35年後(2052年)の状態を、4つの持続可能性(人口、財政、地域、環境・資源)と4つの社会的観点(雇用、格差、健康、幸福)により評価

各シナリオグループの解釈結果

シナリオグループ	人口	財政	地域	環境・資源	雇用	格差	健康	幸福	解釈
1~4	○	△	○	△	△	○	△	○	地域再生・持続可能 財政持続性に注意要
5~7	△	△	△	△	△	△	△	△	持続性不良・不満
8~11	○	△	△	△	△	○	△	△	人口持続可能・不満
12~15	○	△	○	×	△	○	○	○	環境持続不能
16~20	○	×	○	○	△	○	○	△	財政持続不能
21~23	×	○	×	○	○	×	×	×	都市集中・格差拡大 人口持続困難

13

AIによる政策提言 (1)

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福度は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福度も増大する。ただし、次頁以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境(CO₂排出量など)を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

14

AIによる政策提言 (2)

8~10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8~10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

15

AIによる政策提言 (3)

持続可能な地方分散シナリオの実現には、約17~20年後まで継続的な政策実行が必要である。

地方分散シナリオは、都市集中シナリオに比べると相対的に持続可能性に優れているが、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、②で述べた分岐の後にやがて持続不能となる可能性がある。

これらの持続不能シナリオへの分岐は17~20年後までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある。

16

AIは政策に活用できるか？ AIBP(AI-based Policy)の可能性

- AIを活用したシミュレーションは次のような**利点**をもちうる。
 - 1) 人間の持つ**認知のゆがみ**や**バイアス**を是正
←あらゆる未来の可能性やシナリオを客観的に列挙
 - 2) 多くの要因の間の**複雑な関係性**や影響を分析
 - 3) **不確実性**や**あいまいさ**を取り込んだ予測
- しかしながら、土台となるモデル作成とともに、シミュレーション結果を踏まえた意味の解釈、評価軸の選定、価値判断等を行うのはあくまで**人間**であり、AIはあくまで**補助的なツール**。

17

長野県での展開



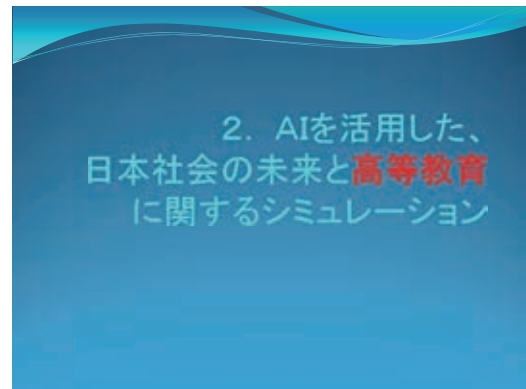
日本経済新聞 2018年2月2日

信濃毎日新聞 2018年2月2日

18



19



20



21

本研究の経緯

- 文部科学省高等教育局の佐藤氏より、AIを活用した政策提言に関する問い合わせ(2018年7月初)。
- 高等教育局高等教育政策室のメンバーと会合(2018年7月27日)。11月頃に予定している「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の策定・公表に併せて、AIを活用した高等教育の未来に関するシミュレーションを行うことの可能性について打診。
- その後11月にかけて集中的な作業。
- 11月20日に行われた中央教育審議会大学分科会・将来構想部会合同会議でシミュレーション結果を報告。
- 11月26日にまとめられた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申とともに、AIシミュレーションに関する上記報告が参考資料として公表。

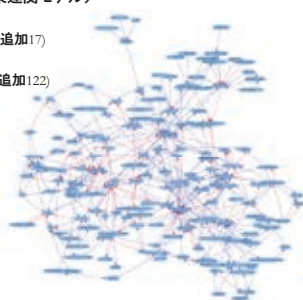
22

構築した定量モデル

- ◆ 構築した定量モデル(因果連関モデル)
- 指標数
166(=既存指標149+文科省追加17)
- 相関(矢印)の数
455(=既存指標333+文科省追加122)

【キーワード例】
教育の質、学力、教育投資、
大学進学率、リカレント教育、
留学生、地方大学の振興、都
市部の大学の規模 etc

青線: 正の因果関係
赤線: 負の因果関係



23

シナリオ比較

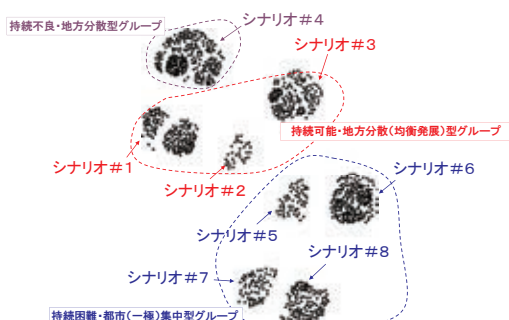
- ◆ 各グループの代表シナリオを人(有識者)が解釈し意味付け
2050年の状態を、
4(人口、財政、地域、環境・資源)+4(雇用、格差、健康、幸福)+1(教育)で評価

各シナリオの解釈結果

シナリオ	人口	財政	地域	環境・資源	雇用	格差	健康	幸福	教育	解釈
1	○	△	○	○	○	△	○	△	△	持続可能性高・社会的パフォーマンス良・教育中
2	○	△	○	○	○	△	○	△	△	持続可能性高・社会的パフォーマンス良・教育充実
3	△	○	△	○	○	△	△	△	○	持続可能性高・社会的パフォーマンス良・教育充実
4	○	×	○	△	○	×	○	△	△	持続可能性中・社会的パフォーマンス良・教育中
5	×	○	×	○	×	×	×	×	×	持続可能性中・社会的パフォーマンス良・教育低下
6	×	○	×	○	×	×	×	×	×	持続可能性中・社会的パフォーマンス良・教育中
7	×	○	×	△	×	×	×	×	△	持続可能性高・社会的パフォーマンス良・教育中
8	×	○	×	△	×	×	×	×	△	持続可能性高・社会的パフォーマンス良・教育中

24

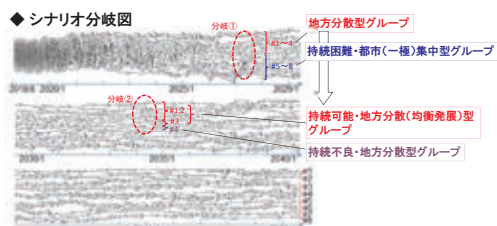
シナリオ分岐の様子



25

シナリオ分岐図及び分岐点

◆シナリオ分岐図



◆ 重要な分岐点

分岐①(9～10年後): 地方分散型グループと持続困難・都市(一極)集中型グループが分岐する。以降、2つのグループが再び交わることはない。

分岐②(16~17年後): 地方分散型グループは持続可能・地方分散(均衡発展)型グループと持続不良・地方分散型グループに分岐する。

26

分岐点①の要因

◆分岐点①の要因解析結果

#1～#4シナリオに誘導するには
高等教育関連政策として、

- ・大学進学率の向上
- ・教育投資の充実
- ・留学生の確保
- ・研究者の確保・育成
- ・地方大学の振興

を進めることが有効。

[illegible]

27

分岐点②の要因

◆分岐点②の要因解析結果

#1～#3シナリオに誘導するには
 高等教育関連政策として、

- ・一定程度の都市部の大学の規模の確保
- ・大学進学率の向上
- ・教育投資の充実
- ・リカレント教育
- ・国際通用性

 を進めることが有効。

[illegible]

28

まとめ①

- 1) 高等教育の質の向上・充実は、持続可能性や社会的パフォーマンスに寄与する度合いが高く、2040年の将来を見据えた場合、9年～10年後(2027年～2028年)頃までに答申案で提言されている改革を着実に実行することが重要。
- 2) より詳細に分析すると、シナリオ5.6.7.8は、「人口」や「地域」のマイナス等が顕著である一方、「教育」関連の指標の中でも「教育の質」「大学進学率」「地方大学の振興」が明らかにマイナス。「教育の質」「大学進学率」「地方大学の振興」を重視していることが持続可能性や社会的パフォーマンスに寄与する度合いが高いと言える。

29

まとめ②

- 3) 今回のシナリオ分岐は「都市(一極)集中型」か「地方分散(均衡発展)型」という軸とも関連し、シナリオ5.6.7.8は「都市集中型」、シナリオ4は「持続可能性が低い(持続不良)地方分散型」、シナリオ1.2.3はその中間のバランスのとれた姿と言え、高等教育の望ましい充実・強化が、地方を含めた日本全体の均衡ある発展につながる。

30

まとめ③

- 4) さらにシナリオが分岐する要因を分析すると、
 - 9年～10年後(2027年～2028年)頃にシナリオ 5.6.7.8に進まないためには、高等教育関連政策としては、要因として寄与度が高い「大学進学率の向上、教育投資の充実、留学生の確保、研究者の確保・育成、地方大学の振興」を進めることが必要。
 - 16年～17年後(2034年～2035年)頃にシナリオ4に進まないためには、要因として寄与度が高い「一定程度の都市部の大学の規模の確保、大学進学率の向上、教育投資の充実、リカレント教育の推進、国際通用性の確保」を進めることが必要。

31

3. 世代間配分の見直し ——高等教育を含む 「人生前半の社会保障」 の重要性

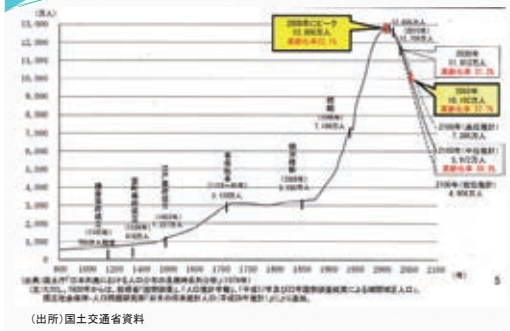
32

ジャパン・シンドローム？
高齢化と人口減少
・・・危機かチャンスか——世界が注目



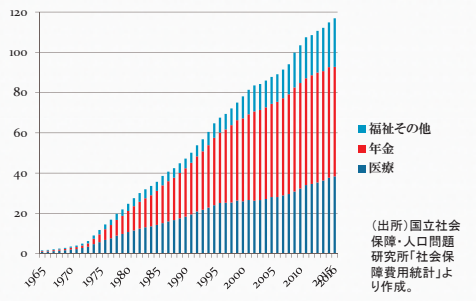
33

日本の総人口の長期的トレンド



34

社会保障給付費の増加
—2016年度で116.9兆円に。なお着実に増加。



35

政府予算(一般会計歳出)の内訳(2019年度)



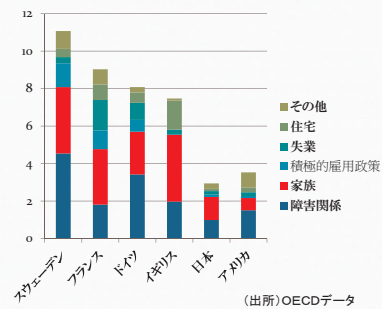
36

社会保障をめぐる新たな課題
「人生前半の社会保障」

- 社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める(2009年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.3%。
- 近年、雇用や家族の流動化・多様化の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶように
- 加えて、所得格差(含資産面)が世代を通じて累積し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるといった状況が脆弱化
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響 (ex.年収300万の分岐)

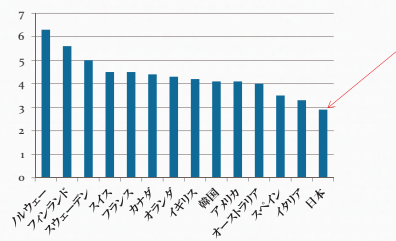
37

「人生前半の社会保障」の国際比較
(対GDP比、%)2015年 —日本の低さが目立つ



38

公的教育支出の国際比較(対GDP比、2015年)
日本はOECD加盟国中もっとも低いグループ。



39

社会保障支出の国際比較(対GDP比、2011年)
—日本や南欧は年金の比重が大きい—

	高齢者関係(年金)	社会保障全体	
スウェーデン	9.4	27.2	北
デンマーク	8.4	30.1	欧
フランス	12.5	31.4	大陸ヨーロッパ
ドイツ	8.6	25.5	
オランダ	6.2	23.5	
イギリス	6.1	22.7	アングロサクソン
アメリカ	6.0	19.0	
イタリア	13.4	27.5	南
ギリシャ	12.3	25.7	欧
スペイン	8.9	26.8	
日本	10.4	23.1	

40

人生前半の社会保障の充実→若者の「消費」改善にも …現代的な“ケインズ政策的”効果



総務省「家計調査」2017年分
速報(2018年2月公表)

2人以上の世帯の全体の消費
額は、物価の影響を除いた実
質では0.3%減と、4年連続の
減少。

…特に60歳以上の消費は増
加しているが、若年・子育て世
代の消費が減少していること
が全体の消費を押し下げている。

41

(参考)フィンランドの例

—「イノベーションとしての福祉」—

- 「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育等によってもたらされる市民のしあわせと社会の安定は“特許のないイノベーション”」。
- 「福祉社会と競争力は互いにパートナー」。
(イルッカ・タイパレ(前フィンランド議会議員)編『フィンランドを世界一に導いた100の社会改革』より)
- 大学の学費が無料であることに加え、大学生に対して月額最大811ユーロの「奨学金」を支給(住居補助252ユーロ、奨学金手当259ユーロ、奨学金ローン300ユーロ。最高55か月。GDPの約2%に相当)。
- 20代における“仕事・社会と大学の往復”が可能。

42

「人生前半の社会保障」の強化 &年金を含む世代間配分の見直し

- 教育を含む「人生前半の社会保障」の強化
- ①高等教育の充実&私費負担割合をヨーロッパ諸国並みに。
- ②若者(単身を含む)への公的住宅支援 (cf.高度成長期の住宅公団)
- ③地域おこし協力隊を1万人規模に(地方に移住する若者支援)。
- 財源として、相続税、資産課税の強化のほか、年金の報酬比例部分への課税強化等も検討すべきでは。
←年金の一部が逆進的な制度になっている(高所得層ほど現役世代から多くの移転を受ける)。

43

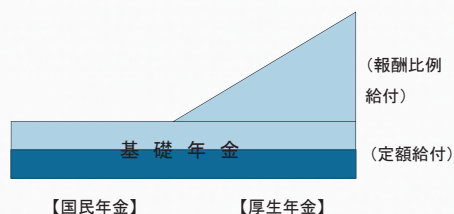
世代間配分の見直し:

年金のうち高所得高齢者向けの1兆円程度を、高等教育・研究を含む若年世代支援へ

- 年金給付額 54.4兆円(2016年度)
- 文科省文教関係予算 4.2兆円(2019年度予算)
- 国立大学予算(国立大学法人運営費交付金) 1.1兆円(同)

44

(参考)日本の年金システム



45

(参考)年金制度をめぐる基本的課題

- 1) 国民年金の空洞化(納付率低下)
[2017年度 66.3%(免除者・猶予者を含む実質納付率は40.3%)
* 20-24歳は62.4%、25-29歳は54.9%、30-34歳は59.0%]
- 2) 過小な基礎的保障、過剰な報酬比例給付
[65歳以上の女性の相対的貧困率は約2割、単身世帯では52%(2009年内閣府推計)]
- 3) 世代間格差
[払った保険料に対する年金給付額:1940年生まれ→6.5倍(3.2倍)、50年生まれ→3.9倍(2.0倍)、90年生まれ→2.3倍(1.2倍)]
(2009年厚生労働省試算。2014年改定検討時には公表せず)
- ⇒年金が様々な面で“逆進的”な制度になっている。

46

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

47

【テーマ2：フロアとのディスカッション】

山田 広井先生、ありがとうございました。

私が先ほど不安だと言った意味にはいろんなものがあるんですけども、マクロで見ていたときに、どの角度から見ても今の高等教育が抱えている問題は大きすぎて、今ありましたとおり、高等教育の中だけの問題ではないところとかなり密接に関係しているということがあります。先ほど指標の中に「教育の質」という言葉がありましたけれども、教育の質という言葉にいったいどんなものが込められているのかということも、本当は文科省等々でももう少し議論していただきたいところなんですけれども、そういう中で私たち自身が、それでも何とか次の世代につないでいくためには、どうやって教育をよくしていくのかということを考えることを止めていくわけにはいかないと思います。皆さん、それぞれ日ごろ考えておられること、経験しておられること、モヤモヤしていること、いろ



いろあると思います。午前中からの話を聞いてきて、そろそろ自分なりの考えを吐き出したいというタイミングにも来ていると期待したいので、ぜひ今からのセッションを楽しんでいただきたいと思います。

さて、先ほどから申しているとおりのなんですけれども、今から議論して、まとめて、投稿するというステップを、3つの質問がありますので3サイクル回すということをさせていただきますと思っています。今から近くの人と見合わせて、3人か4人ぐらいでまずは話をする仲間を見つけていただきたいと思います。ここがまず一番大事です。よろしくお願いします。仲間をつくっていないと、うちのスタッフが叱りつけるかもしれませんので（笑）、あまりふだん話をしたことがないなという人とかと、席を移動していただいて構いませんので、仲間をつくっていただければと思います。こういうのは嫌だなという人もいるかもしれませんが、持続可能な京都大学のために、ぜひご協力をお願いします。グループができているか確認してから次に移りたいと思いますので、よろしくお願いします。

事前に案内があったと思うんですけども、今回インターネットを使うということで、デバイスをお持ちくださいということをお伝えしていたと思います。スマートフォンでも、iPadでも、PCでも何でも構いません。ネットワークにつながるものをご用意いただければと思います。

Q1. 2040年の京都大学の教育はどのように変わっていると思いますか？

午前中からさまざまな情報が入ってきたと思います。これからは先生方皆さんのタイムです。こちらからまず質問を投げかけさせていただくのですが、こういう感じです。

最初1つ目の質問は、2040年の京都大学の教育はどのように変わっていると思いますか。これはどちらかというと客観的に見たときに、午前中議論があったようなことも踏まえると、20年後の京都大学の教育はどういう状態になっているか。もちろん退職されて知らん



ということもあるかもしれませんが、
れども、イメージで結構ですので、私
どもまだ 20 年後も働かないといけ
ない世代ですので、私たちのためにも
20 年後どんな感じになっている
かというのが1つ目です。まずは客
観的に皆さんがイメージする 20 年
後の京都大学の教育の姿というもの
を自由にご議論いただいて、これを
3つやりますので 10 分ぐらいしか
時間がとれませんが、10 分ほどでこ

のテーマについて議論していただいて、できればグループの中でどなたか1人、投稿しま
す、私、書き込みますという方を決めていただいて、議論してまとまった内容、厳選された
内容を、私が今からお話するやり方で投稿していただく。個人個人で思ったことを投げつ
けるのではなくて、いったん議論して、このあたりがいいところかなというのを投稿してい
ただきたい。論文みたいに何千字とか書かれたら困りますので、圧縮してツイッター程度ぐ
らいでもいいかなと思うんですけども、お願いしたい。

投稿の方法なんですけれども、上に小さく書いてあります。menti.com で入れていただ
くと、6桁のコードを入れるところがあります。その6桁のコード 894243 と入れていただ
いてサブミットを押していただく。そうすると、この質問が出てきますので、その質問の下に
あるボックスに議論した内容、まとまった内容を打ち込んでいただいて、投稿していただ
く。そうすると、ここに出てくる。隠すことはできません、出てきます。今から簡単な自己
紹介も含めてしていただいて、このトピックについて話し合ってくださいということをお
願いしたいと思います。

前にタイマーを小さく出しておきますので、そのタイマーの間に、議論した内容を投稿し
ていただきたいと思います。

(投 稿)

山田 時間になりました。バブルが出てきましたので、時間がたったということです。あ
りがとうございました。今で 10 分ぐらいです。



Q1. 2040年の京都大学の教育はどのように変わっていると思いますか？

Mentimeter

現在の博士課程の留学生比率を勘案すると2040年には教員のかかりの割合が外国人になる。

京大が存在してるのですか？

インタラクティブな授業が増える

学部が無くなる、あるいは大幅に再編される。

日本人学生が減少、外国人学生が増加、自動翻訳が実用化し、マルチリンガル授業が実現する。

停年という概念がなくなる

インターネットを介した教育になり、大学に来る必要がなくなる。

学部定員を3千人から2千人に減らす

板書の授業が減る。

情報（無償の教育）が溢れ、大学に残るのは反転授業。

学年内の年齢が多様化する。

反転講義が増える

応用系の研究が増える。コンサルタント的な役割を担うようになる機会が増える。純粋な研究と役割分担。教員が堂々と外部報酬を受けても良いようになる（なれ）。

世界一の大学になっている。

九州、東北など進学率の低い県を狙って京大が分校をつくっている。

留学生が半数近くになる可能性。ただし、授業料を十分徴収できないと予算的に破綻する。

留学生の割合は増加している。

学生が大学に来なくてよく、ネットワークで授業を聞くようになる。

学部と大学院担当の教員に分化していくのではないが。

キャンパスを超えたりリモート授業や、自宅で授業を受けるスタイルが増える。

AIで授業やカリキュラムが変わる？

授業は、ディスカッションの時間のみ

中国からの学生が増えて中国語の授業が行われる可能性がある。

グローバル大学間ネットワーク（航空会社のネットワークのような）ものが形成される

全学共通教育と専門科目の区別がなくなる

外国人教員が増加する。

アクティブラーニングに対応せざる得なくなっている

学生がすでに就職している。

留学生が半分というのは非現実的である。授業料免除でかつ奨学金も出すのであれば、その状況を維持するための経済的根拠が必要である。少子化になるので、入学定員を3分の2ぐらいにするのが現実的であると思う。

基礎教育に関してはAIの指導のもとでICT化が進む

日本人が博士後期課程にほとんど進学しないので、日本人教員は今後減る。従って教員も学生も半分は外国人で、授業の言語も必ずしも日本語でないだろう。

海外キャンパスを5大陸に展開する。

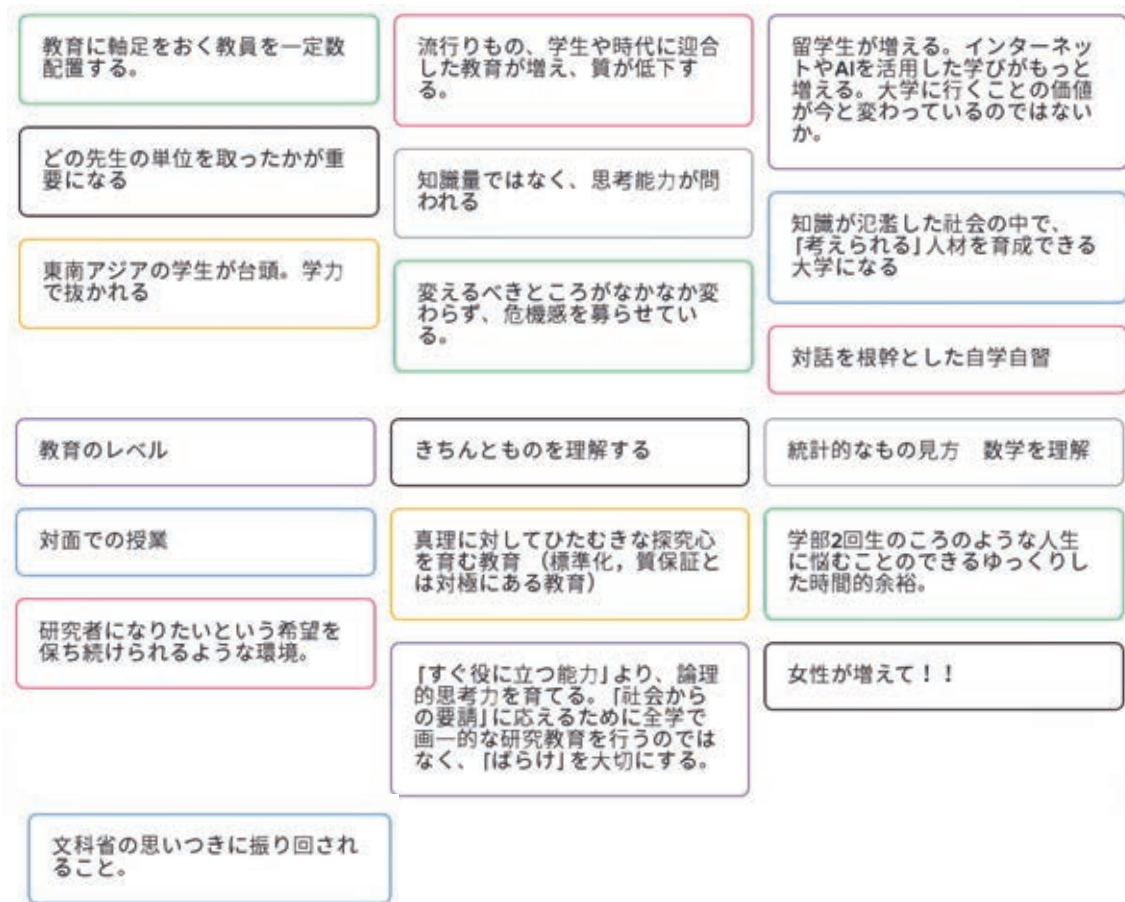
アジアを中心に外国人の割合が増え、外国人教員も増える。自動翻訳の技術で言葉の壁も減る。

総長が外国人。

知識はネットで得ることが可能になる。教員の役割は？実践が大事では

時代のスピード早すぎそもそも予測困難。今の「教育」が存在していない可能性がある。

留学生の増加。教職員による対応力や奨学金の限界。企業への奨学金依存と企業人材養成の懸念。研究者養成の危機。	運動クラブなどに時間を費やすのではなく、自分の利益（例えば仕事）に時間を使うようになる。	「4年で卒業」という状況が変化する。4年で卒業しなくてよいという学生が増える？カリキュラムが変革し、非正規性などが増えてくる。
学生の女子比率が4割になっている。	すごく変わるところもあるし変わらないところもある。古くても良いものは残すべき。	京都大学が民営化（できるかなあ・・・？）
文科省や政府の施策に踊らされている	教育の国際化はもはや話題にならなくなる	留学生がかなり増えると思うが、国ごとに学力差があるので今あるような全学共通科目を見直したり、補習する必要が出てくる。
外国の教員に来てもらう、こちらからも出かける、交流が活発化する。	情報化が進み、現在のような講義スタイルではなくなっている。例えば、ホログラム授業、自動翻訳、世界中から講義を受講できるなど。	教育専門の教員と研究専門の教員が分離してくる。
外国人比率が高まり、業務面でも（英語に限らない）外国語対応の必要性が増す。	京都大学が、国から一定の資産を譲り受けることにより、私立大学になる。これにより「自由の学風」を徹底的に追求する。	どう変わっていくかではなく、あるべき未来からバックキャストするアプローチがメジャーではないか。
芸術人文系にも力を入れる。	教員、学生の男女比が近づく	授業が、学部というくくりではなく、横断的に行われるようになる。
双方向の授業が増える。そもそも「講義」という形態が残っているのか疑問。海外大学とオンラインで繋いで授業。時間を共有する。	世界各地で京大生がインターネット経由で授業を受けられる	留学生が増える。5:5か6:4くらい？
講義は大学のネットワークで提供できる教員の役割は難しい	知識は自分たちで取ることが前提で考え方・実践を身につけるような教育。これに向けて、大学の様々な境界（学部、留学生、社会人など）を超えてゆく	大学としてのポリシーを明確にして、教員、学生に伝えていかないと変わらない！現状は受動的に変わっているだけ。時代の流れに乗って平均化してしまっていると変わらないのでは？
Web越しの留学？なども増えるのでは。	入りにくくて出やすい→入りやすく出てにくい、に変えていく	道具や方法は変わっていくかもしれないが、「教えること」「学ぶこと」の本質は変わらないのではないか。
教員も学生も座学のために登校する必要はない。大学はネットワークとディスカッションの場になる。	あまり変化していないかもしれない。	受験がどう変わる？どういう学生が欲しい？これによって大学は大きく変わる
博士課程が消滅もしくはジリ貧。	外国人教職員の増加なしに対処できない。	授業内容によって、教員の貧富の差がひろがる。
新入生の平均年齢が21〜23歳になっている	ネット上で授業を行い、集まるのは最小限で。キャンパスは縮小に消えゆく学科もでてくるのでは、...	留学生が増大することは予想されるが、日本語教育だけで大丈夫か？一方、英語教育をするのに教員・職員全員が対応できるか？



山田 いろんな不安があったんですけども、まず出てくるのかという不安だったんですけども、78件出てきたということで、今度、出すぎて私はどうしたらいいのか。本当はまとめて次なんですけれども、まとめられるかな。ちょっとまとめる自信はないですね。

いろんなものがあるんですけども、もう一回見てみたいと思います。日本人学生が減少して外国人学生が増えてくる。学部の再編とか学部定員が減る、規模感の問題ですね。板書が減ったり、反転が増えたりみたいな、授業のスタイルもインターネットを介したみたいな形で、随分授業のあり方も変わってくるんじゃないか。世界一の大学になっている。いいですね。京大が分校をつくっている。なるほど。留学生の割合が増えてくるみたいな感じでしょうか。研究も応用的な研究が増えてくるんじゃないかということですね。キャンパスを越えたりリモート授業、自宅で授業を受けるスタイルが増える。AIで授業、このあたりが多そうですね。学生が大学に来なくてよくて、ネットワークで授業を受ける。そうなったときの対面の授業の意味はどこにあるのかとか、そのときにどういうふうに授業を設計すればいいのかみたいな新しい課題も出てきそうです。それから中国の学生が増える。グローバル大学間のネットワーク。学部と大学院担当の教員に分化していく。現状でも教育型教員とか、今も実務家教員の問題が出ていますけれども、教員の属性が分化していくということも実際に起こりそうで



すね。対応せざるを得なくなっていくのでしょうか。いろいろ問題があると思います。授業はディスカッションの授業のみ。留学生が半分というのは非現実的である。なかなか難しいですね。入学定員を減らすべきじゃないかということとか、就職している社会人の学生が増えるんじゃないか。外国人教員割合が増える。教育は存在していない。なかなかキャッチーですね。知識はネットで情報を得ることができる。そうですね。そうなったときの教員の役割は何なのかということとか、4年で卒業するという状況も変わっていくんじゃないかとか、あえて言いませんけれどもこういうのもあったり、現に近くの京都の大学でも外国人の学長がいますけれども。留学生増加、民営化、古くてもよいものは残す。いいバトンをいただきました。次にこの辺に入っていきます。ありがとうございました。

次に行かないとタイムマネジメント的にしんどいんですが、これでもできるだけそのまま報告書等に掲載しようと思っていますし、この後のテーマ3でもこれを先生方に見ていただきながらやりとりをするということに活用させていただきたいと思っています。ありがとうございました。

Q2. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたくないもの」「変えるべきでないもの」は何でしょうか？

さて、次のトピックです。Q1はあくまでも第三者的にどうなっているのだろうなということだったんですけども、最終的には自分自身が教員としてどういうふうはこの状況に対して京大の魅力をより向上させるために、政府の圧力とか外側からの要求というのが高まってくる中で、どうやって独自性、自律性を担保していくのかということが今まで以上に厳しくなっていく。それでもなおどんなふうを考えていけば、どんなことをしていけば、自分たちでこの京都大学という大学の魅力を維持向上させていくことができるのか、そういうところに最終的には落とし込みたいと思っていますので、ちょっと次は違うテーマでの議論をしてみたいと思います。

次はこちらです。2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育、特に今言ったような独自性を高めていくとか、要はかなり政策的にこういうことをしてください、こういうことをしなさい、こういう結果を出してくださいという圧力が強くなっていく中で、それでもきちっと何らかのものを出していかないといけない。そうなったときに何を出していくべきなのか、何を残すべきなのか、何を变えるべきではないのか、このことを考えて打ち出していかないといけない。先ほど総長もそういうことを京都大学に期待しているということをおっしゃっていました。そういうことをみんなで考えていきたいなと思っています。そのためには、まずは残すべき大事なものがあるでしょう。これだけいろいろ何とか制度ということはあるんだけど、ちょっと待て、まずここは変えるべきじゃないんじゃないかということを出していただくかなと思います。いやらしい話なんですけど、その後変えるべきものという話が出てきますので、まずは残すものを先に議論していただくかなと思っています。



同じ要領でお願いできればと思います。次、同じやり方で menti に入ってコードを入れれば、そのままであればそのまま、質問事項の画面がこちらに切りかわっていますので、同じような形で議論して、まとめて、投稿していただくということをしていただきたいと思います。同じようにお時間を 10 分ほど取りたいと思います。

それでは、お願いします。

(投 稿)

山田 ありがとうございます。たくさんのご意見、53 通いただきました。ちょっとまた同じように全体を、どんなコメントがあったのかを見ていきたいと思います。

Q2. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたくないもの」「変えるべきでないもの」は何でしょうか？

Montimeter

自由の学風	自由と多様性	時計台とクスノキ
自学自習と多様性	授業に出なくても卒業できる	地域性（京都）
教育のレベル	自由！！でも今でも十分にあるのか？・・・	基礎研究、個人の興味に基づく研究の自由度の確保
変人による教育を許容する環境	学生と一緒に研究することが教育である、という姿勢を重視する。	自由の学風。
東京大学と違う方向を向いている	自由と各学部理念	学生が学業に集中できる環境の維持
キャンパスが集約的であること	自由！！でも今でも十分ではないか...	学生の自立性を育てる教育、自分でやる
研究室やフィールドワークにおける個別指導	統計的な手法 数学の理解 やり方だけではなく意味の理解	損得に関係ない研究を許す
20年後の議論で、前提を設けることは、斬新なアイデア、大きな変革は可能とするのか？その点で、すでに未来を縛るのでは？	基礎研究、ものに触れる機会、現場に触れる機会、人に触れる機会を残すべき。教育の基礎が研究であるし、基礎研究が重要である。	立て看
授業に出席しなくても、学力があれば単位取得、卒業できる。	研究と不可分な教育実践	吉田キャンパスという「場所」



山田 この辺はすぐ書いておられましたけれども、自由の学風、自学自習、多様性、このあたりは自学自習系ですね。今でも自由はあるのか。おっしゃりたいことはよくわかります。基礎研究、変人による教育を許容する環境、自由の学風にかかわるようなものが多いですね。基礎研究のあたりの話も多いですね。こういうものに対して寛容であってほしいということですね。これもおもしろいですね。20年後の議論で前提を設けることは斬新なアイデア、大きな変革を可能とするのか。なるほど。いかにも京大の先生らしい、これは深いで

すね。確かにそうですね。未来に向けて創造的な思考をするときに、未来からバックキャストしていく思考というのは、本当にそこに自由があるのか。これはおもしろいですね。立て看、1個ぐらい出るかなと思っていたのでよかったです。掴み的にはあります。ありがとうございます。授業に出席しなくても学力があれば単位取得。研究と不可分な教育実践、そうですね。京大が目指す教育のあり方というのは、ここを強化していくことにほかならないんじゃないか。私学とかだと、どうしても教育と教育を分離せざるを得ない学生の状況というのがあるので、そういう意味では本学ではそこをつなげていくところに価値があるんじゃないかなと私も思います。全学の単位認定に従わない授業、何とも言えないですね。こういうのも出てこないとおもしろくないですね。物申す姿勢をなくさない、いいですね。おもしろいものを追求するスピリット。カンフォーラのビールもありましたね。グローバル化していくことによって、もちろん言語の問題を超えていく問題がありますけれども、母語で伝えていくことの重要性、これも確かに大事だと思います。

結構後半は重みがありますね。行政の要請に基づく教育じゃないという意味での自由の構想ですね。これを主張していけばいいなと思います。専門知識を教えることも重要だが論理的思考や討議の仕方、おそらく京大で専門の授業の中にこれを涵養するエッセンスというのは十分に組み込まれていると思うんですけども。熱いですね。社会からの要請に対するとなると即戦力みたいなキーワードがすぐ出てきますが、本当にそれが即戦力たり得るのかということも含めて、何をもって即戦力なのかということもあるかなと思います。時流に流されすぎない。何でもかんでも IT 化、すみません、これも IT 化しちゃっていますけれども、使えるものは何でも使うということでご理解いただければと思います。個別的なものが出てきましたけれども、そう言われると受けてみたくなります。IT 化を進めるべきではない。誤解がないように、私もこれはとても大事だと思っているタイプです。ありがとうございました。

これをもたくさんいただきまして、うれしい悲鳴で、これをプリントアウトして、この後、テーマ3の先生方に配ろうと思っていたんですけども、持ってきた紙がどうも足りないかもしれないということで、スタッフに生協に買いにいらっているといううれしい悲鳴でございます。ありがとうございます。

それでは最後、そういう中で、守るべきものは守る、それこそが独自性にもつながると思うんですけども、それでも変わっていくものに対して、環境が変わってくるとシステムも変わってくるし、当然学生も変わってきます。その変わっていく中で、今度は私たち自身がどう変わっていくのかということを最後議論して、テーマ3につなぎたいと思います。

Q3. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたいもの」「変えるべきもの」は何でしょうか？

次は、変えたいもの、変えるべきものは何なのでしょう。こういう状況の中で、京都大学の教育をさらに魅力あるものにしていくために、もっと言うと学生のために魅力あるものにしていくために、どんなふうに変わっていけばいいのか、変わるべきことはあるのかということを今からご議論いただきたいと思います。

時間を12分取ろうかなと思いますので、引き続き同じやり方で、何回も同じことをさせられるのもイライラするかもしれませんが、ご協力いただければと思います。それでは、よろしくお願いします。

(投稿)

山田 ありがとうございます。出ました。108件、たくさんあります。

Q3. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたいもの」「変えるべきもの」は何でしょうか？

Mentimeter

吉田寮、熊野寮	長い会議	事務の縦割り
15週授業	「自学自習」の伝統が守られているという錯覚	認証評価
事務手続き書類の頻繁な様式変更	学部の垣根をなくす。	桂に吉田のような大学の文化を根付かせる
博士後期課程の年限を自由に	女性が増えて！！	教育にかかるコストの考え方、あるいは多様な教育に耐えうる教員の余裕の確保
日本人と留学生の交流が活発になるような学生寮の充実	文科省	教育に関する過度の「認証評価」
給与体系（均一賃金）	1点きざみの入試判定	ギャップ制
不要な会議、無意味な事務業務、非効率な仕事をなくすことから、まず第一。	若手研究者の苦境	E-learning減らす
教員、学生の男女比率	財源を多様化して、独立性を確保する。	講義室の機能、設備、場所（キャンパスが多すぎる）
事務書類減らす→教育に使える時間増やす	日本語オンリーな授業、テスト	卒業というシステム。学生は、聴きたい講義を聴き、どの先生の単位を取ったか、どこで卒業研究をしたかだけの証明を持って、満足したら大学を去れば良い。
10月1日から実施される勤務管理システム	近視眼的な研究評価	分散したキャンパス
学生定員の自由化	職員の正規雇用を増やしてほしい	非常に優秀な学生をより伸ばすための環境整備
落ちこぼれに教育労力をかけざるをえない状況。むしろ、よくできる学生に手厚くできるように。留年生の学費を上げるや、退学への勧告をできるようにするなど	教員を枠にはめようとするシステムをなくし、教員がもっと自由に教育できるようなシステム	既得権益

評価の多様性を拡張する	教員間交流のさらなる充実。タコソボ化の回避。	教員環境の充実
非正規職員の雇止め	文科省の呪縛からの脱却	委員会などに時間を取られる研究に専念できる環境，研究をサポートする環境を作るべき 事務も強化してほしい
取りたいだけ取って満足したら出ていく、ただ社会に通用するように、企業もそのポートフォリオで学生を判断する	教員一人あたりの負担コマ数をもっと減らしてもらいたい。	授業料に関する規制
学生の成績評価法	学生の男女比のアンバランス	定員削減
非常勤体系を減らす	京大の外でメシを食った経験のない教員をゼロにする	教員の評価疲れ
学生への成績評価の多様性	講義室を減らして、福利厚生施設や実験室などを増やす	発想を変え、大胆な業務改革。出勤簿は本当に必要か？物品購入での検収チェックは必要か？TAを使うのに監督は必要か？
事務手続きなどのノルマを減らす、たとえば今日のような出席のノルマとか	業績の評価制度	IT化で便利になり過ぎて一方通行の学修。「自ら」「体を使って」考える時間を取り戻す。
セミスター制	授業料の適正化	社会課題に取り組む教育を充実させる
教職員採用の不自由度	教員の給与が低いので、大学に残ってほしい人が大学に残ってくれない。科研費の間接経費のピンハネ率を減らしてほしい。文科省と大蔵省	兼業の縛り
女性を増やす。教員も学生も、学際的取り組みの紹介、多様性の促進、場の提供、博士課程に進む価値の創造。メリットを学生に示すことの出来る仕組み。自由な学風。研究を持続するための社会への働きかけ。責任感を共有する。例えば博士を取った学生を受け入れてくれる企業と大学が特別な契約を結ぶなど高等教育に進む学生を支援する仕組みも必要	楽勝科目の撲滅	優秀な学生が企業に就職して研究職に残らないので、研究職の就職環境を変える
変えてはならない自由な学風など、それらを守る強固な仕組みが欲しい	本部(棟)	入試採点の阿蘭梨餅一人一つしほり
「こうでなければならない」「こうあるべき」という制約を取り払いたい	大学の行事が多過ぎる。	10月入学・卒業が可能になるカリキュラムの見直し

全員卒業	謎の会議	授業評価アンケート
90分授業を短く	在宅勤務	桂キャンパス（用がないと来ない。桂地区の都市化または吉田への帰還）小中高の先生に博士号を取ってもらえるようにしたい
「余裕」を作る改革。これまでどんな改革も、それを実施するためにみんな「余裕」を奪っている。みんな「改革」には疲弊している。「余裕」を生み出す改革をすべき。	学生の質、京都大学の質の確保の観点から、学生数の適正規模への減数は必要。教員への教育業務負担を減らし、研究専念出来る環境を整えるべき。	博士の全体的な価値を高める必要あり、ブランディングが求められる
元号をやめて西暦に統一	承認だけの重層的な会議構造	授業を詰めすぎ。予習や復習をもっと求め、そのための時間割的余裕
教科書を勉強することを軽視する風潮を撲滅する	奨学金制度の充実	学部の垣根のない学内インターンシップ
教授の年収1億円	教員の給与、確かに、低すぎ！	私立になり授業料を自由に設定できるようにする。他方授業料免除や奨学金を充実する。
単位制度廃止	学部定員	教職員ポータルサイト等を学内限定アクセスにしないでほしい。
学生が考えているところの「自由の学風」	増やすべきもの：女子学生、女性教員と留学生。増やすべき教育：プレゼンやディベート。論文作成や発表にも役立つ。留学生や外国人教員のための国際的な環境。減らすべきもの：ゴールのない会議。	変人を褒め言葉と捉える感性で多文化を受け容れる。多様性に富んだキャンパスを実現。高度化したテクノロジー（音声認識等）の力も借りつつ、バイリンガル授業（クラスルーム）を展開。日本人・留学生を問わず、日本語でも英語でも共に学ぶ環境を創出。
7、8月を休みにしないと、国際化できないよ	長い会議のソリューション：会議を短くする工夫 権限移譲と意思決定者への情報共有のバランス	報告書を減らしたい
タコ足的な学生支援システム	より深い研究への探求心と興味を目指す教育	博士課程学生への奨学金を大幅増額
事務システムが部局ごとに違って非効率。しかし、事務のひとは3年で交代。実質、2/3の有効率	長期休み中の会議や行事はやめてほしい。	再雇用、延長雇用
キャンパス施設の実態に合わせた更新	任期制の縮小。安心して研究、教育が継続できる場の提供。特に若手に	双方向的な講義（ゼミ形式）の数を増やす。
定額働かせ放題		

山田 短いのも多かったですけども、全体的には会議とか、先ほどの講演でも女性を増やすということが掲げられていました。事務手続、書類の繁用な様式変更、これは職員の方が書かれたのかな。教員としても思います。教育にかかるコストの考え方、あるいは多様な教育に耐えうる教員の余裕の確保、先ほどもありましたけれども、ずっと見ていてもそうなんです、教育においてと言いながら、給与とか会議とか、ちょっと周りの感じなんですけれども、多分周りのものが結局教育のところにしわ寄せが来て、本来向かうべきところに向かえていないのではないかと、このところが多分一番のネックで、そのネックを握っている文科省、この3文字に込められたメッセージはなかなか深いなと思います。



GPA、キャップ制、若手研究者の苦境、そうですね。会議、事務業務、財源の多様化、独立性の確保、キャンパスが多い、これもいくつもありましたね。教育・学生の男女比率、事務処理、教育に使える時間を増やす、結局ここに全部しわ寄せがいつてしまうと思うんですけれども。卒業というシステムに関して、単位の考え方とか卒業に対する考え方とか、今そういう意味では、自分たちで自由に決められるような状況にはなっているので、もっとシステムのなところも考えてもいいのかなと思います。

雇用に関してですね。枠にはめようとする、自由ですね。教育、学校の本質というのは余暇にあると考えると、やっぱり余白が要るんだろうなと思います。優秀な学生をより伸ばすための環境整備、ちらっと議論を聞いていると、後でも出てくるかもしれませんが、どうしても今の質保証の考え方というのは、上を伸ばしていくというよりはベースを上げていくというところに力点を置きがちですので、そこはすごく労多くしてというところがあって、なかなか難しいのですけれども、その要求に応えながらどう上の層を伸ばしていくか、その両面を課題として突きつけられている、なかなか大変かなと思います。これもそうですね。これもある程度制度的にクリアできる部分もあるんじゃないかなとは思いますが。そういうところも含めて、このタコツボ化の回避という問題とこのあたりの問題は実はつながってくるんじゃないかなと思います。

担当コマ数、委員会の時間、男女比、授業料、雇い止め、定員削減、京大の外で飯を食った経験がない、なるほど。社会に通用する、評価関係ですね。授業の評価もあれば、業績の評価もあれば、教員の評価もありますね。いろんな意味で評価、評価が入ってきています。発想を変え大胆な業務改革、出勤簿は本当に必要なのか。結局社会が不安定化してくると、生真面目な気質がそこに加わると管理というのがのっかりやすくなりますので、そこをどういうふうに自由度を獲得していくかというのは難しいですね。給与の問題、女性教員を増やすためのということで、かなり具体的にいろんなことを書いてくれています。

学際的取り組みの紹介、多様性の促進、場の提供、博士課程に進む価値の創造、メリットを学生に示すことのできる仕組み、自由な学風、研究を持続するための社会への働きかけ、責任感を共有する、博士を取った学生を受け入れてくれる企業と大学が特別な契約を結ぶ、なるほど。すばらしいですね。ありがとうございます。謎の会議ですね。会議のための会議とか、会議のための会議のための打ち合わせとか、何をしているのかわからなくなるような

感じです。阿闍梨餅、いいですね。学生数の適正規模への減数、この辺も難しいところですね。取り払いたいですね。桂キャンパス、小中高の先生、なるほど。余裕をつくる改革、そうですね。余裕をつくるための改革のための会議とかになるとまたよくわからないですけども。多いですね。これはテーマ3に丸投げしたいと思います。そういうことで、ありがとうございました。

さまざまな声を聞かせていただきました。当初予定したよりも本当にたくさん協力していただいて、とてもうれしく思います。後でセンター長に褒めていただけるんじゃないかと期待しております。

さて、これらをひっさげて次のテーマ3をさらに盛り上げていけたらと思っております。この後も使うかもしれませんので、またその際はご協力をお願いします。

ちょうど時間どおりに終わることができそうです。ほっとしました。皆さんのご協力、ありがとうございました。以上です。（拍手）

司会 お疲れ様でした。ありがとうございました。おもしろかったですね。あとこれを受けて、テーマ3がどんなふうになるのかというのも非常に楽しみです。

今から 15 分間のコーヒープレイクにいたします。

（休 憩）



【テーマ3：パネルディスカッション】

京都大学の教育の将来展望 2040

パネリスト

山極 壽一（総長）

北野 正雄（教育担当理事、副学長）

宮川 恒（国際高等教育院長）

広井 良典（こころの未来研究センター 副センター長・教授）

モデレーター：飯吉 透（教育担当理事補、高等教育研究開発推進センター長・教授）



飯吉 定刻を過ぎておりますので、始めさせていただきますと思います。

最後のパネルディスカッションです。タイトルは「京都大学の教育の将来展望 2040」ということで、本シンポジウムの総括シンポということになります。

まず登壇者の先生方を改めてご紹介させていただきますと思います。

山極総長。（拍手）

北野教育担当理事、副学長。（拍手）

宮川国際高等教育院長。（拍手）

それと、午後のセッションでお話くださった広井こころの未来研究センター副センター長・教授。（拍手）

モデレーターは、飯吉が務めさせていただきます。よろしくお願いします。（拍手）

あと大変重要なのですが、前のセッションのモデレーターをやっていただいた山田先生にも、皆さんからいただいたご意見をいろんな形で投影させていただきますので、お手伝

いただきます。（拍手）

まず、前のセッションで学生にとってのアクティブラーニングのつらさというのを先生方に体験していただいた感じで、ここ二、三年、このセッションではクリッカーというリモコンのような装置を毎年使って、会場からご意見をいただいていたのですが、「京大的には三択とか四択じゃないだろう」という厳しいご批判を毎回いただいておりますので、思い切って今年は第2セッションでMentimeterを山田先生に手伝っていただいております。案の定、百花繚乱というかすごいことになりまして、さすが京大ということでもありますけれども、まとめるのが大変になってきたなという感じもします。ランチの打ち合わせのときに、総長から何とかまとめろという厳しいことを言われましたが、毎朝星占いをテレビで見えておりまして、私はかに座なのですが、今日の占いが、「自分の考えをまとめられなさそう、みんなの話をよく聞こう」ということになっていましたので、まとめられないのは星占いのせいだということにさせていただければと思います。この部分は、アイスブレイキングですが。

本パネルの趣旨であります、冒頭の北野理事の基調講演でもお話いただきましたが、言うまでもなく大事なものはピンク色の是々非々の部分であります（スライド3）。皆さんのお手元の資料集の中に中教審の答申がありますので、それを一応マイルストーン的には見ていこうかとも思いますが、総長も言われていたように、京大としていろいろなものがある中で、京大はどのように独自性を打ち立てていくかということなので、ぜひここは、皆さんからたくさんご意見やご提案もいただきましたので、それらをうまく掻い摘みつつ、進めさせていただければと思います。

わかりやすく言うと、総長のスライドを1枚お借りしましたが、この下の部分（スライド5）、これだけいろいろな組織がいろいろなことを言っている中、大学が隸属していくような形になっていってはいけないということで、我々の2040年、京大の2040年をどのように創っていくのかということを皆さんとご一緒に考えていければと思います。お付き合いのほど、よろしくお願いいたします。

既にたくさんのご意見をいただいておりますが、ここでもできれば直接会場の声を聞かせていただければと思います。また、後半に差しかかるにつれて、もしかするとパネリストの先生方から直接こんなことを皆さんにお聞きしたい、ということもあるかもしれませんが、できるだけ臨機応変にやらせていただければと思います。

総長、北野理事、広井先生にはここまでお話しいただいておりますので、まずはパネリストとして初めて登壇されている宮川先生から、雑感というか、何でも結構ですので、何かご意見をいただければと思います。



宮川 ご紹介いただきました、かに座の宮川でございます。考えがまだまとまりませんけれども。

今日からラグビーのワールドカップが始まって、それで気がそわそわしていて、それも考えがまとまらない理由なんですけれども、午前

の京都大学の国際化という話で、私が思い浮かべるのは、今回出ている日本代表のチームに非常に外国人の選手が多くて一緒に日本チームとして戦っている姿です。あれが国際化のイメージでいいんじゃないかなとずっと思っています。

それはそれとして、2040年に向けてというときに、必ず、教育をしっかりしろ、教育は頑張らないかんよというのが出てくるのですがどういう教育を思い浮かべているのかというのが実はよくわからない。江戸時代の適塾の教育なのか、アクティブラーニングのような教育なのかというのがわからないままに、教育を頑張れととりあえず言われるんですね。教育にもいろいろあるんですけれども、私がいる国際高等教育院は、教養共通教育を担当していますが、先ほどの総長のお話の中では京都大学の課題という項目には教養教育をもっと充実させろというのは出ていなかったと思うので、多分総長はうちの教養教育はこれでいいと思っていたにいたっているのでしょうか、一般的には教養教育をもっと頑張れとか、もっと社会とのつながりを持たせなさいとかいうようなことをよく言われます。

さっきのラグビーとの兼ね合いで言うと、私のイメージでは教養教育というのはスクラムです。この前の月曜日にラグビーワールドカップの紹介をやっている番組の中で、各チームの戦術の解説があったとき、解説の清宮さんという方が、「でも安定したゲームの戦略・戦術をやるためにはスクラムがものすごく大事なんだ」と言われて、その一言が非常に印象に残っています。見ている側からすると、スクラムで押し合いへし合いしているというのは退屈な部分もある。通の人はそこがとてもおもしろいんだそうですが、あんまり長いことボールがスクラムの中にあると、レフェリーがユーズイット（出せ）と言うんです。とりあえずみんなが見たいのは、その後のパスを展開して走るところじゃないかということですね。社会の大学の活動に対する思いはラグビーでいえばパスを回して面白いゲームをしてほしいというところなのかもしれませんが、実はそれをやるためには安定したスクラムが組めることが大事なんです。しかしそれはみんな退屈だから、もっと実践、華麗な球さばきとかを見たいと言われるんですね。ただ、やっぱりスクラムの練習をしっかりやっていないと、ゲーム運びというのは多分安定しないだろうなと思います。これは教育にも通じるんじゃないかと思っています。

これからの教育というと、実践に向けた教育をとか、知識を伝えるだけが教育じゃないよとかいう話がよく出てくるのですが、これは今の教育というのは知識を伝えているだけじゃないかという意見なんだろうと思います。しかし京都大学の教育は、先ほども出てきましたけれども、研究と密接に関連しています。論文指導、研究指導というので、実際には実践的な教育というのをずっとやってきているのに、何かご不満があるんですかと言いたくなるなということもあります。

ただ、研究と結びついて、研究の現場に学生をパラシュートで降下させて、その周りで現地調達、いろいろ知識を調達しながら教育していくというのが研究重視の考え方だと思うのですが、研究のレベルが高くなっていて、学生が学ぶべきことが非常に多くなっているので、なかなかそのレベルに到達するのが大変になっています。それでも、講義で座って聞いているよりは、研究に触れてモチベーションが上がった状態でやったほうが教育の効果は上がるんだろうということで、いぜんとして研究重視、論文重視という教育が京都大学では実践されているんだろうと思います。

しかし実際、学生がその最先端についていくために、こっちとしてはわからんのなら自

分で勉強するだろうと思っているところが、なかなか情報量も膨大だし、学ぶべきことも非常に多いということで、勉強が不十分なまま消化不良というか、漂流している状態になっているような感じがします。結局、基礎体力がないまま社会に出ていって、期待したほど力を発揮してくれないので産業界がもっと勉強させろという言い方になっているところかなと感じています。

確かにその辺の教育と研究を兼ねているというところが今まで日本の大学の研究のレベルを支えてきたんですが、学生、特に大学院生なんかは就活でほとんど研究室にいないという状況がどんどん当たり前になってきています。実際に研究を担っていた学生さんの力が落ちている、時間も研究もそれに割いていないということで、日本の研究のレベルが下がってきているというのは仕方ないんじゃないかなという気がしています。

一方で、昨今研究が競争力重視になっていますので、お金を取れる研究室とお金を取れない研究室で出せるテーマのレベルが大分違ってきています。うちの研究室もお金を取れないので困っていますが、卒論なり修論なりの研究室分属では負担はできるだけイーブンにしましょうという方針で配置が行われます。これは文系の先生方とはイメージが共有できないかもしれませんが、実験系ではお金のない研究室に入ってきた学生が高度な研究ができない、ということで、論文重視でやるとかなり格差が出てきているんじゃないかと気になっています。京都大学の中ではまだまだ大丈夫なのかもしれませんが、地方大学の本当にお金がないところと京都大学を比べるとこれは明らかで、同じ国立大学の授業料でありながら、学生実験のメニューなんかが大分違うようです。そうなれば習得できる技術がかなり違ってきます。研究指導を中心にするなかで、世間の競争的な資金に基づく研究を増やしていきましょうという考え方が一般的になるとそれがどんどん教育の質にも反映していくんじゃないかなという懸念があります。そうなったらどうなるのか。例えばバーチャリアリティで、実験していないけれどしたような気分にする技術を開発するのか？それはそれでまたその方向もあっていいんでしょうけれども。

大学の研究重視という方針は大事なんだけど、プログラムやカリキュラムをもっとしっかりと整備していかなければいけないんじゃないかなというのが感想です。

考えがまとまりませんけれども、すみません、かに座なので。

飯吉 かに座からかに座へのバトンタッチです。ありがとうございました。

最後ご指摘になったお金の問題も大変重要で、もちろん研究室によって、また研究分野によって資金が取れるかやその額にもいろいろ差が出てしまうのも悩ましいところですが、日本の場合、特に教育で思い切ったことをやりたいと言ってもお金がなかなか出てこない。もちろん、文科省が用意した助成プログラムに合わせて狙っていくということを、みんな苦労してやっているわけですが。

この話題については、「海外の話はやめて」ということになるかもしれませんが、例えばハーバード大学で5年ぐらい前ですか、あるお金持ちが40億円を教育とICTの活用に



特化して使ってほしいと、ハーバードに寄附しました。ハーバードは十分な知恵がなくて使い切れなかったため MIT に半分あげたという話ですが、このようなうらやましい話が、海外では結構あります。民間の寄附についての話ですね。こういうのがなかなか無いのが日本の困ったというか悩ましい状況で、この辺はまた後で戻ってきたいと思います。

初年次教育のあり方

飯吉 今、宮川先生にお話しいただいた中で、初年次教育的なお話があったかと思いますが、もちろん言うまでもなく、京大の国際高等教育院でやられている ILAS、これは1回生の前期で研究指向のゼミをやって、まさに研究者の卵的な体験してもらうという教育であり、それ自体は素晴らしいのですが、ただ、宮川先生がご指摘されたように、この間までは高校生だった皆さんですから、研究者の真似事をさせようとしてもなかなかできなかったりもします。

今日皆さんにいろいろいただいたご意見の中でも、研究と教育を融合していくとか、研究をベースにして教育をどれだけ自由にやっていくか、というようなこともいくつかありました。このような点から、2040 年に向けてということで、「京大の一丁目一番地の教育である初年次教育は、これからどういうふうに変わっていくべきか、またはどのような可能性を今、見始めているか」について、北野先生からお話しいただけますでしょうか。

北野 かに座ではないので、まとめないといけないというプレッシャーがありますけれども。



初年次教育というのはなかなか難しいところがあって、私も半ば専門科目的なものですけれども、ある時期から自分の学科の1年生を対象にした講義を複数の人と一緒に担当するようになりました。それまでは3年生の授業とか4年生の授業とか、専門の授業しかやっていなかったわけですが、その学生のギャップが著しくて、特に1年生は年によって随分違うんです。昨年はこんな感じだったけれど、今年はこうだったという揺らぎが大きくて、それは体験してみないとなかなかわからない。同じ課題をぶつけてもちゃんとやってくる学年とそうでもない学年があって、なかなかやってみないとわからない不思議なことを体験したんですが、とにかく初年次教育というのは手間がかかって、先ほど言いましたように毎年違う状況を何とかレギュレートして専門につなぐように努力しないといけないので、非常に課題の多い部分だと思います。しかしながら、初年次教育をあまり担当していない先生、3年生しか見ていない先生にとっては、普通にレギュレートされた後の学生が来ている状況なので、わりとそういうことに共感してくれないケースが多いように思っています。そういう意味では、共通教育の担当は本当に大変なことだと痛感しているところです。

さらに、教養・共通教育はやや古いシステムを踏襲していて、単位数が人社系は何単位、

自然科学系は何単位と、そういう単位数による規制だけで学生の学習をコントロールしようというところはかなり無理があるように思います。特に多様なバックグラウンドを持っている学生にとってはそういうやり方ではなかなか通用しなくなっていますし、最近の学力の低下ということにもなかなか対応できないようになってきているような気がします。

そういったことで、京都大学では教育院というシステムで、昔に比べればかなり臨機応変な対応で、この辺が抜けている、足りないというところを制度の制約の中でよくやっていただいていると思っています。ただ、そのことは一層今後進めていかないといけないので、ある種の規制緩和をどんどんしていく必要があるように思います。

しかしながら、今、キャップ制の議論もありましたけれども、30 というキャップを入れるだけでもかなり大騒ぎをして、議論をしないと実施できないという状況も一方ではあるので、そのあたり共通教育に対する全教員のまなざしのようなものがもう少し必要かなと思っています。専門教育の残りが共通教育という認識で順序が逆転しているようなところもありますので、ぜひその辺は意識改革が必要な気がしています。

今のところ、それだけです。

飯吉 どうもありがとうございました。午前のセッションでは、長谷部先生から、「『くさび型教育』を、今後どのように考えていけばいいのか」についても、教育の国際化と絡めてお話いただきました。

山極先生、いかがでしょうか。特に今の流れで、初年次教育、京大の1回生・2回生あたりの教育について、「こういうふうに変わっていくといいのではないか」ということはありますか。

山極 経団連のトップと話をしていると、これは京大についてではないんですが、今の大学はリベラルアーツ教育が非常に落ちているという苦情をよく聞かされます。つまり会社で採用しても、幅広い知識を持っていなくて、だから英語能力があったとしても国際的な舞台でいろんな話題についていけない。そういう学生では困るということ言うんですね。じゃあどうしたらいいんですかという話になると、古典を読ませなさいみたいな話になるわけです。それはちょっと違うだろうと、国公立の大学の学生はみんな思っています。

今、宮川さんの話から出ましたが、でも、専門知識が非常に多岐にわたっていて、たくさんあります。それをいかにうまく選択して、自分の教養、基礎、そして専門というものを高めていくかということが難しくなったんですね。それには何らかのガイダンスが必要なんです。だから、僕が今日教養教育のことを言わなかったのは、いろんな方策を通じてポートフォリオもありますし、なかなかうまくやって



いるなと思います。ただ、これがずっと 2050 年まで続くかと思うと、多分そうではないと思います。

つまり今、文科省は国立大学に対して学部の定員を縮小しろと言ってきています。最初は一律に 1 割減らせと言ったんですが、それじゃ困るというので、いろんな事情があるから待ってくれというので、今、協議中なんですけれども、文科省の言い分は、この 18 歳人口の縮小の時代に学生定員を今までどおりにしておくのは無理でしょう。国立大学はむしろ大学院教育に特化してもらって、とりわけ研究型大学は大学院教育を重視してもらって、学部定員を大幅に削減してくださいというようなことを言っているわけです。私は反対なんですけれども、ただ、部局によってはそれもあり得るだろうと思います。先ほどの意見でも、非常に学生の質が落ちていて、落ちこぼれの学生を教育するために多大な労力をかけさせられているのは、これはいかがなものかというご意見がありました。

例えばドイツやイギリスの大学というのを参考にすべきだろうと思います。私も先日ドイツへ行って、特にハイデルベルク大学の学長と酒を飲んでいろいろ話をしてきたんですが、ドイツではアビトゥーアというバカロレアみたいな全国一般入試があって、そこを通った学生は基本的に大学に入っても大学院に進学して学位を取ろうとする、そういうモチベーションが非常に高いわけです。そこから大学へ行かない人たちも、マイスター教育を受けて非常に高い給料をもらえる道が残されているわけです。その辺の社会制度が日本とは違う。だから、ドイツはほとんど国立大学、州立大学ですけれども、そこに入ってきた学生は 1 つの大学にとどまることもなく、なおかつ非常に意欲的に学習をしていくわけです。それはそういう関門があるから。

でも、今の日本の入試制度ではそういう関門もなく、午前中のお話にもありましたし、大学の入試に出るか出ないかが高校の学習意欲につながってしまっている。そこが実は元凶なんだと思うんですね。まさにドイツでもイギリスでも、高校生は歴史や哲学を一生懸命勉強します。それが大学教育につながっているのですが、今の日本の高校教育は、そこにつながっていない。だから、大学だけを変えてもそれは難しいんです。大学の教養で古典を読めなんていうばかばかしいリクエストは、むしろ高校に向けられるべきと思っています。ただし、もう一つ、イギリスのオックスブリッジを見習えば、相当教員とチューターの数を増やして、最初からカレッジ単位で個別指導しているわけです。エリートを育てている。それは相当学費もかかりますし、そのために大学は自律的な資金をかなり整えているわけです。そういうことを目指すか、学生の移動を自由にして、例えば七帝大でも学生の数をある程度減らしながら、でも質を保って、共同で教育をしていくかという、どっちかの方向を選んだほうがいいんじゃないかなという気がします。

京都大学が独自の路線を歩むとしたら、やはり個別教育を高めながら、むしろ教員の数を増やししながら、あるいはメンターとかチューターとかいう支援員の数を増やししながら、エリート教育をしていくという方向性をとったほうがいいのかという気もします。

私はちょっと広井さんに聞いてみたいんですけども、広井さんは教育もおそらく大都市集中型でなくて地域分散型がこれから持続性が高いだろうとおっしゃったんですけども、じゃあその中で京都大学はどういう教育の方策をとっていったらいいのか。単なる一地方大学ではなくて、そこのお考えがあればお聞きしたいなと思いました。

広井 今日の星座の話で、私は牡牛座でスピードが遅いほうなので、今、急に回ってきたのですが答えにくいところがあるんですが。

今日プレゼンの中でも言いましたように、ここがわりとおもしろいところで、都市集中型と地方分散型の中間にあるシナリオが最も持続可能性が高い、あるいは社会的パフォーマンスが高い。ですから、都市集中、あるいは一極集中に行きすぎてもいけないし、地方分散型ののっぺりどこも均質みたいなことのほうに行きすぎてもいけない。だから、まさにそれはある意味でリーズナブルだと思うんですけど、京大のポジションというのは普通の



地方大学と同じになるような、ローカルという方向に進むのはまた違うと思いますし、かといってエクセレンスというか、そういう方向だけでもまたよくない。その両方のバランスがとれた姿が望ましいというのがAIのシミュレーションでは出てきた。

先ほどからの話で言うと、グローカルというある意味で言い古されてきている言葉もありますけれども、私はグローバル、国際性と並んで、ローカルという、そっちもこれから特に重要になってくる方向だと思いますので、その両方ができるような姿みたいなことが課題ではないかなと思います。

飯吉 ありがとうございます。おそらく今まで京大は「リーダーをつくっていく」というところ、加えて、今、広井先生が言われたような「バランス」についても、一つの大学の中で体现してきたのではないかと思います。山極先生が言われていたのは、もう少し研究者養成、それからエリートという言葉はなかなか国立大学では使うのがはばかれるときもありますが、そういう方向にシフトしていく考え方もあるのではないか。その中で、多くの皆さんからいただいた、例えば具体的には「定員を3分の2にする」、なぜか「3分の2」という数が結構出ていましたが、とにかくもう少し定員を絞ってもいいのではないか、というご意見があります。世界トップ100の大学を見ていると、半分まではいかないのですけれども、学部の学生数のほうが少ない、大学院のほうが多いという大学は結構あります。おそらくそれも最初からそうであったわけではないと思いますので、紆余曲折を経て、100年、150年という時間を経て、そういう形になってきたのかなと思います。

我々は20年後、また定員の話については後で戻ってきたいと思いますが、「研究型大学における底上げの教育」にどれだけ手を尽くすべきか。多くの大学、具体的には4割ぐらいの大学では今、定員が割れてしまっていて、その中で初年次教育については、多くの大学で「高校まで学んだことがしっかりできていないから、そこを教える」ということを重視せざるを得ない教育になっていますが、京都大学がそこに手を出し始めたら、教員の先生方の負担は、本当にはかり知れない。同じことは、少し小ぶりではありますが、大学院教育でも起きているという現状があります。

3つの質問についての意見

飯吉 そのあたりの議論を深めていきたいのですが、山田先生もうずうずしているかと思いますが、まさに広井先生のAIではないですけども、皆さんからいただいた、最後は100を超えていましたけれども、これらのご意見をどうやったらまとめられるか。残念ながらそれほどAIがないのですが、ワードクラウドという方法がありますので、それで見えていただければと思います。

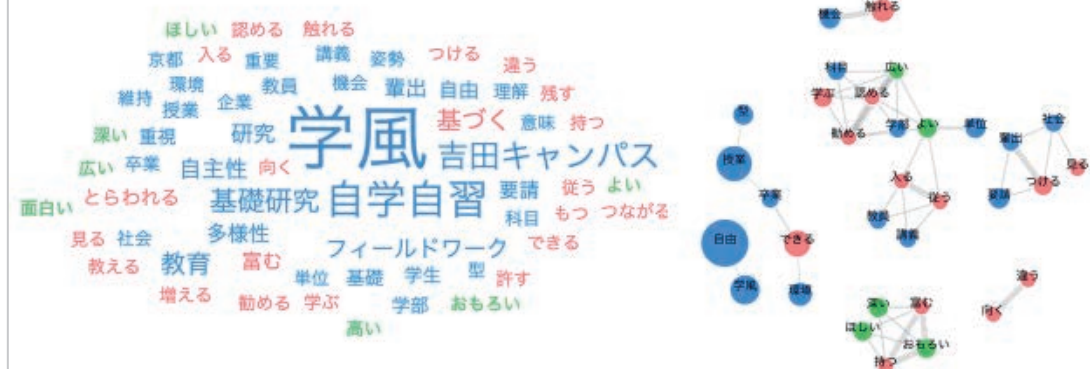
まず1つ目、「2040年の京都大学の教育はどのように変わっていると思いますか」については、AI的な分析の限界もありますが、教員が一番多くて、次が留学生、もちろん教員というところにあと何がくっついてきているかというところはあると思いますが、皆さんに書き込んでいただいたものの中での頻出度ということと言うと、このあたりということになります。これだけで何が言えるのか、ということもありますけれども。あと、右のほうに相関が少し出ていますが、これも機械的に処理されただけで、本当はここからもう一段人間が手を入ると意味が出てくるのかもしれませんが、何せ即興的にやっておりますのでご容赦いただければと思います。一通り3つの質問に対して、それぞれワードクラウドで見えます。

Q1. 2040年の京都大学の教育はどのように変わっていると思いますか？



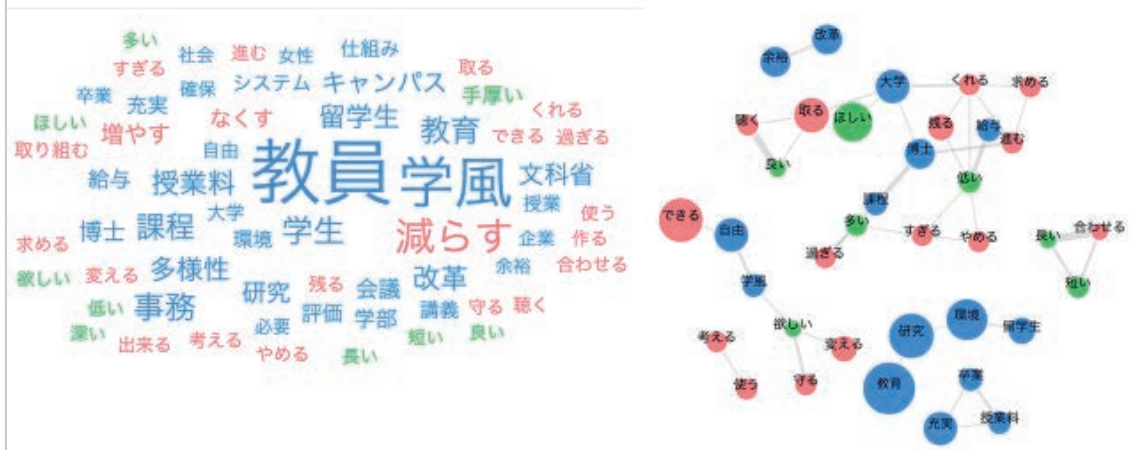
次は、「変えたくないもの、変えるべきでないもの」。どなたもが思っている「自由の学風」が、非常に高い頻度で出てきました。桂キャンパスは「変える」というところを出ていたような気もしますが、そこは置いておいて、「自学自習」「基礎研究」「自主性」「研究」、このあたりですね。それから右の相関を見ると、下の方で「おもしろい」「ほしい」「はぐくむ」、ここでも「自由」が大きいですし、何となくこの「基礎研究」、いろんな多様な研究をベースに自由の学風を大事にしながら、自学自習も大事にしたいということで、ここはまとまっている感じです。このあたりは、京大の教職員のコミュニティの中では、わりに統一されたというか、共通の見解があるような印象です。

Q2. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたくないもの」「変えるべきでないもの」は何でしょうか？



それでは、最後の質問ですね。「こちらは変えたいもの、変えるべきもの」ということですが、「教員」、「給料を上げてほしい」などは印象に残りやすいですけれども、いろいろな規制というか、やらされ感、会議を減らす等もありましたし、「食べる場所をもっとキャンパスにほしい」とか、環境に関することもありました。

Q3. 2040年に向けて教育を取り巻く状況・環境が変わっていく中で、京都大学の教育において、「変えたいもの」「変えるべきもの」は何でしょうか？



「自由の学風」とは

山極 変えたいものの中に自由な学風とあるけど、これは変えてはならないものなんだけど、AI だからキーワード検索するでしょう。それが出ちゃっているんだと思うよ。学風は変えてはならない。変えたい学風じゃないんです。

飯吉 そこは多分、皆さんご了解かと思います。そこは、学生が勝手に自由だと思って

理解している学風とは違う。あと、「変えたくない」というところで、「授業に出ないで単位が取れるとか卒業できる」などもあったかと思いますが、このあたりも考え方であるとは思いますが、いかがでしょうか。

まず、登壇の先生方、特にこれについてコメントしたいというようなものがあれば。

山極 聞いてみたいのは、今、答えていただいた教員の先生の中に、京大で学んだことがある先生がどのぐらいいるか聞きたいんだけど。手を挙げてもらうだけでいいんだけど。要するにほかの大学で学んだ方々の中で京大の自由の学風を守りたいと思っている先生が本当に多いのかどうかということを知りたい。京大で学んでいれば、多分、自由の学風は自然に身についていると思うんだけど、京大の外から来た人がそんなに自由の学風をいいと思っているかどうかということです。



飯吉 僕は京大出身ではありませんが、総長のご要望ということで、ご参加の皆さんの中で、まず京大で学んだという方は手を挙げていただけますか。

半分ぐらいですね。

その中でそのまま「自由の学風は大好きだ」という先生方は、そのまま手を挙げ続けていただけますか。

誰も下げないですね。

それ以外の先生方、自動的に手を挙げていただけますか。この中で、「京大に来て感じられた自由の学風というのが好きだ」という方はそのまま手を…、おろしにくいですね。すごくいやらしい感じがしますが、手をおろしたら、そこで総長から睨まれる感じがあります（笑）。

ということで、それはやめましょう。何かご意見がある方は、フロアにマイクランナーがいますのでお願いします。もちろん本学のご出身でもご出身でなくても結構ですが、これだけは言いたいという先生がおられたら。

藤井（地球環境学堂） 多分部局によってすごく違うと思うんです。僕は京大にずっといますけど、ずっとというか途中で出ていますけど、京大は自由の学風なのか、というのを工学なんかでは思っています。はっきり言って、我々は徒弟制度の中で助教・助手から働いていて、多分工学の先生はほとんどそれに近いような状況だと思います。そんなに自由は感じていません。

飯吉 他にご意見ございますでしょうか。

北野 自由というのをどう捉えるかはともかくとして、京大の学風というものはなかなか言葉にはできないんだけど、何か継承されていて、昔はみんなインブリーディングというか、京大出身者が京大教員になって、わりと入れかわりがなかったわけですが、最近、人事の流動性がすごく大きいので、どんどん入れかわっているわけですけども。それにもかかわらず、何か京都大学らしい、自由の学風という言葉であらわされるものだと思うんですけども、それが妙に継承されていて、それは何だろうなというも疑問に思っていることなんです。どうしてこれだけ人が入れかわっても不変なものが残るのかなというのは、結構考える価値のあることかなと思います。

山極 たぶん京都大学の中にいると、何が自由な学風なのか検討してないと思うんですよ。でも、世界学長会議とかに出ていくと、いかにアカデミックフリーダムというのが大切かということを実感します。例えば政府からこんな研究をすると言われてたり、逆にこういう研究をしと言われてたり、あるいは教育の自由を奪われたり、ここで雇われているならばこういう教育をしろというガイドラインを示されたり、まさに学習指導要領みたいなものを大学に突きつけられるような大学も世界にはたくさんあります。そういう意味で言えば、京都大学の中では教育する自由と研究する自由というのが比較的尊重されている。かなり尊重されていると思います。だから、あえて自由を我々は標榜しなくても自由でいられるということじゃないかなと思いますけれどもね。

飯吉 今、総長がおっしゃられたような大学、僕の知っているところだと NUS、シンガポール国立大学の執行部と話したことがあるんですけども、まずシンガポールは成長産業の重点分野を政府が決めて、大学の研究もそこを重点的に、それ以外は、どうでもいいとまではいきませんが、かなり手薄にやる。教育も同じで、「こういう人を育てる」というのは、特化された産業分野に合わせてそこで活躍できる人ですね。特に留学生としてお金を出してあげた卒業生は、3年だか4年だかシンガポールの政府もしくは企業のために働かなくてはいけない。もう、がんじがらめなんですね。NUS は今、アジアで一番ランキングの高い大学の一つと言われていますが、「大学としてここまで魂を売りたいかな」と、個人的には思いました。

ですから、京大は逆にそういうところからできるだけ遠くに身を置いて、そのようにはならないという姿勢を堅持しつつ、現在の世界大学ランキングの順位にいられるのは、ある意味すごいことなのではないか。そのところは大事にしなければいけないかな、と思います。

宮川 自由の学風というのはすぐに出てくるんですけども、何となくラベルだけで終わっているというか、本当は自由には責任がある。例えば北野先生が苦労されたキャップ制という話も、30 単位なんてざるみみたいなキャップ制ですけども、授業ばかり取らないで、自分の自由な時間をもっとつくったらいいじゃないかという方向にいくんですよ。だけど、何となく科目を選択する自由を阻害するという議論で反対ということになってきて、本当に自由な勉学、学習をするという観点とそんなに矛盾していないのに、制限とい

うだけで自由を脅かすという議論になるのは非常に残念なことではあります。

飯吉 フランスの5月革命のときに、「自由の敵に自由を許すな」というスローガンがあったらしいですが、ちょっと今の状況はそんな感じでしょうか。

自由の学風を可能にする条件―資源配分と業績評価の問題―

広井 私もちろんというか、自由の学風は大賛成なんですけれども、しかし今、現状を見ると、非常に短期的な研究の成果を求められたり、やっぱり自由な研究や学風が可能となる環境というか、条件みたいなものが侵食されているという状況があると思うんですね。だから、私、プレゼンの中でも言いましたように、あまり話を大きくしてはよくないですけども、高等教育の社会の中での資源配分のあり方と



か、そういうようなところにつながってくるかと思いますので、自由の学風を可能にする条件というか、そういうシステムもあわせて考えていく必要があると思います。

山極 まったくおっしゃるとおりで、今、お金の問題で自由がだんだん制限されつつあるんですね。資源配分と言いかえてもいい。先ほどちょっと紹介した大学ガバナンスコードがどういう形になるかというのは非常に注目したいところですし、今年から始まった年俸制というのも、大学の教員は基本給と業績給と職務給の3つを基本として給料の額を決めろと言われているわけです。その配分は大学が比較的自由に決められるわけですが、その3つの中でも条件があります。毎年業績給というのは査定しなさいと言われていて、その査定の方法で業績評価の指標というのを、今、大阪大学の西尾総長が座長になって検討しておられて、それを文科省と討論した結果、来年の3月までにだいたいの基準を出すという話になっているわけです。本学でもやっています。湊理事が中心になって、教員の業績評価というのをどうするか。これをどれだけフリーにするかというのは、知恵の見せどころなんだけれども、やはり文科省の規定がある以上、なかなかできない。そうすると、結局お金の額として縛られるので、どうしても業績が高まるような研究、あるいは教育というものをせざるを得なくなるというのが方向づけなんですね。資源配分をいじくることによって大学の教育、研究というものを方向づけしようとしているのが今の文科省であって、その圧力というのが一番最初に飯吉先生が出した、いろんな委員会が大学改革を目指して条件をつけているというところに絡んでくるわけです。だから、そこをいかに切り抜けるかというのが正念場なんですね。

飯吉 ありがとうございます。広井先生が言われた「短期的な成果を求め過ぎてはいけない」ということもありますし、逆に山極先生も言われたように、「社会に理解してもら

い、大学への資源配分を増やしてもらおう」ためには、「大学が社会の役に立っているというところを見せていかなければいけない」ということがあって、そうすると、人社系で何年か前に激震がありました。残念ながら自分は分野が教育で、パネリストの先生方は、広井先生が文系ですけれども、皆さん理科系の先生が多いので、フロアの人社系の先生方にも、ぜひお聞きしたいと思います。

今、業績評価、研究分野によっては、例えば人社系では、「本を1冊書くのに3年、5年かかる、その間にちょこちょこ研究論文を出して得点稼ぎをすることもなかなか難しい」というお声もよく聞きます。とは言え、研究分野としてお金を取ってこれなければ、京大のように「研究を大事にしながら教育をやる」という大学では、教育にもお金が流れてこないという悪循環に陥ってしまうと思います。このあたり、何かお考えというか、こういうことを言いたい、こういう方向に行けばいいんじゃないか、ということがありますでしょうか。

これもまた MIT とハーバードの話で申し訳ないのですが、MIT とハーバードが合併しようという話が何十年か前に一度あって、その時に MIT の教授たちが「結局俺たちが稼いだ金を、ハーバードがリベラルアーツで使うだけじゃないか」と皆で合併に大反対したそうですが、分野によっては研究ではお金が直接稼げないけれども、大学として儲けられるところで儲けて、大事な教育研究に再配分していくという考え方もあるかと思います。その辺も踏まえて、理系の先生でも結構ですが、特に人社系の先生や研究科長も来られていますので、いかがでしょうか。目に入りました人間・環境学研究科長の杉山先生、杉山先生ご自身は理系ですが、文理融合の人環的にはいかがでしょうか。

杉山（人間・環境学研究科） 私自身は理学部を出ましたし、研究領域は化学ですけれども、先ほど3人でお話をしたときにも、10年、15年かけてようやく成果が出るような領域については、今後2040年に向けて競争的資金がどんどん入ってきたり、それが重視されるようになると難しいのではないかという話が出ました。それは別に人社系だけでなく、理科系でも競争的資金がどんどん重視されて、通常の運営費交付金による研究がどんどんできなくなっている。例えば地方という言い方は悪いんですけれども、7大学以外の国立大学でもできなくなっているというところはたくさんあります。そうした場合に、例えば自由の学風というか、学生の主体的な研究を支援するためには、学生が本当にこんなことをやりたいのだと思ってやってきたときに、それを支援するようなお金がなくなるのではないかと私は心配しています。

例えば今でも生態学的な、あるいは生物の分類学的な研究をする学生は、ここに行ってもこんなことをやりたいというのを実際に持っています。ですけれども、競争的な資金をいくら抱えていても、それに合致するような競争的資金を持っていなかったら目的外使用になってしまって、厳格に言えばそれは適切な使用ではないとなります。そういうことを考えると、人社系だけでなく、自然科学系でも今後そういう自由なというか、学生の主体的な研究というのが難しくなってくるなという気がします。京都大学はそれを維持するのだから、例えば間接経費のいくつかを取ってきて、かつそれを定常的な研究費として回すというようなことを考えるのかなというのが一つ。

長くなって申し訳ありません。それと、基金のうまい活用、ただし、基金であっても寄

附者の人が私のお金はこういうふうに使ってほしいという形で条件をつけてきたときの使い方というのはまた限られてくるから、条件をつけないような、例えば京都大学の好き勝手に使ってくださいというお金をどんどん、例えば定年退職していく教員から取っていくとか、そういうようなことを考えないといけないんじゃないかな。自由の学風を維持するためにはそういう資金のこともこれからは重要になってくるような気がします。

南川（文学研究科） 文学研究科長です。少し枠から飛び出してしまうかもしれませんが、人社系について何か意見をということでしたので。文学研究科を初めとする京都大学の人文社会系の学部は、特に指定法人の際のこともございまして、他の大学に比べると人社系については大学本部の理解を得て支援をいただいておりますし、総長からも特別なメッセージをいただいたりしておりますので、これは私どもとしてはありがたいことだと思っております。けれども、先ほど出てまいりました今後のさまざまな要件からしますと、例えば業績の評価のあり方なども、やっぱり理系中心の評価になると人社系にとっては非常に不都合なことも出てまいりますので、そうした点に関しても人社系の希望というのをぜひ聞いていただきたく思います。これは科学の業績評価全般についてもそうですが、理系基準にそってつくられているさまざまな規範がございますので——例えば京都大学では教員の教育研究のデータベースのつくりからしてもそうになっていますので——、そうした面から文系の業績評価の反映をできるだけお願いしたい。

学生定員と授業料

南川 もう一つ、先ほど総長がちょっとおっしゃいましたけれども、学生減の問題などが出てきまして、国立大学の適正規模に関する学生減のことに關しては、今後、京都大学としてはポジティブな対応をなさっていかれるだろうと思っています。そのためには部局はこういう学生をこのようにして養成する、そのためにはこれだけの学生数や教員数が必要だということをデータをもってちゃんと示して、ポジティブな説明をしていく必要があるかと思います。そのときに用意すべきデータだとか、そうしたものについてもできたら人社系の特性を生かしてつくって提出できるような形にしていきたい。これはあくまでもお願いですけれども、人社系と理系の違いというのは本来は完全に克服されるべきものかもしれませんが、現実問題としてはございますので、そのあたりをご配慮いただきたいということが希望でございます。

山極 ありがとうございます。先ほどの文科省がどう言っているかということ、一律にということは確かにあまり根拠がないので、大学の事情を各部局から聞きたいと言っています。その際に用意しなければいけないのは、これだけの数の学部定員を抱えてどういう教育をするのか、そのためにどうしてこの規模の学部定員が必要なのかということの説明してほしいと言われています。そういうことを用意しておかないと、次の段階ではこの大学のこの学部は定員を減らしてもいいんですね。文科省としては財務省に対して国立大学全体を通してどれだけの定員が削減できたかということを報告するのが狙いですから、そういうことを言うてくる可能性が高いと思います。ですから、ぜひ文学部でもそういった理由を詳細に検討しておいていただきたいと思います。

それから、今、CSTI（総合科学技術・イノベーション会議）で、大学改革で研究力強化というのが目指されていて、特に博士の定員割れというのが問題になっています。例えばこの解決策で、運営費交付金を増額するのではなくて競争的資金によってこれをカバーしていこうという意見がいくつか出ています。かなり過激な意見は、今、特にアメリカの大学と比べると修士・博士課程の学生が授業料を払っているという日本の特殊事情があります。授業料を払って学んでも、就職したときに給料が上がらない。だから、大学院に進むことにあまり価値を置かなくなっているのではないかと。その学生たちにきちんとしたお金をあげるということの近道として、学生にお金をやるのではなくて、教員に競争させて、学生を雇うようなお金を含めて競争的資金をつくりましょうという提案が出ています。これは中国がやっているし、アメリカもやっています。日本もそういうことを採用して、いい学生を育てることができる、あるいはいい学生をたくさんほしい教員に対しては、その分も含めた競争的資金を与えるべきではないかというのが産業界から出ています。これって本当に自由な研究を広げることにはならないだろうと僕は思っていて、ちょっとまずいかなと思って反論はしているんですけども、でも、だんだんそういうことが起きつつあるということを上申しておきたいと思います。

飯吉 ありがとうございます。今、総長が触れられたように、海外の博士課程では今、授業料が無料で、プラス給料も出すみたいな形、京大では思修館が初めて採用したやり方だったかと思いますが、それが常態化してきて、世界のトップ大学ほど大学院はそういうことになっている。今、総長が言われたように、日本はいまだにというか、博士課程でも授業料を、海外のトップ大学に比べると安いとは言え、払っているという現状があるわけです。一つ考えていただきたいのは、海外の場合は競争が激しくて、いい大学院にするためにいい大学院生を採りたいというところが高じて、教育の無償化が大学院レベルで起こっていく。ただ、社会に出れば博士の需要が人文系も含めてあります。もちろん理科系の方がより人気があるのは確かですが、少なくとも日本のような状況ではない。ですから、社会の受け入れ状況という点で、博士とか修士を持っている人に対しての冷たさがあるというか、それは日本の大学に特有の状況なのですね。これについては、昨年の全学教育シンポで、大学院教育を巡って議論したところでもあります。

もう一度 2040 年に戻りたいと思いますが、このあたりは向こう 20 年、どういうふうに考えていけばよろしいでしょうか。

山極 今、議論にあるのは、例えばドイツのフラウンホーファーという研究システムがあって、これは応用研究が主体の研究所なんですけれども、大学の近くに 72 ぐらいあって、そこに大学院生や大学の教員を受け入れて、給料を出しています。その資金は国と中小企業から入っているわけです。そこを一つの窓口にして、特に工学系の大学院生がそこで就職口を探して就職していく。だからインターンシップのかわりにもなっているわけです。そういうことを積極的に採用している、例えばカールスルーエ工科大学みたいなのがあります。一方で、我が大学がオフィスを持っているハイデルベルク大学はあまりそういうフラウンホーファーとは緊密な連携をとりたくないと言っている。大学によって

いろいろやり方が違うんです。

今、日本は大学の出島戦略とかいって、大学が外部組織をつくって産業界と結び、そこをプラットフォームにしてイノベーションを創出したり、大学院生、大学生を受け入れて産業界へつなぐようなことも、提案しているわけです。私もそれを考えているんですけども、とにかく大学には先ほど杉山先生がおっしゃったような豊富な資金がありません。ですから、国か、産業界か、あるいは地方行政か、どれかの資金源を取り入れて何かの改革をしていかざるを得なくなるわけです。ですから、それをどういうふうにかんがえるかなんです。何もやらずに自由、自由と言っていれば、今の状態は保てるかもしれませんが、より制限はきつくなっていくというのが現状です。



北野 ちょっと離れるんですが、南川先生の教員活動データベースに関するコメントがあったんですけども、これはずっと昔から理系以外のものに対してどう適応していくかという話は気にはしてきているんですけども、どうしても理系中心になって、データベースが商業的な出版のほうへどんどん引きずられてきていることは間違いないわけです。そのあたり、ぜひ人社系の先生方からもっとこういうふうにしたらいいいという提案をいただきたい。これは私もずっと言い続けていることなんですけれども、どうやって今のオープン化の流れの中でそういう人社系の生産物というか、成果を世界の人に見てもらえるようになるのか。本をつくるという以外にも、今はインターネットの世界ですから、より広くいろんな方に読んでいただくという努力をしないといけない。それに合わせたようなデータベースのあり方というのがあると思うので、そのあたりをぜひご提案いただきたいなと思います。

南川（文学研究科） 文学研究科は前研究科長が中心になられて、どういうことを掲げるようにしたらよいのかということを研究してまいりまして、既にリサーチマップとの連携で、リサーチマップの改訂に合わせて、リサーチマップの作成者との間で文系がどのようなものをデータとして提示できるようにするかという意見をずっと伝え続けております。ただ、それが今後、京都大学のほうでどういうふうに関わりを持てくださるかということが次の課題かと思っておりますが、だいぶ前からそのことはしておりますので、それだけお伝えさせていただきます。

グローバル化と多様性

飯吉 ありがとうございます。あと 20 分ほどになってきましたが、カバーできていないところをざっと見渡してみて、少し「多様性」について議論できればと思います。

今、学生の定員を減らすという話が出ていますが、ある意味で「選択と集中」というか、今の教育の質や学生の質を落とさずに、より絞り込んで重点的にやって、エリート的な部分を大事にしていくという意見も出ていました。エリートというのは、やや語弊がありま

すが、要は研究者として優秀な人、それから社会に出て活躍できる優秀なリーダーという意味ですね。

同時に少し気になったのが、皆さんからご意見をいただいた中で、変えていくべきものの中に、「多様性」に関するものがあまり見られなかった点です。出てきたものとしては「学生も教員も女性が増えないといけない」、その辺がいくつかありました。また、今の京大の中で、留学生を巡る多様性というのは、世界から見ればまだ非常に限定的な多様性に過ぎず、長谷部先生は「出島」と言われました。その一方で、河野先生は、別に欧米並みに海外からの留学生が増えなくても、日本は日本のやり方があるわけだから、何もそこに基準を合わせる必要はないということも、私論ですがとお断りしながら言うておられましたし、ASEAN 拠点として頑張って iUP の学生もそこを中心に採ってくるという現状もあります。

このように、あるところに特化して、教育の質や学生の質をキープしていくという考え方がある反面、「多様な学生」についても考えなくてはいけない、またそのような中で、海外の留学生と日本人学生を「まぜまぜ」にして鍛えていかなくちやいけないという話もありました。現在、グローバル化に反発して揺れ戻しの状況に世界があるように見えますので、20 年後の世界というのはよりグローバル化が進んでいるのかどうかもちょっとわかりませんが、そのあたりについてご議論いただければと思います。

山極 河野先生に聞きたいのですが、僕はあそこの中で 20 年後に京都大学の海外キャンパスが増えているという意見を言ったんですけど、京都大学の先生が海外拠点を利用して、あるいは海外のリクルートしている高校に関係する大学の先生になって、クロアポ（クロスアポイントメント）でもいいですから、向こうの学生を向こうで教えながら、優秀な学生を京都大学に送り込むというようなことは増えないだろうか、そういう可能性はないのだからと思うんです。というのは、アメリカでも、イギリスでも、ドイツでも、随分教員を海外に出していますよね。そこで自国の学生を引っ張って行って向こうで教育をしたり、あるいは逆に向こうで教えている現地の学生を自国に連れてきて交流させたりということを結構積極的にしていて、その結果、国際的な共著論文が増えたり、あるいは学生の就職口が増えたりというような相乗効果があるんですよね。実は日本の大学の教員が海外の大学で教えている例というのは非常に少ないです。研究で行っている例はすごく多いんですけどもね。教員として特にアジアの大学、これは給料が安いかもしれないから、例えば半分は京都大学で持ちましょうという話に将来的になってもいいと思うんですけど、だからクロアポで行って、向こうで非常に質の高い授業をしながら、学生の交流を促進するというプランは考えられないかというのを、縄田先生でもいいんですけども、お聞きしたいと思います。

河野 大いにあるというか、現実に定年になって 65 歳超えてから、台湾だとかシンガポールだとか、その他の国へ行っておられる先生がかなり出てきています。ですから、京都大学が定年を引き下げるとますます多くの方に行っていただけるということになると思うんです。でも定年を引き下げなくても、例えば 60 ぐらいになったら、半分ぐらいの先生が出て行って教えるというようになってもいいと思うんです。普通海外に出て行って教

えるのに、若い人が出ていったらどうと皆さんおっしゃるんですけども、僕はそれは違うと思うんです。まずシニアが行かないとジュニアは出ていかない。まずシニアが出ていくべきです。シニアを受け入れてくれた大学が次はジュニアでもということになりますので、そういう風潮は徐々に出てきていると思うので、多分 20 年たったら多くの方が行かれるようになるのではないのでしょうか。私もすぐにでも行きたいと思っていますので。

縄田 大部分、河野先生に答えていただいたので、一つ例を紹介しておきます。AIT アジア工科大学の副学長の 1 人が東大からクロスアポイントメントで行っています。ああいう例は日本国内にもあります。それと先方の大学はときどきそういう話はされますので、先鞭をつければいくらでも行けるという気がしています。河野先生じゃないですけど、私が先鞭になってもいいですし。

飯吉 ありがとうございます。多様性については、もちろん多様性に対応していけばコストがかかる、ということがあります。「多様化＝コスト増」というような感覚がありますが、一方で、皆さんからのご意見にもありましたし、先ほど杉山先生からは、退職された先生からお金を取るみたいな生々しい話もありましたが、別にお金を取らなくても、教育を考えれば、例えば名誉教授にも教育活動に携わっていただく。これについては、山極先生も時々、寄附のお願いという文脈だったかもしれませんが、引退された先生方のご貢献についてお話しされているかと思います。つまり、多様性を広げていくときに、「教える側の多様性」というところではそういうことも考えられるし、もっと言えば、京大には院生も学部生も優秀な学生さんが大勢おられるわけで、彼らにもっと教育的な活動に参加してもらおう。今、TA をもう少ししっかりトレーニングしようという話に、京大ではなっていますが、TA 的な経験をするることによって彼らもさまざまな力がつくでしょうし、今、眠っているリソース、活用しきれていないリソースをうまく活用することで、例えば海外から来た留学生に頼んで日本人の学生に国際性や英語力などをつけさせる手伝いをしてもらうとか、いろいろなアイデアは考えられると思います。そのあたり、例えば ILAS、KUINEP の話も出ましたが、宮川先生、何か教育院で「まぜまぜ」というか、多様性を大事にしつつ、さらに学生さんたちに活躍してもらおうとか、もしくは既に引退された先生方がご所望であれば教育活動に携わっていただくとか、そこら辺でご意見ございますか。

宮川 それに関しては今、特に TA のトレーニングセンターをつくりましょうという話を議論していますが、確かに大学院生に教育を分担してもらって、それによって経験を積んで、その人の研究の理解が深まるということはあるでしょう。しかし実際にそれを進めようとしても、今の院生は忙しすぎるじゃないですか。教員のほうからも TA をしているぐらいだったら実験せえよという意見が出てトレーニングセンターの話はなかなか進みにくいところがあります。現実には教員も学生もそんなに余裕がないんですね。

名誉教授を使うというのは、それもありかなと思いますが、私もだんだん年をとって、20 歳前後の学生さんとうまくコミュニケーションをとるのは難しいなと感じるようになりました。インタラクティブな教育をするに当たっては、やっぱり年齢があんまり離れていると難しいなと。ネガティブなことばかり言って申し訳ありません。アイデアはわか

るんだけど、なかなかうまくいかないですね。

都市集中と地方分散の中での京大

飯吉 その痛みを共有していただけるだけでも、ありがたいと思います。

ちょっと俯瞰する形で、京大の話をずっとしてきましたが、広井先生のお話の中に「日本全体がどのようになるべきか」、地方がどんどん枯渇している状況の中で「都市部と地方はどのように共存していけばいいのか」ということがありました。同じような図式は、多分日本の大学、これだけ数が増えてしまっていますが、「これからどうしていくべきか」というところは非常に大事な問題で、国内のトップ大学がひとり勝ちして逃げてののではないという恐怖感が、僭越ですけれどもあります。山極先生は国大協の会長をされておられて、東にある京大のような大学が、いわばそこから離れていくという状況の中で、京大は残された大学たちのボスというか、彼らのためにも声を大きくしていくという非常に大変なご苦労もされてきたと思うのですが。

ある意味で、京大がいい研究者を育てていく、その研究者が育って着地する場所がどんどん無くなっていく。仮に残っていたとしても、非常に劣悪な研究・教育の環境に投げ込まれていく。そこで非常にながかりされると思うわけですね。ですから、日本全体の高等教育のエコシステムの健全性というものは、よく考えていかなければいけない。それがあってこそその「京大の学術におけるリーダーシップ」であり、「優秀な人を育てる教育機関」であると思うのですが、そのあたりで、広井先生、まず地方の疲弊というか、そういう問題に対していろいろやられている行政的施策の中で、今の大学の、特に地方国立大学、小さい私学にとって、その辺の知恵というか、うまく使えるところは何がありますか。

広井 今日、資源配分という話が出ていて、軸として世代間の配分と空間的な配分があると思うんです。都市集中、一極集中か地方分散かというのは空間の話で、私は両方並行して考えていく必要があると思っていますけれども、今日プレゼンの中でも、高等教育の中だけで議論しては解決がつかないようなテーマが出てきて、もっと社会保障とか他分野の中で資源、予算配分をどうするかみたいな議論を避けては通れないということを一方で提起していく必要があるのではないかと。高等教育の枠の中での配分ではなくて、もっと一回り大きな中での配分で高等教育により多くの資源配分をすることが、長い目で見て明らかに持続可能性やいろんな意味でパフォーマンスを高めるということです。

それと、空間的な配分も重要なんですが、東京一極集中には3つの波があると言われていて、実は一番大きな波は高度成長期にあって、ピークが61、62年ぐらいで、私が生まれたぐらいの年です。2番目にバブルのころに小さな波があって、3番目に最近また波があるといわれていますけれども、これはごく小さくて、実は高度成長期に当時の若い世代として集まってきた人たちが退職期を迎えて、そこで大量の退職者が東京で発生している、労働需要が高まっている。わりとそういう背景があって、実は若い世代とかを見ていて、ローカル志向というか。グローバルも一方で大事なんですけども、ローカルで何か貢献したいみたいな思考を持った学生は非常に増えているという印象を持っています。そういうところで京大というのは都市集中と分散のある意味で中間というか、東京の一極集中ではなく明らかに別の拠点としての意味を持っていつつ、他方でローカルみたいな性格

も持っているのです、その辺をうまくアピールしていくというか、そこが一つポイントになるのではないかと思います。

北野 今日の地方分散の話は非常におもしろいなと思いました。我々も地方大学の様子を見ていると、日本列島の端からだんだん高等教育が劣化していく様子は見えているわけで、京都大学はいつキャッチアップされるかという心配、今日の Q1 でも「京都大学は存在していますか」という書き込みがありました、下手をすると、ランキングのことをあんまり言ってはいけないかもしれませんが、3 桁台に徐々に落ちていって、京都大学という大学があったねみたいな感じで言われる可能性があるのです、そこに対してどう手を打っていったらいいかというのは、これは京都大学のメンバーがみんなで考えないといけない問題かなと思っています。

それからもう 1 点、今、ブレグジットですごくもめていますけれど、ブレグジットのアイデアが出たところにある会議でデータを見せてもらったんですけれども、ブレグジットに賛成している人と反対している人のポピュレーションの濃さの地図の上に大学の所在地をプロットしていくと、大学の所在地の周りは反対派が多いわけで、健全な判断をする人たちのところに大学がある。どっちが原因かわかりませんが、社会を不安定化させる要因を明らかに大学の存在はとめているという状況があります。それを大学のメリットと思うかどうかよくわかりませんが、明らかに社会貢献している面もありますので、今日の地方分散の話は、しかも分岐点がそんな先ではないということがシミュレーションで出ているのであれば、もっと議論を深めていかないといけないのかなと思いました。

時間の確保

飯吉 いよいよ時間も押し迫っていますが、会場の皆さんの中で、「これだけは言いたい」、もしくは「これだけはこのパネルに聞いてみたい」という方があればどうぞ。

藤井（地球環境学堂） 2 点です。

まず第 1 に、いろんなことをやらないと沈没していくということを言うんですけれども、そのためには時間の確保が非常に大事で、その一方で、労働の働き方改革を守れと頭から来るんですけれども、だったら、まず時間をあけることを最初にしないと何もできない。そういう意味でいくと、京都大学は事務の無駄がものすごく多いんですね。僕は私立にもいましたし、海外にもいました。そこを何とかする。それをやると文科省が怒るからと常に言うんですね。例えば検査制度とか、あるいは出勤簿、それは立命にいましたけど、ありません。それだけでもすごく楽なんです。例えば TA だって契約という考え方をしたら監督する必要がない。ものすごく大胆なところはぜひ考えてもらいたいと思います。例えばちょっと言葉は悪いですが、こういう会議の準備に事務の人もたくさん手伝っていただいていますけれども、半分で済むのかなと個人的には思います。うちはそのぐらいでやっています。それが 1 点。

それからもう 1 点、こういうシンポジウムは非常に重要なんです。ファカルティデベロップメントとして。でも動員をかけている人数は 5 % かそれ以下ですね。いっぱい席が空いているでしょう。こんな非効率なシンポジウムをする必要はないんですよ。もっと集めて、この 4 倍集めることができるなら 4 年に 1 遍でよい。総長も忙しいし、理事も忙

しい中、時間が4分の1で済むんですね。そういう発想が京都大学は一切ない。そこは改めてもらいたいな、考えてもらいたいなと思っています。以上です。

飯吉 貴重なご意見としてうかがわせていただきました。4年に1度やって4倍の参加者を集められるという自信はまったくないですが、おっしゃることはよくわかります。事務の方もおられるので不愉快な思いをしていただきたくはないわけですが、でも教員側にも言えることは、非効率とか、それは属人的な問題ではなくてシステムであったり、本当はこっちのほうにもっと力を入れてもらいたいのだけれども、システム上そっちの方に力を入れざるを得ないという非効率性もあると思いますので、まずはそのシステムのなところから見直しをかけていけばいいのではないかと、思います。

ほぼ時間になってしまいましたが、これを以て総長に最後を締めていただくには何か過酷な状態になっていますが、それをはね返して、一言最後、締めていただけますでしょうか。

山極 別にはね返さないですけどね。今おっしゃったように、非常に国立大学は仕事が多いです。今日も意見が出ていましたけれども、もう評価はやめてほしい、認証評価は要



らないんじゃないか。毎年毎年、評価が来るわけですよ。そのためにこんな書類を用意せないかんし、そのために部局に全部聞かなくちゃいけないし、そのために人員を雇っている。これは本当に非効率だと思うんですけども、これは文科省の問題なんです。それは文科省に対してずっと言い続けてきたし、文科省も最近は CSTI でそれを言っ

たものだから、内閣府のほうが強いので、評価はいろいろと縮小し改めますと言ってはいます。それがどのぐらい事務の中で浸透していくのかというのは、もっともっと強くプレッシャーをかけなければいけないと思うんですけども、おっしゃるとおりだと思います。

それから、今日も謎の会議はやめろとか、会議の時間をもっと減らせみたいな話がありました。まさにそういう複雑な部分というのは何とか廃止していきたいんですが、一方で、これは実はトップダウンでやっしまえばどんどん効率化できるんですよ、でもボトムアップでやろうとしているから、すべて部局の意見を一々聞いたり、あるいは部局の意見をまとめていただいたり、それを文字化していただいたりということがあって、それが伝統として残っている部分がある。これを一気に効率化の名のもとに変えてしまうと、私はちょっとまずいんじゃないかと思っています。やっぱり時間はかかるけれども、いろんな人の意見を吸い上げていくということをしないといかんだろう。

前総長がおっしゃっていましたが、京都大学というのはいろんな大学をまとめたような大学なんだ。それぞれの部局が一つの大学に匹敵するぐらい自律性を持っている。

だからまとめるのが大変なんだよとおっしゃっていましたがけれども、まさにそれは私も実感しています。ただ、それが部局の自由を保障してくれているという面もあるかなと思っています。だから、例えばある部局は非常に効率的にやっているかもしれないし、ある部局はそれと反対に、その面ではとても非効率なことをやっているかもしれないけれども、それは部局の構成員のいろんな意思をまとめながらやっているわけで、部局ごとにやり方が違う。だから執行部がこういうことをやってくださいというふうに一律化、均一化してできないんですよ。

私立大学というのは理事長の意見が非常に強いからです。今、私立大学では、経営は理事、理事長、そして学業は学長と分担されている大学が多いです。人事も理事長が握っているところが多いです。そうすると、非常に手続が簡単なんですね。だけど、京都大学ではいろんな意見を踏まえながら、手続を踏みながらやっているから時間がかかる。しかも書類もいっぱい見なくちゃいけません。そういうことを一切効率化の名のもとにトップダウンにしてしまったら、私は逆にまずいんじゃないかと思っています。それは藤井先生がおっしゃるとおりなので、やり方をわきまえながら、だけど慎重に配慮しながらやっていかないとまずいかなというふうに感じました。

今日もちょっと新しい方式でやっていただいて、いろんな勝手な意見が出ました。おそらくこれはまとめられないと思うんですね。でもこういう意見を一々聞いていると、まさに多様性といいますか、いろんな考えを持った方がいらっしゃるんだなと思います。たかだか数%かもしれないけれど、ここで集まった方々の意見というのは大変重要だし、またここに出てきた先生方がご自分の部局に帰られて、全学教育シンポジウムでこんな話があったんだよということを話されることによってまた議論が深まるのではないかと思います。ですから、私は4年に1遍じゃなくて毎年やってほしいと思っています。それぞれ毎年毎年変わっていいのだろーと思いますけれども、ぜひご意見をいただいて、頭の柔らかい飯吉先生に毎年いろんなアイデアを考えていただいてやっていただければと思います。

今日はなかなか私としては学習になりました。今日のパネリストの先生方もかなり積極的にご自分の意見を言うていただきましたし、私はこれから京都大学を代表してというよりも、いろんな政策会議で高等教育からの意見を言わなくちゃいけない立場で、今日の意見を踏まえてぜひ国を変えたいと思っていますので、今日のご意見はありがたく拝聴して、利用させていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

飯吉 もう何もつけ加えることはございません。このまま閉会に移りますが、今、山極先生が言われたように、あんまり効率化しすぎると京大のよさである多様性、つまりいろんな意見がある、いろいろな人がいるということが失われてしまうというのは、本当に大切にしていかなければいけないと思います。予測できることがあり、AIを使えばさらに予測できることが増えます。起こってしまうことや、どうしても止められないこともあります。その一方で、予測できないこと、予測が外れること、それから思わぬチャンス、例えばトランプ政権になってアメリカに留学したいという世界の若い人たちが減った、そこがチャンスかもしれないですね。そういうチャンスは、これからも、あと20年間だけを考えても十分に起こり得ると思います。そのときに、今、言われたように臨機応変にいろいろ対応できる柔軟性——僕は柔軟性でなくて自分はいい加減なだけだと思っています

けれども——、そういう視座とリーダーシップというものがある。山極先生は、もちろん京大のリーダーですが、日本の大学のリーダーでもある。いろいろな重職を担われてこられているところは、まさに京大という大学のプレゼンスを国内外に示すために非常に大事だったかと思います。

僕は在外経験が長かったのですが、海外の研究者の先生方、トップ大学の先生方、アドミニストレーター、**Kyoto University** という名前は、敬意や愛着のようなものを持って受け止められているのだと感じる機会が多々ありました。ですから、これから 20 年後の京都大学も、ぜひそのような、日本から、世界から、何かやらかしてしまうのではなくて、何かやってくれるのではないかと期待される大学として、ここにいる皆さん、また今日いろいろなところでお話が出たさまざまなステークホルダーの皆さん、そして、もちろん教職員、学生、卒業生、それから各界の皆さんのご見識やご努力を結集して進んでいければと願っております。

最後に、いただいたご意見の中で、変わるべきでないものとして「カンフォーラのビール」というのがありました。残念ながらここは吉田キャンパスでないので「カンフォーラのビール」はありませんが、アルテでの懇親会にご参加いただける先生方、職員の方はそこで喉を潤していただければと思います。まだ空きもあると思いますので、ぜひご参加いただければ幸いです。

それでは、今一度パネルの先生方、今日午前中にご登壇いただいた先生方、それからご準備いただいた職員・スタッフの皆さん、そして最後までご参加いただいた皆さんに、合わせて拍手をいただければと思います。どうもありがとうございます。（拍手）



パネルディスカッション 「京都大学の教育の将来展望2040」



京都大学 全学教育シンポジウム

1

パネリスト

- ・山極 壽一 総長
- ・北野 正雄 理事(教育・情報・評価担当)・副学長
- ・宮川 恒 国際高等教育院長
- ・広井 良典 こころの未来研究センター 副センター長・教授

モデレーター

飯吉 透 理事補(教育担当)・高等教育研究開発推進センター長

2

本パネルの趣旨

「2040年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン」答申における提言を「是々非々」の観点から捉え吟味しつつ、京都大学の教育の将来像や今後本学で自主的・自発的に進めるべき教育改革・改善の取組の方向性や目的等について、現在の京都大学の教育を巡る現状に対する認識と理解を深めつつ、多様な観点から議論する。

皆さんから寄せられた
ご意見を踏まえながら

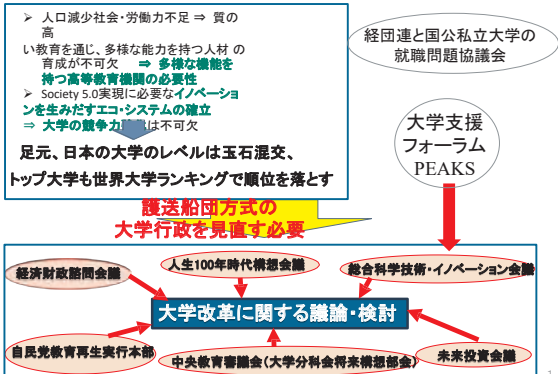
3

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」

- 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 -学修者本位の教育への転換-
- 教育研究体制 -多様性と柔軟性の確保-
- 教育の質の保証と情報公表 -「学び」の質保証の再構築-
- 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 -あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」-
- 各高等教育機関の役割等 -多様な機関による多様な教育の提供-
- 高等教育を支える投資 -コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充-

4

経団連の大学改革への提言



5

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)

【要旨】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 -学修者本位の教育への転換-

2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

- 予測不可能な時代を生きる人材像
 - 普遍的な知識・理解 + 汎用的技能 / 文理横断
 - 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
- 学修者本位の教育への転換
 - 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化 (個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
 - 多様な高等教育機関(大学、短大、高専、専門学校、大学院)

6

2040年を見据えた高等教育と社会の関係

- 高等教育は「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要
 - 「建学の精神」「ミッション」は変わるべきものと変わらないものがある
 - ➡ 「強み」と「特色」を社会に分かりやすく発信
 - 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システム等を提案
 - ➡ 社会からの評価と支援を得る好循環の確立
 - 教育研究の自由が保障されていること
 - ➡ 新しい「知」を生み出し、国力の源泉

7

II. 教育研究体制 -多様性と柔軟性の確保-

- 多様な学生
- 多様な教員
- 多様で柔軟な教育プログラム
- 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等
- 大学の多様な「強み」の強化

8

III. 教育の質の保証と情報公表 - 「学び」の質保証の再構築-

- 何を学び、身に付けることができるのかが明確か
- 学んでいる学生は成長しているのか
- 大学の個性が発揮できる多様で魅力的な教員組織、教育課程があるか

を確認する質保証システムへの転換

教育の質を保証することができない機関は、社会から厳しい評価を受けることとなり、その結果として撤退する事態に至ることがあり得ることを覚悟しなければならない

設置基準の見直し、認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)、
教学マネジメントの確立、情報公表の更なる充実、学生調査・大学調査

9

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 -あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」-

1. 高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模
2. 国公私の役割
3. 地域における高等教育

10

V. 各高等教育機関の役割等 -多様な機関による多様な教育の提供-

1. 各学校種における特有の検討課題
 2. 大学院における特有の検討課題
 - ・ 高度な専門的知識と普遍的なスキル・リテラシー等を身に付けた、今後の社会を先導・牽引できる高度な人材を育成する教育
 - ・ 明確な人材養成目的と社会ニーズに基づく学位プログラムとしての大学院教育の確立に向けた体質改善
- 三つの方針(AP・CP・DP)の義務化、教育組織や教育研究体制、入試や学位授与の在り方の再点検、分野横断的なコースワークの充実

11

VI. 高等教育を支える投資-コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充-

- ・ 国力の源である高等教育には引き続き、必要な公的支援の確保が必要
- ↓
- ・ 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や支援も重要(財源の多源化)
 - ・ 教育・研究コストの可視化により、各機関がどれだけ学生にコストをかけて教育をしているかを明らかに
 - ・ 高等教育の社会的・経済的効果を明らかに
- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

12

全学教育シンポジウム「京都大学の大学院教育の今とこれから」アンケート報告

2019/9/27

岡本

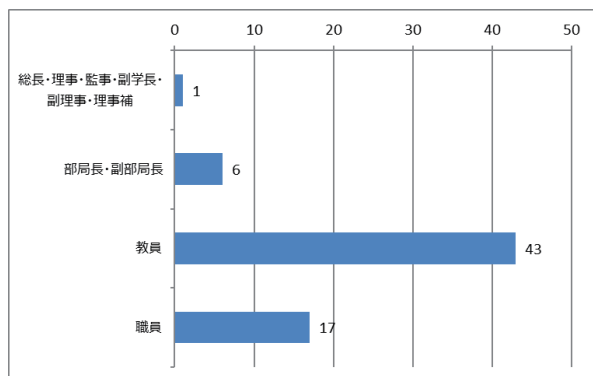
■日時：2019年9月20日（金）10:00~17:00@桂キャンパス船井哲良記念講堂

■参加者：232名（スタッフ含む）

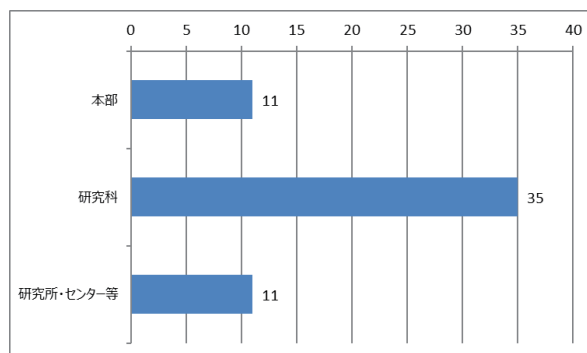
■事後アンケート回答者：69名

1. ご自身のことについて

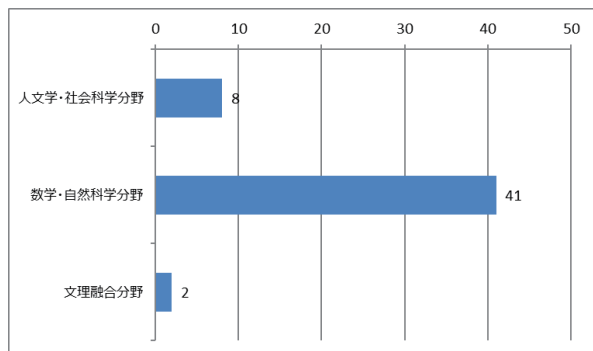
(1) 職位



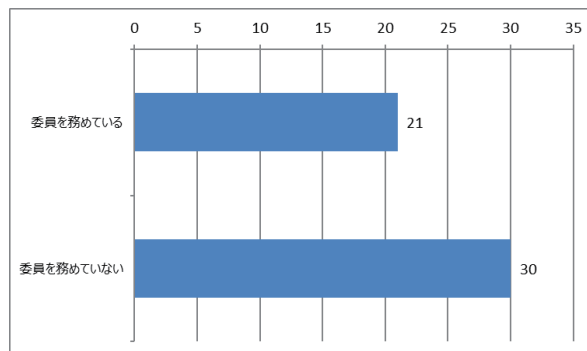
(2) 所属



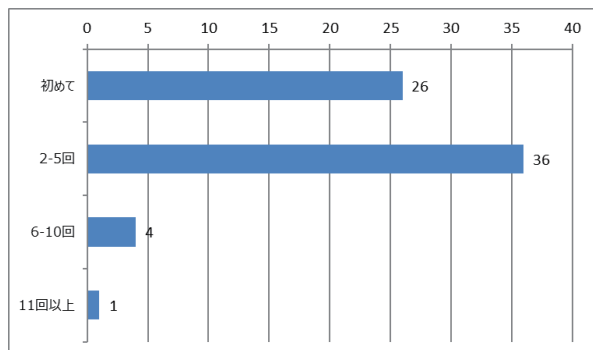
(3) 専門分野（教員のみ）



(4) 全学・所属部局の教育関係委員会の担当(教員のみ)

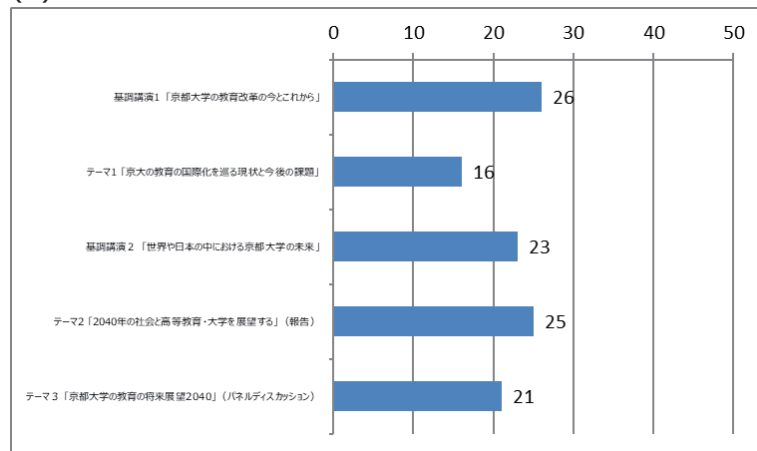


(5) シンポジウムへの参加回数



2. 今回のシンポジウムについて

(1) 興味深かったプログラム（複数回答可）



(2) 興味深かった内容

基調講演 1「京都大学の教育改革の今とこれから」

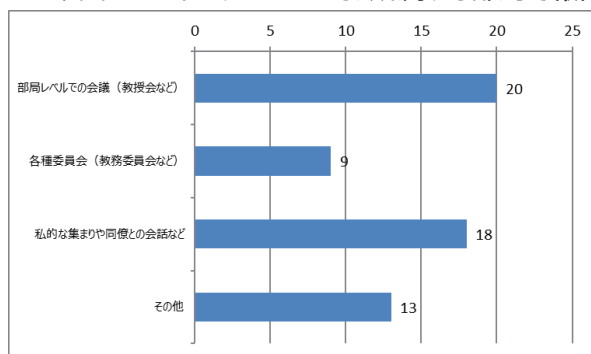
- ・APU 出口学長の、イノベーションには「ダイバーシティ」と「高学歴」が必要という話が興味深かった。
- ・学修のインセンティブの俗化と知識の外部化
- ・3 school 問題、大大接続。
- ・大学の全学的な取り組みと課題がわかったのが良かった。
- ・京大の取り組み・事例。
- ・部局ごとの国際交流の状況の違い。
- ・3 school 問題。協力講座教員なので、ひしひしと感じます。
- ・大学院生の充足ができていない事実。もっと博士をとの方向性を知らなかった。
- ・学生の Flow と Boundary についての見方 オイラー的。
- ・特色入試についてよくわからなかったため、今回の講演で理解が深まった。
- ・「大大接続」について初めて知ったが、外部からの大学院入学者への対応で重要と考える。
- ・学生の多様性の確保および質の担保について
- ・特色入試入学者調査から
- ・境界接続
- ・博士を増やす趣旨のお話があったと思いますが、大学院重点化の影響でポストドク問題を引き起こした経験から、30 年前との違いは何なのかと感じました。あの時も、今後は日本でも欧米並みに民間企業の博士採用が増えると思込んでいたが、今に至るまでそうはならなかったし、今後も期待薄だと思います。
- ・昨年もそう感じましたが、とてもよく大きな枠組みの話をまとめられていて大変参考になりました。

テーマ 1「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」(報告とパネルディスカッション)

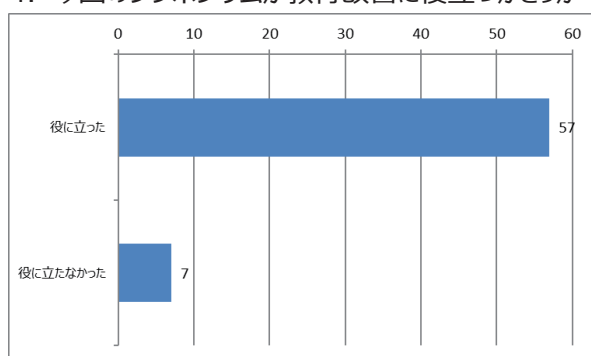
- ・先生方には時間を守って欲しい。ディスカッションが聞きたかった。
- ・ダイバーシティをどう受け止めるか。その覚悟は？
- ・ILAS セミナー、教育の地域性、出島。
- ・大学の全学的な取り組みと課題がわかったのが良かった。ただし講演時間は守って欲しい。
- ・留学生が日本人学生と交流する上で「留学生」以外の属性を付与して上げる仕組みが重要だと思った（PD で出てきた、サークルの例。）
- ・海外派遣学部生数の部局差。
- ・iUP の取組と課題が理解できた。
- ・iUP のリクルート活動。
- ・本学から派遣される（渡航する）学生が増加しない事実
- ・欧州の 4 大学アライアンス
- ・京都大学における国際的な活動についてよくわかった。
- ・専門職員の確保と補充が難しそう
- ・iUP、英語授業では英米の大学にかなわないので、日本語で専門教育を受けられるようにすることは正攻法。
- ・農学研究科の留学事情
- ・河野副学長が指摘した、協定校への派遣学生が減っているという事実。縄田所長による、農学部における具体事例と ASEAN 拠点の取り組みからの、今後の課題。
- ・海外学修必修化について
- ・何のために国際化するのか？という視点が、あまりにも欠け過ぎていると感じました。国際化すると、京大のどの部分がどのように良くなるのでしょうか？学生にとって具体的にどのような良いことがあるのでしょうか？根本が忘れられています。

・入試による上流教育のコントロール（入試に出ないものは勉強しない、学習のインセンティブが低下） ・個別のところまでどのようにご尽力されているかもっとお聞きたい興味深い内容でした
基調講演 2 「学術の展望と京都大学の未来」
・「グローバル人材とは」の最後の「他者を感動させる能力を持つ」に感動。 ・未来の不確実性と学術の担う役割。 ・教育以外の取り巻く環境・情勢と大学教育の今後。 ・京都大学の国際化への各種チャレンジ。 ・導入部分。 ・社会構造と大学のあり方の変化。 ・2040 年に向けた課題、キーワードを知ることができ、本研究科の改革にむけたことが整理できた。 ・総長が考えていること。 ・大学改革という名のいろいろなプレッシャー（文科、産業などから） ・大学改革の動向 ・見聞が広がりました。 ・哲学が問われるという総長の考えに感銘を受けた。 ・二元論におさまらない対話とフィールドワークの重要性。 ・オーギュスタン・ベルク ・西洋哲学（二元論）はもうダメ。対話とフィールドワーク（様々な人がいることを身体で学ぶ） ・日本の動向までよく把握できる大変わかりやすい内容でとても勉強になりました
テーマ 2 「2040 年の社会と高等教育・大学を展望する」（報告とディスカッション）
・AI による持続可能シミュレーション。教育への取組への活用・展望など。 ・一極集中がよくないのは予想通り。地域分散でも、バランスが必要なかと納得。 ・社会構造と大学のあり方の変化。 ・AI を使った予測が興味深かった。 ・AI による未来シミュレーション。 ・大学自ら 2040 年の"良い"未来へ主体的責任を果たす。 ・ホドホドの分散が接続可能な社会であると AI が結論づけているところ ・AI による分析、現状、世代間配分 ・民間の知人からも地方分散の必要性についてきた。大学が主導していけるとよい。 ・都市一極集中よりも地方分散 ・広井先生の講演をもっと聞きたかった。 ・大変興味深い内容で、資料を探して読んでみようと思います。京大の将来についても同様に AI での解析をお願いしたいです ・広井先生のお話は、日本全体に関わる内容でもあり、もっとじっくり詳細に聞きたかったです。ディスカッションの方法とかツールについては一考が必要と感じました。ただ意見を紹介するだけではなく。 ・意見がスクリーンに表示される仕組みは面白かった。まとめる必要はない。もう少し盛り上がる使い方ができたかも。 ・Group discussion は良かった。 ・授業・会議等の学内用務への不満の多さ。 ・教員の発散・課題感を感じることができた。 ・意見のばらつき ・後半のディスカッション。意見が結構共通していて、京大で働いていることを実感した。 ・新たなディスカッションの試みで、新しい視点からのいろいろな面が見えて良かった。
テーマ 3 「京都大学の教育の将来展望 2040」（パネルディスカッション）
・大学の内部の会議だからこそ、もっと過激なディスカッションを期待していましたが、ちょっと物足りなかった。最後のご意見から始まってよかった。「国を変えたい！」さすがです。 ・京大が個別・エリート教育の道を目指すべきかという問題提起。 ・研究と資金の問題。リーディング大学院の成果とエリート教育。 ・教育をとりまく様々な要素と問題。世界の大学との対比・事例。 ・オックスフォード、ケンブリッジの取り組み（教員数増加によるエリート教育）。「自由」について。本当に自由なのかという疑問。工学の中では自由がないという意見（現状でも上下関係が色濃くあり、その通りだと思います）。海外の大学とのクロスアポイント（多様性に関して）。 ・自由の学風についての議論 ・税金で運営されている国立大学に自由はどこまで保障されるのか、という根本的な疑問に対する答えが欲しい。 ・リベラルアーツ教育の不足 ・総長によるあるべき京大像（教員の数を増やしながらエリート教育するのが良い）。資源配分（お金）のせいで自由が阻害される。トップダウンは効率化できる一方、ボトムアップは多様な意見を聞くことができ自由を保証できる。 ・非常に面白かったので、次回はパネルディスカッションにもっと時間を割いてほしい。そうすればテーマ 2 で出た意見をもっと反映できるのでは。また、パネルディスカッションには若手、中堅教員も入れるといいのでは。 ・文系学部と理系学部の認識の違いなど、あまり意識してこなかった点を改めて考える良い機会だった。 ・大学の自由度と会議の煩雑さをトレードオフの関係とみることは、これまで考えたことはなかった。

3. 今回のシンポジウムについて、所属する部局で報告・議論する機会（複数回答可）



4. 今回のシンポジウムが教育改善に役立つかどうか



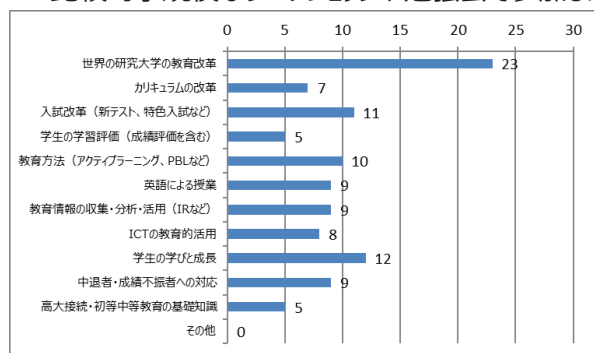
5. ご自身の授業や所属部局における教育的取り組みに関して、現在抱えている課題や今後に向けてのアイデアなど

- ・教育制度委員会での議論が“自由”を盾にして保守的になっているのではない。全学的な教育改革（改善）について、より大局的・俯瞰的に議論すべきではないか。
- ・海外フィールドワークの推進と資金調達。
- ・社会に出る（就職する）MA, PhDのキャリアパス&ブランディングをどのようにデザインするか。社会における院卒の価値をどう高めていくか。
- ・会議の回数が多すぎると思います。会議資料も多すぎます。組織の複雑さが原因かと思えます。
- ・京都大学の立ち位置や周りの状況の理解が部局による温度差が大きい。部局を超えて意欲的に行動する教職員はもっと評価し、対価を付与すべき。
- ・修士課程、博士後期課程学生の充足率と質の低下。学際研究を掲げているが、学生の関心は自分たちの周辺に留まり、他研究科の話を聞いたり、共同研究に参加することが少ない。
- ・課題：博士学生をどう増やすか。博士で活躍中の方の講演会を行っているが、他の策があれば知りたい。
- ・1 回生向けの講義（生物・生命科学入門）での学生の知識のバラツキの大きさ。
- ・アドミッション・教育・研究の質保証と向上をどのようにするのか。
- ・よく学び、研究をし、継続するには、心と身体の健康が資本になるという教育を広げて行きたい。教員 FD にも広げたい。
- ・多くの教職員の方々が、はんざつな事務、会議、評価作業につかれている。アイデアが出ません。
- ・成績不振者への対応
- ・国際化のためには、教員にとっても職員にとっても、たいへん手がかかる現実があります。専門性を備えた職員の配置というのは、小さな部局にとって夢の夢で教員も職員も定削に苦しみ、プロジェクト経費をかき集めて、短期の非常勤さん頼りで目の前の課題を乗りきっている毎日です。
- ・時間が足りません。
- ・自由意見です。様々なコンテストもいいが、京大独自の私的な単位認定や評価方式があっても良いのでは。文科省の指導に従った上で、京大独自の成績評価を付加するような。そうすればキャップ制を事実上ケイタイ化できる。
- ・留学生の受入の推進に必要な事務スタッフの増強が課題です。
- ・大学院の授業を担当しているが、学部で教えている内容が大学間で異なり、学生のスキルにばらつきがある。・他大学の学生を勧誘すると、その大学の先生との人間関係が悪くなる。
- ・「自由な学風」のもと、どこまで丁寧に教えるべきか、自分で気付かせるか加減が難しい。
- ・入試改革。部局内での検討事項だが第二志望での入学者が増えており、モチベーションに欠ける嫌いがある。特色入試入学者の動向は大いに参考になり、今後特色入試の定員を増やしていくであろう動向とも一致した。
- ・既存の仕組みの問題点を改善してどのように活かすか、大学全体として、もっと真剣に考える必要があるのではないのでしょうか。例えば ELCAS。まだ入学していない高校生への授業には熱心に、毎週土曜に何時間も費やすけれど、すでに入学した学生向けの全科目の提供には全く冷淡な理系学部。何なんでしょう、これは？ こんな態度は、教育機関として間違っていると思います。国際化にしても、KUINEP という仕組みが、現場レベルでどれほど「厄介者」扱いされているのか、上層部はご存知ないのでしょうか。学部間で、受け入れの押し付け合いが毎年行われている現状に対して、上層部はもっと危機感を持っていただきたい。KUINEP 生が日本人学生と交流する仕組みの貧弱さをどうしたら解決できるのか、その具体策も出せないまま、新しく Kyoto iUP を始めたところで、現場の教職員をますます困惑・疲弊させるだけで、大半の日本人学生は Kyoto iUP 生と接する機会もないままでしょう。「うちはこんなことをやっている」と外に対して見せることを最優先していても、決して大学は良くなりません。何より、一番被害を受けるのは、学生です。
- ・発達障害（さまざまな発達特性）を持つ学生が多くなっているのではない。これまでの教育方法は特定の（定型発達）の学生にはよいが、最近増加している発達障害的な一部の学生には向いていないのではない。
- ・教職教育に関する文科省の縛りに苦しめられている
- ・問題：基本的に教員が大学院生の素行に関心が薄い、というか手が回らない。自分の研究室の院生なのに、研究科全体での講義の場での学習態度の悪さ、修士論文作成の指導の不徹底、公の場での発表の指導不足など。教務掛や教務担当の教員にしわ寄せがくる。
- ・「入口偏重型」から「出口偏重型」への改革：留学生の受入れや特色入試に際して入口に関してはより柔軟で良いと思う。学生にもより多様性が生まれて良い。一方で出口に関してはしっかりした管理をするべき。現在求められている「教育の質保証」というのは授業や教育そのもののクオリティではなく、教育の結果としての卒業生のクオリティではないか。卒業生のクオリティをしっかり担保することで大学としてのブランド力醸成もできるだろう。外部へは大学の評価基準として入り口の偏差値ではなく、出口のクオリティで判断するよう働きかけるべき。そのために、学生はそれぞれが勉強して自己責任で学位取得にチャレンジするという立場は取れないだろうか。少なくとも、どうしようもない卒論や修論だけ就職が決まっているからなんだかんた甘々で卒業させてあげる…なんていう現状が学位の品を大学自ら落としているという自覚を持つべき。
- ・研究型大学としてのブランド力の醸成：国際競争力を上げたいければ、「授業の質」「サポート」「環境」...etc という具体的なアピールをするのもいいが、単純に「ブランド力」をつけるべき。例えばオックスフォードやハーバードを目指す人は多いだろうが、全員が細かいカリキュラムを知っているわけではないだろう。極端な話をすれば、教育がゴミでもノーベル賞受賞者が 100 人いればいくらでも入学希望者が来るだろう。だとすれば、京大が最もアピールできる面（つまり「研究」）を最大限研ぎ澄ませるのが良いのではない。京大という最高の研究型大学が、「最高の研究こそ最高の教育」という信念にならないのはなぜだろうか？ 研究力を疲弊させながら教育改革をするのではなく、研究力が教育を牽引するという構図を作るほうが京大に合っていると考えている。「研究」という特色を伸ばせないのなら京大はただの偏差値がちょっと高い普通の大学に成り下がってしまう。全国の大学に一律で示される答申なんて無視して「研究特化型」の独自のブランドを構築して差別化すればよいのではない。世界の大学と勝負するのにわざわざ不得意な部分で勝負して相手を利する義理もない。
- ・外部院生（国内、海外含）獲得の推進について：例えば国内他大学の学部生向けに、夏休みに研究室インターンのようなプログラムを実施して、京大の大学院を受けてもらえるようアピールするなど。東大では外研制度がかなり他大学からの受験生獲得に寄与しているはず。残念ながらもはや内部進学だけに頼っている時代ではない。もちろん質は院試で保証する。
- ・留学生対応、障害学生対応、FD の活発化

6. 今後このようなシンポジウムを開催する場合に取り上げるべきテーマについてのご提案

- ・事務の効率・非効率に関して徹底的に議論する！
- ・教育と研究両輪としてどう駆動させるか。
- ・就職問題
- ・地方分散型教育のあり方。
- ・大学の役割として、研究による社会貢献だけでなく、人材輩出による教育面での社会貢献があると思う。様々な部局の中で京大の教育を通してどのような人材を出しているか知るべき。京大教育のブランド化・価値を明確化することはできないか。海外の学生がわざわざ京大で学ぶ理由。
- ・高校での学びの現場・学外から見た京都大学
- ・大学院博士後期課程の改革。
- ・FDの具体的な方法を知りたい・レポートでコピペする学生の減らし方
- ・CAP制とカリキュラム改革。
- ・この項目と関係ないですが、学生の代表（将来教職員になりたい学生 etc.）も参加させてはどうですか？
- ・「教育改善」というよりも京大の文化を知るという点において役立ちました。
- ・高等教育の充実。京大の自由な学風を維持・発展させるために、いかに社会に発信していくか？総長・執行部のポリシーを学内で共有していくための方策。
- ・山極総長の話された「データイズムにうもれない多様性」（哲学の衰退、生きるイミやしあわせという言葉が口にする学生が結構いる。）結果を出すまでに長い年月を要する研究（基礎研究ほか）や、変化は小さいが、とても重要で基本的な人間の領域（新しい発見は少ないがくり返し研究、発信していくことが不可欠である領域）へのスポットのあて方、予算のとり方
- ・入試：入試は大学が求める人物像を世間に向けて体現したものであるので。現在は単純に高い偏差値に比例していて、一つのモノサシに乗っている。京大のモノサシではない。
- ・教員が教育にどの程度の力を注ぐことが求められるべきか。「研究と教育の一致」とはいても、現実には多様で、判断は難しい。教員の教育活動の評価にもかかわる問題である。単にエフォート率の問題ではなく、京大にふさわしい教育システムの構築のための問いである。
- ・出てこなくなる学生への対応・支援
- ・大学間の財政比較と将来動向が教育レベル、環境に及ぼす影響など（配分を考える上で）
- ・学生の発達特性に応じて学生の能力を最大化する方法。これは大学の多様性を高めることにもつながると思います。
- ・裕福な家の子でなければ京大に入学できないという傾向があるように、学生の経済的な問題についてもテーマになるのではないのでしょうか。
- ・学部入試廃止、AO型ほぼ全入、1年次学費無料、習得単位数未達者退学 or 二倍学費で留年可、2回生終了時に学部を希望および取得科目、成績で割り振る（東大の進振りに似ている）、3回生から専門教育。ここでも成績優秀者は無料。成績不良者は二倍学費。成績は絶対評価、GPAとかは関係なしで
- ・引きこもった学生（院生を含む）への対応。京都大学は基本的にそのような学生がいることを認めようとしていないのではないのか。そのような学生にどのように対応するか、空虚な精神論ではなく、実践的な対応が求められているのに、正面から教育シンポジウムで何年に一回か取り上げているのか。それがFDではないのか。教員が個々に我流で対応しているうちに大きな社会問題となる。
- ・留学生対応、障害学生対応、FDの活発化、ICT活用について

7. 比較的小規模なワークショップや勉強会で参加したいと思うテーマ（複数回答可）



□その他：

- ・TAのあり方。学生から研究者へのキャリアパスで身につけるべき素養。
- ・社会に出る（就職する）MA、PhDのキャリアパス＆ブランディングをどのようにデザインするか。社会における院卒の価値をどう高めていくか。
- ・高等教育の充実。京大の自由な学風を維持・発展させるために、いかに社会に発信していくか？総長・執行部のポリシーを学内で共有していくための方策。
- ・既存の仕組みの問題点の洗い出しと根本的な見直し
- ・上述した引きこもり学生への対応

令和元年度京都大学全学教育シンポジウム アンケート

今後のシンポジウムの在り方を検討するために、例年アンケート調査を行っております。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせ願いたく、ご協力方よろしくお願いいたします。

なお、ご提出は、会場出口の回収箱にお入れいただくか、後日、高等教育研究開発推進センター事務室（FAX：3045）あてにご送付願います。また、以下のURL 及びQR コードからもご回答いただけますので、ご利用ください（勝手ながら、集計作業の都合上、9月27日（金）までをお願いいたします）。

URL <https://jp.surveymonkey.com/r/ND6QBY6>



1. ご自身のことについて、以下の項目の当てはまる箇所に✓をつけてください

① 職位

- ☐ 総長・理事・監事・副学長・副理事・理事補
- ☐ 部局長・副部局長
- ☐ 教員
- ☐ 職員

② 所属

- ☐ 本部
- ☐ 研究科
- ☐ 研究所・センター等

③（教員の方のみ）専門分野

- ☐ 人文学・社会科学分野
- ☐ 数学・自然科学分野
- ☐ 文理融合分野

④（教員の方のみ）全学あるいは所属部局の教育関係委員会の担当

- ☐ 今年度、教育関係の委員会（教育制度委員会、教務委員会、大学評価委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会など）の委員を務めている
- ☐ 務めていない

⑤ このシンポジウムへの参加回数（今回を含め、これまでに22回開催されています）

- ☐ 初めて
- ☐ 2-5回
- ☐ 6-10回
- ☐ 11回以上

2. 今回のシンポジウムについて

① 興味深かったプログラムに ☒ をつけてください（複数回答可）

- ☐ 基調講演1 「京都大学の教育改革の今とこれから」
- ☐ テーマ1 「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」（報告とパネルディスカッション）
- ☐ 基調講演2 「学術の展望と京都大学の未来」
- ☐ テーマ2 「2040年の社会と高等教育・大学を展望する」（報告）
- ☐ テーマ3 「京都大学の教育の将来展望2040」（パネルディスカッション）

② それぞれのプログラムに関して、興味深かった内容があればそれをご記入ください（裏に続きます）。

プログラム	興味深かった内容
1. 基調講演1 「京都大学の教育改革の今とこれから」	

2. テーマ1 「京大の教育の国際化を巡る現状と今後の課題」(報告とパネルディスカッション)	
3. 基調講演2 「学術の展望と京都大学の未来」	
4. テーマ2 「2040 年の社会と高等教育・大学を展望する」(報告)	
5. テーマ3 「京都大学の教育の将来展望 2040」 (パネルディスカッション)	

3. 今回のシンポジウムについて、所属する部局で報告・議論する機会がありますか。当てはまる箇所に ☒ をつけてください(複数回答可)

- ☐ 部局レベルでの会議(教授会など)
 ☐ 各種委員会(教務委員会など)
 ☐ 私的な集まりや同僚との会話など
 ☐ その他()
 ☐ 特にない

4. 今回のシンポジウムは教育改善に役立つ内容でしたか。

- ☐ 役に立った
☐ 役に立たなかった

5. ご自身の授業や所属部局における教育的取り組みに関して、現在抱えている課題や今後に向けてのアイデアなどがあれば、お書きください。

6. 今後このようなシンポジウムを開催する場合に取り上げるべきテーマについて、ご提案があればお書きください。

7. 今後、より具体的なテーマを扱う、比較的小規模なワークショップや勉強会の開催を計画しております。参加したいと思うテーマがあれば ☒ をつけてください(複数回答可)。

- ☐ 世界の研究大学の教育改革
 ☐ カリキュラムの改革
☐ 入試改革(新テスト、特色入試など)
 ☐ 学生の学習評価(成績評価を含む)
☐ 教育方法(アクティブラーニング、PBL など)
 ☐ 英語による授業
☐ 教育情報の収集・分析・活用(IR など)
 ☐ ICT の教育的活用
☐ 学生の学びと成長
 ☐ 中退者・成績不振者への対応
☐ 高大接続・初等中等教育の基礎知識
☐ その他()

ご協力ありがとうございました(FD 専門委員会・高等教育研究開発推進センター)

参加者名簿

部局名	職名	氏名
	総長	山極 壽一
	理事・副学長	稲葉 カヨ
	理事・副学長	北野 正雄
	理事・副学長	佐藤 直樹
	理事・副学長	森田 正信
	監事	東島 清
工学研究科	副理事	大嶋 正裕
農学研究科	理事補	佐藤 健司
工学研究科	理事補	八木 知己
法学研究科	理事補	木南 敦
工学研究科	理事補	杉野 目道紀
理学研究科	理事補	高橋 淑子
高等教育研究開発推進センター	理事補	飯吉 透
高等教育研究開発推進センター	教授	松下 佳代
高等教育研究開発推進センター	准教授	田口 真奈
高等教育研究開発推進センター	准教授	酒井 博之
高等教育研究開発推進センター	准教授	山田 剛史
国際高等教育院	教育院長	宮川 恒
東南アジア地域研究研究所	副学長	河野 泰之
ASEAN拠点／農学研究科	拠点長／教授	縄田 栄治
国際高等教育院吉田カレッジオフィス	副室長／特定教授	長谷部 伸治
こころの未来研究センター	副センター長／教授	広井 良典
文学研究科	研究科長／教授	南川 高志
文学研究科	准教授	大塚 淳
文学研究科	准教授	池田 恭哉
文学研究科	教授	永盛 克也
文学研究科	教授	金澤 周作
文学研究科	教授	杉浦 和子
教育学研究科	助教	久富 望
教育学研究科	助教	椎名 健人
法学研究科	研究科長	山本 敬三
法学研究科	教授	中西 寛
法学研究科	教授	橋本 佳幸
経済学研究科	教授	松井 啓之
経済学研究科	教授	若井 克俊
理学研究科	准教授	下川 淳
理学研究科	助教	山本 遥一
理学研究科	准教授	伊藤 哲也
理学研究科	助教	荒野 悠輝
理学研究科	教授	平野 丈夫
理学研究科	教授	田村 実
理学研究科	准教授	清水 以知子
理学研究科	助教	渡邊 裕美子
理学研究科	助教	石井 陽子
理学研究科	教授	鶴 剛
理学研究科	准教授	栗田 光樹夫
理学研究科	教授	國府 寛司
理学研究科	講師	常見 俊直
理学研究科	講師	鈴木 あるの
理学研究科	特定教授	柏崎 安男
医学研究科	教授	岩田 想
医学研究科	教授	竹内 理
医学研究科	准教授	土居 正明
医学研究科	准教授	竹内 正人
医学研究科	特定講師	山田 ゆかり
医学研究科	院内講師	北村 守正
医学研究科	特定病院助教	岸本 曜

部局名	職名	氏名
医学研究科	特定病院助教	河合 良隆
医学研究科（人間健康科学科）	教授	黒木 裕士
医学研究科（人間健康科学科）	准教授	新福 洋子
医学研究科（人間健康科学科）	准教授	松岡 真里
医学研究科（人間健康科学科）	准教授	梁 楠
医学研究科（人間健康科学科）	准教授	野中 元裕
薬学研究科	研究科長・教授	中山 和久
薬学研究科	教授	高須 清誠
工学研究科	教授	引原 隆士
工学研究科	教授	藤田 晃司
工学研究科	教授	井上 康博
工学研究科	教授	藤本 健治
工学研究科	教授	乾 晴行
工学研究科	教授	林 為人
工学研究科	教授	金多 隆
工学研究科	教授	富島 義幸
工学研究科	教授	杉浦 邦征
工学研究科	教授	伊藤 禎彦
工学研究科	教授	米田 稔
工学研究科	准教授	杉山 和彦
工学研究科	准教授	木村 祐
工学研究科	准教授	梅山 有和
工学研究科	准教授	寺島 崇矢
工学研究科	准教授	奈良 禎太
工学研究科	助教	清水 大貴
工学研究科	助教	引間 悠太
工学研究科	助教	安部 豊
農学研究科	教授	丸山 伸之
農学研究科	教授	飯田 訓久
農学研究科	准教授	神戸 大朋
農学研究科	教授	辻村 英之
農学研究科	助教	栗野 達也
農学研究科	教授	高野 俊幸
農学研究科	教授	喜多 恵子
農学研究科	教授	荒井 修亮
農学研究科	教授	澤山 茂樹
農学研究科	教授	森 直樹
人間・環境学研究科	研究科長	杉山 雅人
人間・環境学研究科	副研究科長	小島 泰雄
人間・環境学研究科	副研究科長	齋木 潤
人間・環境学研究科	教授	小木 曾 哲
人間・環境学研究科	教授	上木 直昌
人間・環境学研究科	教授	神崎 素樹
人間・環境学研究科	教授	船曳 康子
人間・環境学研究科	教授	山村 亜希
人間・環境学研究科	教授	森成 隆夫
人間・環境学研究科	特定講師	DE BRECHT, Matthew J.
エネルギー科学研究科	教授	萩原 理加
エネルギー科学研究科	教授	今谷 勝次
エネルギー科学研究科	教授	藤本 仁
アジア・アフリカ地域研究研究科	教授	伊谷 樹一
アジア・アフリカ地域研究研究科	教授	高橋 基樹
情報学研究科	教授	中村 佳正
情報学研究科	教授	梅野 健
情報学研究科	講師	大羽 成征
情報学研究科	特定助教	Brscic Drazen
情報学研究科	助教	岩崎 淳

部局名	職名	氏名
情報学研究科	助教	原田 健自
情報学研究科	助教	筒 広樹
情報学研究科	助教	間島 慶
生命科学研究科	教授	垣塚 彰
生命科学研究科	教授	福澤 秀哉
生命科学研究科	教授	上村 匡
生命科学研究科	教授	千坂 修
総合生存学館	准教授	関山 健
地球環境学堂	教授	西前 出
地球環境学堂	教授	藤井 滋穂
公共政策連携研究部	教授	鈴木 基史
経営管理研究部	研究部長・教授	原 良憲
経営管理研究部	准教授	大庭 哲治
国際高等教育院	教授	喜多 一
国際高等教育院	教授	柳瀬 陽介
国際高等教育院	特定准教授	佐々木 幸喜
国際高等教育院	特定講師	岡田 幸典
国際高等教育院	特定講師	LeBlanc, Catherine
化学研究所	教授	中村 正治
人文科学研究所	教授	稲本 泰生
ウイルス・再生医科学研究所	准教授	宮沢 孝幸
エネルギー理工学研究所	講師	八木 重郎
生存圏研究所	准教授	飛松 裕基
防災研究所	所長	橋本 学
防災研究所	准教授	榎本 剛
基礎物理学研究所	准教授	樽家 篤史
経済研究所	教授	西山 慶彦
数理解析研究所	教授	中西 賢次
複合原子力科学研究所	准教授	藤川 陽子
霊長類研究所	准教授	宮地 重弘
東南アジア地域研究研究所	助教	設楽 成実
i P S細胞研究所	講師	中川 誠人
学術情報メディアセンター	特定准教授	江原 康生
生態学研究センター	教授	木庭 啓介
総合博物館	准教授	佐々木智彦
フィールド科学教育研究センター	准教授	伊勢 武史
こころの未来研究センター	准教授	阿部 修士
学生総合支援センター	准教授	村上嘉津子
環境安全保健機構	教授	石見 拓
情報環境機構	教授	中村 素典
国際戦略本部	特定講師	Paola SANONI
国際戦略本部	特定講師	安達まり子
総務部	部長	中村 一也
総務部	課長	榎本 賢也
総務部	課長	上野山 諭
総務部	次長	横山 陽一
総務部	課長	高橋 裕幸
総務部	総長特命補佐	佐藤 慎一

部局名	職名	氏名
企画・情報部	課長	安藤 博
企画・情報部	主任	山中 進史
企画・情報部	室長	廣中 理絵
企画・情報部	室長補佐	辻 謙治
企画・情報部	掛長	江田 説子
企画・情報部	上席特定専門業務職員	河野 真子
企画・情報部	課長	馬淵 光正
企画・情報部	課長補佐	片山 貴世
企画・情報部	課長補佐	道上 初美
企画・情報部	掛員	富岡 大樹
企画・情報部	室長補佐	植木 純一
企画・情報部	掛長	大西 裕子
教育推進・学生支援部	次長	中澤 和紀
教育推進・学生支援部	課長	梶 佐知子
教育推進・学生支援部	課長	雪本 伸雄
教育推進・学生支援部	課長補佐	林 和彦
教育推進・学生支援部	掛員	魏 舒林
学術研究支援室	特定専門業務職員	神野智世子
学術研究支援室	特定専門業務職員	斎藤 知里
北部構内事務部	部長	上原 孝俊
北部構内事務部	課長	長谷川敏之
北部構内事務部	課長補佐	藤原 義久
北部構内事務部	掛長	森 忠
北部構内事務部	課長	椿野 康弘
教育学研究科	教職教務掛長	荒木 茂
法学研究科	事務長（文系共通事務部長）	駒村 正章
経済学研究科	事務長	作田 真二
経済学研究科	教務掛主任	増井 一晃
工学研究科	事務部長	塚上 公昭
工学研究科	課長	幣 真由美
工学研究科	課長補佐	横井 邦夫
工学研究科	課長補佐	嶋村 智
工学研究科	掛長	佐野 浩介
工学研究科	主任	鷹森 渉
工学研究科	事務職員	東垣 真紀
情報学研究科	掛員	平松 由紀
情報学研究科	掛員	平 未帆
生命科学研究科	事務長	鈴木 晴治
総合生存学館	一般職員	森 壮輝
総合生存学館	特定職員	鹿毛 桃子
地球環境学堂	事務長／庶務課内（理系）共通事務部総務課長	永井あつ子
国際高等教育院	副事務長	大西 伸広
複合原子力科学研究所	事務長	小川 交洋
国際戦略本部	副本部長	三橋 紫
国際戦略本部	部長	山本 淳司
国際戦略本部	特定専門業務職員	吉岡いずみ
附属図書館	学術支援課課長補佐	吉田 弘子

※所属・職名は2019年9月20日時点のもの

第 23 回京都大学全学教育シンポジウム 報告書
2040 年に向けた京都大学の教育のグランドデザイン

2020 年 1 月発行

編集：京都大学高等教育研究開発推進センター

発行：京都大学教育制度委員会 FD 専門委員会

印刷：中西印刷株式会社

